

教 育 委 員 会

自己点検・評価報告書

令和 2 年 11 月



浜田市教育委員会

自己点検・評価に当たって

近年の教育を取り巻く環境の変化は大きく、社会情勢の要請から教育委員会制度の改正が行われ、教育行政に大きな変革をもたらしました。

平成 27 年度には、第 2 次浜田市総合振興計画及び浜田市教育大綱の策定等教育行政において重要な計画の策定を行い、新たな教育振興計画はこれら上位計画等との連動の強化を図り、市上位計画等の実現をより具現化するための実施計画（アクションプラン）として策定しており、教育委員会としては、本計画に沿って浜田市の教育振興を着実に推進し、教育行政の執行責任を果たしてまいります。

令和元年度は、この教育振興計画（平成 28 年度～令和 3 年度）の 4 年目の実施年度となりました。

教育委員会による自己点検及び評価は、その執行責任を果たすために必要な事務であります。この点検及び評価は、執行された学校教育や社会教育、スポーツ、文化財等の具体的な教育行政事務が、教育委員会が決定した基本方針に沿っているのか、それが時代の要請に応えた教育行政となっているのか、教育委員会自らが、その権限に属する事務の管理及び執行状況について点検及び評価を行うものです。

なお、この点検及び評価に関することは、教育行政の基本方針に関することなどとともに、教育長に委任できず、教育委員会自らが管理・執行する事務として位置づけられており（地方教育行政の組織及び運営に関する法律（以下「地教行法」という。）第 25 条第 2 項）、その結果を議会に提出するとともに、公表することが義務づけられています（地教行法第 26 条）。

浜田市教育委員会の自己点検・評価は、平成 27 年度に策定した浜田市教育振興計画（平成 28 年度～令和 3 年度）の施策体系に基づいて点検・評価を行っています。施策体系にある主要施策と具体的取組一覧から、それぞれの事業について事業終了後、事務局から報告を受け、点検・評価を行い、その結果を、「教育委員会自己点検・評価結果報告書」のとおり取りまとめましたので、地教行法第 26 条の規定により報告します。

令和 2 年 11 月

浜田市教育委員会

《 目 次 》

	ページ
1 教育委員会自己点検・評価（総評）	1
2 浜田市教育振興計画事業進捗状況 教育委員会自己点検・評価項目一覧	9
 I 学校教育の充実	
(1) 生きる力の育成	
① ふるさと郷育の推進 (生涯学習課・学校教育課) No. 1	10
② キャリア教育の推進 (学校教育課) No. 2	11
③ 自然体験活動の推進 (学校教育課・生涯学習課) No. 3	13
④ 学力向上総合対策事業 (学校教育課) No. 4	14
⑤ 小中連携教育推進事業 (学校教育課) No. 5	16
⑥ 外国語指導助手の招致 (学校教育課) No. 6	18
⑦ 土曜学習支援事業 (生涯学習課・学校教育課) No. 7	19
⑧ 学校司書等配置事業 (学校教育課) No. 8	21
⑨ 学校支援員配置事業 (学校教育課) No. 9	23
⑩ 小中学校一斉学力調査等実施事業 (学校教育課) No. 10	25
⑪ ICT教育整備事業 (学校教育課) No. 11	27
⑫ 特色ある学校づくりの推進 (学校教育課) No. 12	28
⑬ 学校事務の共同実施 (学校教育課) No. 13	29
⑭ 学校施設整備事業 (教育総務課) No. 14	31
⑮ 学校統合計画策定 (教育総務課) No. 15	33
⑯ 児童生徒の安全で安心な環境の確保 (学校教育課・教育総務課) No. 16	34
⑰ 幼児教育の充実 (教育総務課・学校教育課) No. 17	36
⑱ 幼児教育の環境整備 (教育総務課) No. 18	37
 (2) 一人ひとりを大切にする教育の推進	
① 児童生徒健全育成事業 (学校教育課) No. 19	38
② 問題行動、いじめ等の指導相談 (学校教育課) No. 20	40
③ 親学プログラムの実施 (生涯学習課・学校教育課) No. 21	41
④ 特別支援教育推進事業 (学校教育課) No. 22	42
⑤ 要保護・準要保護児童生徒就学援助 (学校教育課) No. 23	44
⑥ 人権意識高揚の推進 (人権同和教育室) No. 24	45

(3) 食育と体づくりの推進

① 食育推進事業	(教育総務課) No. 25	47
② 学校給食での地産地消の推進	(教育総務課) No. 26	49
③ 学校体育大会支援事業	(学校教育課) No. 27	50
④ 学校保健・環境衛生の充実	(学校教育課) No. 28	51

II 家庭教育支援の推進

(1) 家庭教育支援の充実

① 親学プログラムの実施	(生涯学習課) No. 29	53
② 家庭教育支援チームの結成	(生涯学習課) No. 30	54
③ つなぐ、つながる事業 (三世代交流・通学合宿支援)	(生涯学習課) No. 31	55
④ 「家読 (うちどく)」の推進	(生涯学習課・学校教育課) No. 32	56
⑤ P T A活動との連携強化	(生涯学習課) No. 33	57

(2) 青少年の健全育成

① 関係協議会等への補助事業	(生涯学習課) No. 34	58
② 青少年団体育成補助事業	(生涯学習課) No. 35	59
③ 青少年自立支援事業	(学校教育課) No. 36	60

III 社会教育の推進

(1) ふるさと郷育の推進

① 「浜田市の人物読本」の活用	(生涯学習課) No. 37	61
② ふるさと再発見事業	(生涯学習課) No. 38	62
③ ふるさと教育推進事業	(生涯学習課・学校教育課) No. 39	64
④ 自然体験活動の推進	(生涯学習課) No. 40	65
⑤ 土曜学習支援事業	(生涯学習課) No. 41	66
⑥ つなぐ、つながる事業 (三世代交流・通学合宿支援)	(生涯学習課) No. 42	68
⑦ 学校支援・放課後支援・家庭教育支援事業	(生涯学習課) No. 43	69

(2) 公民館における人材育成と拠点整備

① 公民館活動推進事業	(生涯学習課) No. 44	71
-------------	----------------	----

		ページ
② 地域課題の解決支援事業	(生涯学習課) No. 45	72
③ 人権・同和問題学習活動	(人権同和教育室) No. 46	74
④ 公民館施設改修事業	(生涯学習課) No. 47	76
(3) 図書館サービスの充実		
① 多様な分野の図書の充実	(生涯学習課) No. 48	77
② レファレンスサービスの充実	(生涯学習課) No. 49	78
③ 「特集展示」コーナーの充実	(生涯学習課) No. 50	79
④ ボランティア登録者数の増加	(生涯学習課) No. 51	80
⑤ 移動図書館車・簡易閲覧所の運用	(生涯学習課) No. 52	82
⑥ 子どもの読書週間、秋の読書週間での読書活動推進事業	(生涯学習課) No. 53	84
⑦ 電子書籍などの新たな情報への対応	(生涯学習課) No. 54	85
IV 生涯スポーツの振興		
(1) スポーツ・レクリエーション活動の推進		
① 総合スポーツ大会の開催	(生涯学習課) No. 55	86
② 浜田市体育協会によるスポーツ振興事業	(生涯学習課) No. 56	88
③ 「体操のまち 浜田」振興事業	(生涯学習課) No. 57	89
(2) スポーツ精神の高揚と競技力の向上		
① 「J F A夢の教室」の開催	(生涯学習課) No. 58	90
② トップアスリートなどの各種スポーツ教室の開催	(生涯学習課) No. 59	91
(3) スポーツ・レクリエーション環境の整備		
① 学校開放事業	(生涯学習課) No. 60	92
② 運動施設整備事業	(生涯学習課) No. 61	93
③ 軽スポーツ活動の推進	(生涯学習課) No. 62	94
V 歴史・文化の伝承と創造		
(1) 芸術・文化の振興		
① 石央文化ホールの管理運営	(文化振興課) No. 63	96
② 世界こども美術館の管理運営	(文化振興課) No. 64	97

		ページ
③ 石正美術館の管理運営	(文化振興課) No. 65	98
④ 市民による文化活動への支援	(文化振興課) No. 66	99
⑤ 子どもを育む文化振興	(文化振興課) No. 67	101
(2) 伝統文化の保存と継承		
① 伝統文化の保存と継承	(文化振興課) No. 68	102
(3) 文化財の調査・保存と活用		
① 文化財の収集・保存	(文化振興課) No. 69	103
② 文化財の活用	(文化振興課) No. 70	104
③ 各指定文化財の管理	(文化振興課) No. 71	105
④ 市内遺跡発掘調査事業	(文化振興課) No. 72	106
⑤ 市誌編纂事業	(文化振興課) No. 73	107
(4) 地域文化の交流拠点づくり		
① (仮称) 浜田歴史資料館整備事業	(文化振興課) No. 74	108
② 浜田城周辺整備事業	(文化振興課) No. 75	109
3 浜田市教育振興計画の目標達成度について		111

1. 教育委員会自己点検・評価（総評）

空 白

1. 教育委員会自己点検・評価（総評）

浜田市教育委員会の自己点検・評価は、平成 27 年度に策定した浜田市教育振興計画（平成 28 年度～令和 3 年度）の施策体系に基づいて点検・評価を行っている。

浜田市教育振興計画の基本理念は、「人権尊重」、「共生」、「学校、家庭、地域の連動」の 3 つの「教育推進」により形作られており、この 3 点からなる基本理念を体现するための 5 本の施策の柱である「Ⅰ 学校教育の充実」、「Ⅱ 家庭教育支援の推進」、「Ⅲ 社会教育の推進」、「Ⅳ 生涯スポーツの振興」、「Ⅴ 歴史・文化の伝承と創造」について、総括評価を行う。



I 学校教育の充実

学校教育の充実については、将来を担う子どもの学力や豊かな心、健やかな体力を育む役割を果たしており、「生きる力」を育成することが重要となっていることから、生きる力の育成への取組、また、各学校では、学力の向上を図るとともに、子どもの能力や興味を引き出すよう、これまで以上に一人ひとりに応じた指導が重要となっていることを踏まえ、一人ひとりを大切にする教育の推進に努めた。

学力の向上については、令和元年度において新しい学びプロジェクト（協調学習）の全国規模の研修会を浜田市で開催し、特に中学校で協調学習を導入したことによる授業改善が広がりつつあり、学びに向かう力の育成にも効果をあげている。

なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、3月3日から3月23日まで全ての小中学校を臨時休業とした。令和2年度には、それらに伴う未学習事項に対する履修を計画的に行い、児童生徒の学力保障をしなければならない。

環境整備の取組については、令和元年度は幼稚園、小学校、中学校 1、2 年の普通教室のエアコン整備を行い、2 か年ですべての普通教室及び特別支援教室へのエアコン整備を完了し、教育環境の充実を図った。

幼児教育については、令和元年度から就学前世代である幼児教育及び保育行政の窓口を健康福祉部に一元化し、一体的に業務を行った。

一人ひとりを大切にする教育の推進については、浜田市教育委員会として、特にいじめ問題に対し、いじめは人の尊厳に関わる重大な問題であり、絶対に許されない行為であることを強く認識しているところであり、人を人として大切にする人権感覚を育てる研修を行うなどいじめ問題の根絶に取り組む必要がある。

II 家庭教育支援の推進

家庭教育支援の推進については、家庭環境の変化やライフスタイルの多様化に伴い、家庭や地域における教育力の低下が懸念されているところであり、地域ぐるみで子どもの育ちを支える取組を推進する必要がある。また、子どもたちを取り巻く環境の変化を受け、行政による様々な教育施策の展開・推進とともに、学校、家庭及び地域住民がそれぞれの役割と責任を自覚しつつ、地域全体で子どもの育ちを支えるための連携・協働の取組の充実が必要である。これらの現状を踏まえ、家庭教育支援の充実、青少年の健全育成に努めた。

家庭教育支援の充実については、平成 29 年度に構築した浜田市独自の乳幼児期に特化したプログラムを含む 3 つのプログラムを包括した H00P！（浜田親子共育応援プログラム）の普及を目指した。H00P！では「親としての役割」や「子どものかかわり方」の気付きを促す取組を進めており、保育所、幼稚園はリピーターも多く、プログラムの効果が保護者に伝わってきている。また、課題であった小中学校期の取組については、小学校においても 4 回の開催を行い、プログラムの普及を行うことができたが、中学校においては開催を増やすことができず課題が残った。

青少年の健全育成については、PTA との連携強化、日常生活を送る上で様々な困難を抱える子どもから若者に対して、社会参加や就学・就労等社会的自立に向けた支援の継続が必要である。

Ⅲ 社会教育の推進

社会教育の推進については、子どもたちの自然体験や社会経験の不足等を要因として、善悪の判断や規範意識の低下など、家庭や地域での教育力の低下が懸念されている。また、地域住民がより良く暮らすため、地域課題の解決に向けた学びを通して、地域社会の発展、活性化に寄与する人材を育成することが求められている。それらを踏まえ、ふるさと郷育の推進、公民館における人材育成と拠点整備、図書館サービスの充実等の取組を行った。

ふるさと郷育の推進においては、令和元年度は「特色あるふるさと教育事例集」及び「海洋教育実施概要集」を作成し、取組を振り返るとともに、今後の新たな事業展開に生かすよう各学校の取組について情報共有を図ることができた。

また、公民館における人材育成と拠点整備についても、地域住民による特色ある取組を支援し、主体的に地域課題の解決に取組み、地域に根ざした公民館活動の推進を図るため、学校支援活動、土曜日の教育活動、放課後子ども教室、家庭教育支援活動や地域が主体となった活動等の多様な活動の場として、より多くの住民の参画を促す取組を行った。

人的・物的・制度的・歴史的制約等の課題も多く、これらの整理を行うことが、公民館における人材育成と拠点整備につながるものと考ええる。

図書館サービスの充実については、中央図書館、各分館及び移動図書館を含め、地域課題や地域住民のニーズに適した蔵書の充実に取り組むなど浜田市全域の図書館サービスの整備・拡大に努めた。中でも令和元年度は、特集展示として浜田市内

の中学生や高校生によるおすすめの本の展示を行い、子どもの読書活動普及に取り組んだ。今後も引き続き、市民、特に子どもの読書活動普及や、人的サービスの更なる向上を図り、いつでもどこでも、気軽に利用できる市民の施設を心がけていく必要がある。

Ⅳ 生涯スポーツの振興

生涯スポーツの振興については、スポーツに対するニーズや関わり方が高度化・多様化している中で、それぞれの世代に応じた心身の健康を養うスポーツ・レクリエーション活動の推進、スポーツ少年団や競技団体等と連携したスポーツ精神の高揚と競技力の向上、気軽にスポーツに親しむことのできるスポーツ・レクリエーション環境整備等の取組を行った。

令和元年度は浜田開府 400 年記念事業の一環として、夏期巡回ラジオ体操を開催し、市民の健康の保持増進と浜田市のPRを図った。また、浜田市総合スポーツ大会、トップアスリートを招いた教室開催、総合型地域スポーツクラブの設置等、生涯スポーツの振興に取り組んでおり、これらの取組は着実に定着してきている。

浜田市体育協会及び浜田市スポーツ少年団等のスポーツ関係団体への支援及び協力による市のスポーツ振興の効果は大きく、引き続き連携を深め、効果を上げられるような工夫を持って、スポーツの振興を図る必要がある。

運動施設の改修・整備等については、類似施設の統廃合を含め、スポーツ推進審議会からの答申を踏まえて、中長期的な維持管理、更新等に係るトータルコスト削減を図るなどの取組を行うため、「浜田市スポーツ施設再配置・整備計画」を令和 2 年 3 月に策定した。

Ⅴ 歴史・文化の伝承と創造

芸術文化の振興については、伝統文化の保存・継承、芸術・文化活動の活性化、芸術の鑑賞機会や発表の場の提供等の取組を行い、市内の多種多様な文化・芸術活動等を行う個人や各種団体のそれぞれの活発な活動を応援し、連携を図り、芸術文化の振興・発展に努めた。

令和元年度は、浜田開府 400 年記念事業として、「NHK のど自慢」を開催し、多く

の市民が音楽に楽しむ機会を提供した。

また、併せて、石央文化ホールにおける指定管理者の自主事業として、浜田藩の開府から 400 年に亘る歴史を振り返る住民参加創作ミュージカルを開催し、文化ホールの利用者増加の取組を行った。

文化財行政については、専門機関や識見者と連携して貴重な文化財の調査研究、埋蔵文化財の分布及び発掘調査、文化財の保護活用、資料館等の活用等の取組を行っている。貴重な文化遺産の保護を適切に行い、後世へ確実に継承すること、及び情報の収集や、発掘調査の現地説明会、地域の自治会や各種団体への講演、学校授業での学習会等を通じ、市民、児童、生徒へ学習資料として活用の発信に努めており、継続して取組む必要がある。

長い間、その活用を検討してきた歴史的建造物である御便殿は、浜田城や北前船寄港地を紹介する「浜田城資料館」として開館することができた。

歴史資料館のあり方について、令和元年度は、(仮称) 浜田歴史資料館検討会から、検討結果報告が行われ、市議会や市民からの意見を踏まえて、「歴史文化保存展示施設の整備方針」を定めた。今後は、展示、活用、教育普及、運営等について専門家の意見を聴き、計画を策定する必要がある。

空 白

2. 浜田市教育振興計画事業進捗状況 教育委員会自己点検・評価項目一覧

教育委員会自己点検・評価表

No. 1

点 検 ・ 評 価 項 目		
浜 田 市 教育振興計画 における項目	施策の柱	I 学校教育の充実
	主要施策	(1) 生きる力の育成
		郷育
具 体 的 取 組		① ふるさと郷育の推進
担 当 課		生涯学習課・学校教育課
内 容		ふるさと教育の「教」の字を「郷里」の「郷」の字に置き換えた「ふるさと郷育（きょういく）」を推進し、子どもたちに、ふるさとに愛着や誇りを持たせ、将来地元で働きたい、地元に住みたい、という気持ちを育む。地域の「ひと・もの・こと」を活用した教育活動を通じて、ふるさとを愛する心が育つよう地域ぐるみで子どもを育む取組を推進する。
元 年 度 の 目 標		「浜田市の人物読本 ふるさとの50人」の活用事業、ふるさと再発見事業、ふるさと地域学習事業、ふるさと教育推進事業（県委託事業）等の事業を実施する。 また、中学校区毎に学校、家庭、地域のネットワーク体制を構築し、地域ぐるみで子どもを育む体制を推進する。
元 年 度 の 実 績		1 「浜田市の人物読本ふるさとの50人」の活用事業として人物読本を新4年生へ配付及び活用状況のアンケートを実施した。 2 「ふるさと再発見事業」「ふるさと地域学習事業」を全ての公民館で実施。 3 「親子・三世代交流事業」を11公民館で実施。 4 「通学合宿支援事業」を2公民館で実施。 5 「体験活動支援事業」を7公民館で実施。 6 ふるさと教育推進事業（県委託事業）を各小中学校で実施した。 7 浜田市小中連携教育での「ふるさと郷育」（県事業を含む）の推進として4つの柱の中の「ふるさとを愛し、ふるさとを誇りに思う子どもの育成」の取組を中学校区で実施。 目標指標の一つである「総合的な学習の時間に、自分で調べ学習に取り組んでいると思う子どもの割合」については、小学6年が76.0%（目標値65%）、中学3年が79.8%(60%)で、向上している。 また、目標値については小中学校ともに2年連続で上回っており、令和2年度からの目標値を80%に上方修正した。 8 9中学校区すべてでネットワーク体制を構築し各種取組を推進した。
教育委員会の評価		公民館や地域学校協働活動推進員、地域のボランティアの協力を得て、子どもたちに、ふるさとに対する愛着や誇りを涵養する取組が教育活動に定着しており、小中連携教育の中でも、「ふるさとを愛し、ふるさとを誇りに思う子どもの育成」を柱の一つとして取組を継続している。目標指標の一つである「総合的な学習の時間に、自分で調べ学習に取り組んでいると思う子どもの割合」については、小学6年が76.0%（対前年度比0.1%増）、中学3年が79.8%（対前年度比1.1%増）と上昇し、目標値を達成している点は、子どもたちの意識が向上していると捉えることができる。また、全ての中学校区でネットワーク体制を構築し「地域に開かれた教育課程」を実現していることや2年連続で上回っている項目の目標値を見直して、さらに高い目標設定を行ったことは評価できる。

教育委員会自己点検・評価表

No. 2

点 検 ・ 評 価 項 目		
浜 田 市 教育振興計画 における項目	施策の柱	I 学校教育の充実
	主要施策	(1) 生きる力の育成
		郷育
具 体 的 取 組		② キャリア教育の推進
担 当 課		学校教育課
内 容		1 キャリア教育の必要性について教職員への啓発を図る。 2 中学校の職場体験活動を広く市民に知らせるための啓発活動を行う。 3 児童生徒が将来に対する夢や希望をもち、学習意欲が高まるようキャリア教育に視点をあてた授業を行う。
元 年 度 の 目 標		キャリア教育推進ネットワークを中学校区に構築する。
元 年 度 の 実 績		1 各中学校区でキャリア教育に関する取組を行った。 (1) 一中校区：2度の中学校授業体験（オープンスクール）。 (2) 二中校区：新入生説明会において模擬授業及び情報モラル講座を開催。特別支援学級入級児童・保護者対象の交流会開催。 (3) 三中校区：小中互いの授業公開。6年生同士の交流活動実施。 (4) 四中校区：夏休み小学生学習会に中学生が支援。 (5) 浜田東中校区：オープンスクール及び新入生説明会。 (6) 金城中校区：小中連携キャリア教育計画（系統表）による実践。 (7) 旭中校区：中学1年生の小学校訪問（6年生対象）。 (8) 弥栄中校区：小6中1交流会（中学1年生が小学校訪問）。 (9) 三隅中校区：オープンスクール。 2 「生き方モデルの出会いの場」として、「ジョブカフェ」や「ようこそ先輩」等の地域の企業家やその道の先輩・達人等との交流や職場見学や職場体験活動を計画的に実施。 3 令和元年度の島根県キャリア・パスポート活用・研究事業の指定校としての原井小、第一中の取組を支援。随時、校長会等で研究経過の情報提供を行い、浜田市内への取組の広がり努めた。年度末には成果発表会を実施し、県内に取組成果を発信した。

点 検 ・ 評 価 項 目	
教育委員会の評価	児童生徒が将来に対する夢や希望をもち、学習意欲が高まるようにキャリア教育に視点をあてた授業については、教育活動全体を通した取組が各校でなされていることは評価できる。。 小学校では、生活科や特別活動等をはじめ、他者を認めたり、集団の中で役割遂行等、キャリア形成の基礎的な能力を育成する活動が多く実施されている。また、小学校高学年や中学校では、地域の企業家や先輩・達人等との出会いを積極的に設定し、夢見ることや自分を見つめることの大切さと職業観を育てる活動を実施していることを評価する。 令和元年度県委託事業「キャリア・パスポート活用・研究」指定校の原井小、第一中においては、児童生徒に付けたい力を明確にした取組が展開された。令和2年度から新学習指導要領の完全実施となることから、本事業の成果を引き継ぎながらキャリア教育の一層の充実に努める必要がある。

教育委員会自己点検・評価表

No. 3

点 検 ・ 評 価 項 目		
浜 田 市 教育振興計画 における項目	施策の柱	I 学校教育の充実
	主要施策	(1) 生きる力の育成
		郷育
具 体 的 取 組		③ 自然体験活動の推進
担 当 課		学校教育課・生涯学習課
内 容		子どもたちが、地域の豊かな自然にふれあう体験などを通して、自然に感動する心、ふるさとを愛する心の育成を図る。 また、宿泊を含む体験活動、集団活動を行うことで、人間関係のつくり方、公衆道徳、規範意識などを身につけるとともに、感動する心、コミュニケーション力、社会性、思いやりの心などの生きる力を育む。
元 年 度 の 目 標		子どもたちが、地元の地域資源に親しみながら、日常では経験できない宿泊を含む体験活動、集団活動を行うことで、人間関係のつくり方、公衆道徳、規範意識などを身につけるとともに、感動する心、コミュニケーション力、社会性、思いやりの心などの生きる力を育む一助となるように、夏休み中に2泊3日の宿泊体験活動を計画実施する。
元 年 度 の 実 績		1 浜田地区広域行政組合、江津市教育委員会と連携し、浜田・江津市内の小学5,6年生を対象とした浜田広域圏子ども交流事業「夏休み！ふるさと体験・友だちづくり活動」を実施。 (1) 実施期間 8月1日(木)～8月3日(土) (2泊3日) (2) 実施場所 県立少年自然の家、エコクリーンセンター、金城町波佐、ほか (3) 主な内容 沢登り体験、炊飯活動(カレーライス作り)川遊び、石見神楽体験、ドラム缶風呂体験、ログハウス宿泊体験、農作業体験、モノづくり(風鈴、写真立て作り)ほか (4) 参加人数 小学5、6年生 13校 40人(浜田市 25人、江津市 15人) 県立大学生ボランティアスタッフ 11人 2 幼稚園・小学校の自然体験学習はNo.40に記載
教育委員会の評価		子どもたちが、地元の地域資源に触れ、宿泊体験や農業体験などを通じて、自然とふれあい、農業についての理解を深め、ふるさとの良さを実感する良い機会となった。参加した6年生の内、9人が昨年度も参加しており、子どもたちにとって夏休みの魅力的な事業として圏域に定着している。 参加した子どもたちが、決められた係の仕事に真剣に取り組み、協同して作業を進めるなど、他校の児童と学校以外で交流できる場、地域の方々との交流の場として、本事業の果たす役割は大きいものとなっている。 また、ログハウス宿泊等の共同生活や、農業体験を安全に行う過程で、指導者の指示やルールに従うこと、挨拶の重要性を学ぶ機会となった。 連日、猛暑日に迫る中での実施となったが、熱中症になることなく、体験活動の際に擦り傷等のケガをするものがあつたものの、看護師の適切な対応により、大事に至ることなく活動を終了している。 また、県立大学生のボランティアスタッフ、浜田市スタッフ、江津市スタッフの役割分担により、円滑な運営が評価される。

教育委員会自己点検・評価表

No. 4

点 検 ・ 評 価 項 目		
浜 田 市 教育振興計画 における項目	施策の柱	I 学校教育の充実
	主要施策	(1) 生きる力の育成
		学力向上
具 体 的 取 組		④ 学力向上総合対策事業
担 当 課		学校教育課
内 容		1 全ての小学校と中学校へ年3回の学校訪問指導を行う。 2 市指導主事による国語・算数・数学・道徳・キャリア教育、学校図書館活用教育、協調学習等の手法による授業について学校訪問指導を行い、教員の指導力の向上を図る。 3 学力向上総合対策事業（家庭学習の充実、メディア時間の適正化、国語教育の充実、教員の授業力向上）の更なる周知と充実を図る。
元 年 度 の 目 標		全国学力・学習状況調査における国語・算数・数学の浜田市平均正答率が県平均を上回る。児童生徒意識調査の肯定割合の向上を目指す。
元 年 度 の 実 績		1 全ての小学校と中学校へ学校訪問指導を行った。1回目は学力向上の取組を中心とした聞き取りと情報提供、2回目は市指導主事による授業 研究訪問指導、3回目は県学力調査結果をもとに全国調査結果からの課題の検証と今後の取組の聞き取り及び指導・助言を行った。 2 教員の授業力向上を目指した研修会を開催した。 (1) スーパーティーチャー示範授業による授業力向上研修 ア 小学校4年国語 7月22日(月) 参加者93人 会場:国府小学校 講師 玉川大学 非常勤講師 大川孝子 氏 イ 小学校4年算数 7月23日(火) 参加者84人 会場:浜田中央図書館 講師 IPU環太平洋大学 准教授 前田一誠 氏 ウ 中学校3年道徳科 8月19日(月) 参加者65人 会場:第四中学校 講師 森ノ宮医療大学 教授 阿部秀高 氏 (2) 新しい学びプロジェクト(協調学習)研修会 講師 東京大学 大学発教育支援コンソーシアム推進機構 (C o R E F) 特任助教 齋藤萌木 氏 ア 8月21日(水)参加者88人 会場:浜田公民館 イ 1月29日(水) 参加者20人 会場:浜田東中学校 (3) 新しい学びプロジェクト研究協議会への参加(公開授業:数学) 6月21日(金) 参加者4人会場 広島県安芸太田町立安芸太田中学校 (4) 新しい学びプロジェクト全国教育実践発表会浜田大会 ア 10月18日(金) 金城中学校・旭中学校授業公開 参加者74名 イ 10月19日(土) 教科研修会 浜田市立中央図書館 参加者32名 (5) 指定校による研究推進 ア 学校図書館活用教育指定校(第一中・旭中):1年目 イ 算数・数学研究指定校(石見小):1年目、(第二中):3年目 ウ 協調学習指定校(金城中):3年目、(旭中):2年目 3 全国学力調査の各教科の平均正答率 小学校6年は、国語・算数ともに県平均と同率。中学校3年は、国語・英語は-4P、数学-5P。 4 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、3月3日から3月23日まで全ての小中学校を臨時休業とした。

点 検 ・ 評 価 項 目

教育委員会の評価

各学校では、児童生徒が課題発見や課題解決に向けて主体的、対話的な深い学びが成立するような授業改善に向けて取組が行われており、児童生徒の「めあて・振り返り」「話し合い活動参加」等の意識は向上していることは評価できる。これまでの取組を整理し、重点を定めながら学校全体で組織的に取り組むことが必要である。

スーパーティーチャー示範授業や協調学習等の研修会及び指定校（図書館活用、協調学習、算数・数学）による実践研究で、授業改善が進んでいる点は評価できる。しかしながら、特に数学についてはここ数年の全国学力調査の平均正答率において改善が図られていない。このことを踏まえ、例えば、改善が図られた小学校において実践された「子どもの声でつくる授業」の考え方を中学校へ広げていくなどの取組を行っていくことが必要である。

協調学習については、全国規模の研修会を開催し、授業公開も実施した。特に、中学校での協調学習の導入による授業改善が広がりつつあり、学びに向かう力の育成にも効果をあげていることは評価できる。

令和2年度には、令和元年度末に小中学校を臨時休業したことに伴う未学習事項に対する履修を計画的に行い、児童生徒の学力保障をしなければならない。

教育委員会自己点検・評価表

No. 5

点 検 ・ 評 価 項 目		
浜 田 市 教育振興計画 における項目	施策の柱	I 学校教育の充実
	主要施策	(1) 生きる力の育成
		学力向上
具 体 的 取 組		⑤ 小中連携教育推進事業
担 当 課		学校教育課
内 容		浜田市小中連携教育基本方針に基づき、小中連携教育推進委員会で方向性を定め、9つの中学校ブロックで、それぞれの実態に合わせた小中連携教育を推進する。
元 年 度 の 目 標		1 各中学校区（9中学校区）をブロックとして、地域や学校の実態に応じた小中連携教育を推進する。 2 小中連携教育の推進委員会、ブロック代表者会において今年度の方針を決めて各ブロックの特色を出しつつ、全体としても統一性のある取組となるようにする。 3 各ブロック内における取組をまとめる。リーフレットを作成し、浜田市のホームページで紹介する。
元 年 度 の 実 績		1 「浜田市小中連携教育基本方針」に基づき、各中学校ブロックで、それぞれの実態にあわせた小中連携教育を推進した。 （下半期R1～3:3年間1年次） 2 基本方針に基づく以下の4つの取組について、各ブロックの成果と課題を実践記録集としてまとめた。また、リーフレットにまとめ、全保護者に配布するとともに市のホームページにもアップした。 (1) 中学校区で一体となった生活習慣づくり 「2時間以上テレビゲーム等をする、子どもの割合」 小37.4%(対前年度比+7.6%)、中43.0%(+4.2%) 「普段1日あたり1時間以上家庭学習する子どもの割合」 小60.2%(対前年度比+1.5%)、中61.8%(+2.6%) (2) 学習意欲を高め、夢や希望に向かって努力する子どもの育成 (3) 学校不適応を考慮し、変化に対応できる子どもの育成 「自分には良いところがあると思っている子どもの割合」 小77.2%(対前年度比+1.2%)、中76.4%(+3.1%) 「人の気持ちが分かる人間になりたいと思っている子どもの割合」 小92.2%(対前年度比+0.2%)、中95.4%(+1.3%) (4) ふるさとを愛し、ふるさとを誇りに思う子どもの育成 「総合的な学習の時間で学習したことが普段の生活に役立つと思う子どもの割合」小88.8%(対前年度比+1.9%)、中91.2%(+5.4%) 「総合的な学習の時間に、自分で調べ学習に取り組んでいると思う子どもの割合」小76.0%(+0.1%)、中79.8%(+1.1%)

点 検 ・ 評 価 項 目	
教育委員会の評価	生活習慣づくりについては、2時間以上テレビゲームをする割合はスタート値に比べ増加しており依然課題であり、学校だけでなく保護者や地域とも連携した取組が必要である。家庭学習時間はスタート値に比べ増加している。しかし、中学生の学習時間は全国に比べ低い状況であり、更に継続した取組が必要である。 学校不適応を考慮し、変化に対応できる子どもの育成については、目標指標の数値から見て、徐々に上向きになっていると捉えている。まだ目標値には達していないので、「人との関わり」の活動を充実させる取組に努めていく必要がある。ふるさとを愛し、ふるさとを誇りに思う子どもの育成では、2つの項目ともスタート値を上回っており、図書館活用や調べる学習活動等が充実してきた成果と考えられる。 総合的な学習の時間が探究的な取組となるよう一層の充実を目指す必要がある。

教育委員会自己点検・評価表

No. 6

点 検 ・ 評 価 項 目		
浜 田 市 教育振興計画 における項目	施策の柱	I 学校教育の充実
	主要施策	(1) 生きる力の育成
		学力向上
具 体 的 取 組		⑥ 外国語指導助手の招致
担 当 課		学校教育課
内 容	1 中学校の英語教育及び国際理解教育の充実を図るため、外国語指導助手（A L T）を配置して、担当教員の指導の下に授業を行う。 2 小学校の外国語活動や国際理解教育を推進するため、外国語指導助手を配置して、担当教員の指導の下に授業を行う。	
元 年 度 の 目 標	1 小中学校に授業時数に応じて外国語指導助手を配置する。 2 外国語指導助手は、ネイティブスピーカーであることを活かして、児童生徒の異文化への興味関心を引き出し、学習意欲を高めるとともに、担当教員と連携を図りつつ、活動の仕方を示したり児童生徒とやりとりを行い、言語活動や評価等をする。 3 公立幼稚園3園に年間10回程度外国語指導助手を配置し、多様性の理解や外国語への興味関心を高める。	
元 年 度 の 実 績	外国語指導助手は、中学校の英語教育の充実に努めるとともに、浜田市中学校英語キャンプや各校でのスピーチの指導など授業以外でも活躍した。また小学校では、担任教員とのチーム・ティーチングにより、3・4年生は年間35時間、5・6年生は年間70時間の外国語活動を実施した。さらに小学校専属の外国語指導助手2名は、小学校教職員向けの英会話教室で講師を務めた。 幼稚園では絵本の読み聞かせと遊びを通じて、多様性の理解を深め、外国の言葉や文化への興味関心を高めた。 1 外国語指導助手 8人配置 2 小学校教員向けの英会話教室 30回開催（延べ人数 282人）	
教育委員会の評価	小中学校ともに教員と連携を図り、英語や外国の文化に対する興味関心を高め、児童生徒とやりとりをしながら言語活動の指導を行い、コミュニケーション能力を高めている。また、授業だけでなく、給食の時間や休み時間にも積極的に子どもたちと関わり、会話をする中で、お互いの文化の違いに気づいたり、文化の良さを認めたりする機会を提供できている。 小学校外国語活動は3・4年生年間35時間、5・6年生年間70時間を実施し、全面実施に備えていることは適切と考える。さらに、英会話教室等により、全面実施に向けた小学校教員の英語力向上に貢献した。 幼稚園では子どもたちが自然に身近な英語を覚え、外国の文化や言葉に興味を持つ機会を作っていることが評価できる。	

教育委員会自己点検・評価表

No. 7

点 検 ・ 評 価 項 目																																		
浜 田 市 教育振興計画 における項目	施策の柱	Ⅰ 学校教育の充実																																
	主要施策	(1) 生きる力の育成																																
		学力向上																																
具 体 的 取 組		⑦ 土曜学習支援事業【No. 41へ再掲】																																
担 当 課		生涯学習課・学校教育課																																
内 容		令和元年度より内容変更 【放課後子ども教室】 地域と学校、及び放課後児童クラブが連携、協働して、放課後や休日において、全ての子どもたちの安全安心な活動場所を確保し、学習や様々な体験、交流活動の機会を定期的、継続的に提供する。 【地域学習支援事業（勉強の場所づくり）】 公民館などの社会教育施設、学校の余裕教室等を活用して、支援や配慮が必要な小中学生や高校生に対して、地域の人材やICTの活用等による学習支援を地域と学校が連携、協働して行う。																																
元 年 度 の 目 標		放課後や休日の学習機会を増やすことにより、より多くの小中学生の放課後や休日の充実及び家庭学習の機会を提供し、学習習慣の定着、学力向上を図る。																																
元 年 度 の 実 績		【放課後子ども教室】13教室実施 地域と学校及び放課後児童クラブが連携・協働して、放課後や休日において、全ての子どもたちの安全、安心な活動場所を確保した。また、学習や様々な体験活動の機会を定期的、継続的に提供した。 【地域学習支援事業（勉強の場所づくり）】5教室実施 公民館等の社会教育施設等を活用し、小中学生や高校生に対する地域の人材を活用した学習支援を実施した。 [内容] <table><tr><th>教 室 名</th><th>場 所</th><th>内 容</th><th>開 設 数</th><th>1日当たりの参加者</th></tr><tr><td>HAMADA留学</td><td>浜田公民館</td><td>県大生による学習支援</td><td>36</td><td>12.2人</td></tr><tr><td>みなとスタディー</td><td>長浜公民館</td><td>勉強場所</td><td>15</td><td>3.7人</td></tr><tr><td>美川子ども英会話教室</td><td>美川公民館</td><td>外部人材を活用</td><td>40</td><td>7.5人</td></tr><tr><td>マナビィみすみ</td><td>三隅図書館</td><td>自学自習</td><td>8</td><td>4.1人</td></tr><tr><td>調べる学習コンクール 応援講座</td><td>中央図書館</td><td>事業支援</td><td>3</td><td>12.7人</td></tr></table> ※HAMADA留学は高校生対象。			教 室 名	場 所	内 容	開 設 数	1日当たりの参加者	HAMADA留学	浜田公民館	県大生による学習支援	36	12.2人	みなとスタディー	長浜公民館	勉強場所	15	3.7人	美川子ども英会話教室	美川公民館	外部人材を活用	40	7.5人	マナビィみすみ	三隅図書館	自学自習	8	4.1人	調べる学習コンクール 応援講座	中央図書館	事業支援	3	12.7人
教 室 名	場 所	内 容	開 設 数	1日当たりの参加者																														
HAMADA留学	浜田公民館	県大生による学習支援	36	12.2人																														
みなとスタディー	長浜公民館	勉強場所	15	3.7人																														
美川子ども英会話教室	美川公民館	外部人材を活用	40	7.5人																														
マナビィみすみ	三隅図書館	自学自習	8	4.1人																														
調べる学習コンクール 応援講座	中央図書館	事業支援	3	12.7人																														

点 検 ・ 評 価 項 目	
教 育 委 員 会 の 評 価	平成30年度の課題だった事業の内容を変更し、上記2事業を拡充して取り組んだ。昨年度までの土曜学習支援事業を再構築し県立大学生等の外部人材を活用し多くの教室を開催したことが評価できる。 全ての子どもたちの安全・安心な活動場所を確保し、学習や体験活動の機会を提供できている点や地域の人材を活用した学習支援を実施できた点が評価できる。

教育委員会自己点検・評価表

No. 8

点 検 ・ 評 価 項 目		
浜 田 市 教育振興計画 における項目	施策の柱	I 学校教育の充実
	主要施策	(1) 生きる力の育成
		学力向上
具 体 的 取 組		⑧ 学校司書等配置事業
担 当 課		学校教育課
内 容		1 学校図書館の充実…蔵書の整備、施設整備を行う。 2 学校司書、学校図書館支援員を配置する。 3 読書センター機能の充実…オリエンテーション、読み聞かせ、朝読書等を行い、読書意欲の向上と読書習慣の定着を図る。 4 学習センター・情報センター機能の充実…レファレンス、資料収集を進める。
元 年 度 の 目 標		1 学校司書、学校図書館支援員を配置し、研修を通して資質・能力の育成を図る。 2 浜田市学校図書館活用教育研究指定校に2校を指定し、学校図書館を活用した調べる学習などの探求的な学習等の取組を推進する。 3 授業で活用できる書籍資料の収集、ブックリストの作成。
元 年 度 の 実 績		1 担当の指導主事とパート職員を配置し、学校訪問指導及び学校図書館訪問を通して指導・支援を行った。学校図書館だよりの発行や研修会の実施により学校との連携及び学校司書、学校図書館支援員の資質能力の育成を図った。 (1) 調べる学習研修会 5月31日(金) (2) 学校図書館活用教育研修会 8月22日(木) (3) 学校司書等連絡会 5月7日(火)、7月29日(月)、11月5日(火)、1月23日(木) 2 浜田市学校図書館活用教育研究指定校(第一中・旭中)での公開授業 計5回 3 調べる学習応援講座の実施 7月23日(火)、24日(水)、28日(日) 参加者 中央図書館15組46人 三隅図書館4組12人 旭小学校4組4人 みどり会館2組4人 4 浜田市小中学校 調べる学習コンクールの実施 応募作品 166点、校内審査対象作品 1,170点 全国審査に16点応募 優良賞1賞・奨励賞3点受賞 5 学校司書、学校図書館支援員は前年度に引き続き全小中学校に配置した。 6 図書の貸出冊数は小学生1人当たり平均87冊(前年度93冊)、中学生1人当たり平均20冊(前年度19冊)であった。

点 検 ・ 評 価 項 目	
教育委員会の評価	研究指定校では学校司書と司書教諭や担任等の教員との連携がより図られるようになった。また、中学校を指定したことで、実践する教科の幅に広がりが見られるようになったことについては意義がある。 調べる学習応援講座は、中央図書館と三隅図書館、旭小学校、みどり会館の4か所で実施されており、学校司書や司書教諭の資質・能力の向上に役立つとともに、参加小学生親子への調べる学習の奨励・意識向上にも効果があったことは評価できる。 調べる学習研修会、ポプラディア出前授業(百科事典の使い方)により授業での図書館活用が進んでいる。また、アニメシオンの研修会等により読書活動の推進も図ることができたことは評価できる。 市立図書館を通じて、研修会の案内や情報交換など県や他市との連携も進んできており、適切な取組と考える。

教育委員会自己点検・評価表

No. 9

点 検 ・ 評 価 項 目		
浜 田 市 教育振興計画 における項目	施策の柱	I 学校教育の充実
	主要施策	(1) 生きる力の育成
		学力向上
具 体 的 取 組		⑨ 学校支援員配置事業
担 当 課		学校教育課
内 容		1 特別な支援を要する児童生徒に対し、学校支援員を配置する。 2 日本語指導が必要な児童生徒に対し、日本語指導員を配置する。 3 専門的な指導者がいない中学校部活動に対し、部活動地域指導者を配置する。 4 放課後学習に県立大学生を派遣する。 5 教職員の負担軽減のため、スクール・サポート・スタッフを配置する。（令和元年度から追加）
元 年 度 の 目 標		1 特別な支援を必要とする児童生徒の割合は増加傾向にあるため、各学校の実態にあわせた適切な学校支援員の配置を行い、学校運営の充実を図る。併せて、研修会を開催し学校支援員の資質向上を図る。 2 日本語指導が必要な外国籍児童生徒等に対し、日本語指導員を配置し、日本語で学校生活を営み、学習に取り組めるよう初期指導の充実を図る。 3 専門的な指導者が不足している中学校部活動に対し、部活動地域指導者を配置し、部活動の活性化、質的向上を図る。 4 放課後学習に県立大学生の派遣を行い、学習意欲を高め、学力の向上を図る。 5 教職員の負担軽減のため、スクール・サポート・スタッフを配置する。
元 年 度 の 実 績		1 学校支援員の配置、研修開催 (1) 配置校 23校（小学校 16校、中学校 7校） (2) 配置数 46人（小学校 31人、中学校15人） (3) 浜田市学校支援員研修会1回（参加者31人） 2 日本語指導員の配置 (1) 日本語指導員 3人（小学校 4校、中学校 2校） (2) 指導が必要な外国籍児童数 13人（小学校 9人、中学校 4人） 3 部活動地域指導者の配置 (1) 部活動地域指導者 延べ17人（文化部 9人、運動部 8人） (2) 配置校 9校（文化部 4校、運動部 5校） 4 県立大学生による学習支援 (1) 実施延べ日数 136日、延べ従事者数 456人 (2) 実施校 12校（小学校9校、中学校3校） 5 スクール・サポート・スタッフの配置 (1) スクール・サポート・スタッフ 1人 (2) 配置校 1校(中学校 1校)

点 検 ・ 評 価 項 目	
教育委員会の評価	学校支援員の配置は、特別な支援を必要とする児童生徒等の情緒の安定と授業に向かう意欲の向上など、学級運営の安定に大きく寄与している。児童生徒数は減少傾向にあるが、個別の支援を必要とする児童生徒は増加しており、一層の事業拡大が必要である。 日本語指導が必要な外国籍児童は増加傾向にあるが、日本語指導の可能な人材は限られているため、退職教員の活用など人材の確保に取り組んでいかなければならない。 部活動地域指導者については、中学校部活動に配置を行い、部活動の活性化、質的向上に寄与することができたことは評価できる。今後は、顧問が可能な部活動指導員の配置や地域への委託等、教員の負担軽減について更なる検討を進めていく必要がある。 県立大学生による学習支援については、学びの定着に効果的であり、引き続き、事業を実施していくことが必要である。 令和元年度から、教職員の負担軽減のため、スクール・サポート・スタッフ配置事業が開始となった。 令和元年度は第二中学校に1名配置し、教員が生徒に向き合う時間が確保できたと学校側からも好評であり、来年度以降、配置校と配置人数の拡大に向けて取り組む必要がある。

教育委員会自己点検・評価表

No. 10

点 検 ・ 評 価 項 目		
浜 田 市 教育振興計画 における項目	施策の柱	I 学校教育の充実
	主要施策	(1) 生きる力の育成
		学力向上
具 体 的 取 組		⑩ 小中学校一斉学力調査等実施事業
担 当 課		学校教育課
内 容		1 昨年度の学力調査結果からの課題（家庭学習の充実・適正なメディアとの関わり・国語教育の充実・教員の授業力向上）に基づき、学力総合対策事業に取り組む。 2 市教委、各学校で学力調査結果を分析する。また、全ての小中学校を訪問し、学力向上に向けた課題と対策について聞き取りを行い、指導、助言する。
元 年 度 の 目 標		4月の全国学力調査、12月の島根県学力調査を活用したPDCAサイクルにより取組の改善を行い、学力向上を図る。
元 年 度 の 実 績		1 全国学力調査の各教科の平均正答率 小学校6年においては、国語・算数ともに県平均と同率。中学校3年については、国語・英語は-4P、数学-5Pであった。 （教員の授業力向上については、学力向上総合対策事業に記載） 2 県学力調査の状況 小学5年については、国語、算数ともに県平均を下回った。小学6年は、国語が-0.3P、算数は+1.0Pであった。中学1年は国語は同率であるが、数学・英語は-3P以上であった。2年については、国語は同率であるが数学-1.8P、英語-1.4Pであった。 3 学校訪問を5～6月に実施し、各学校の校内研究や学力向上の取組を確認、助言。また、島根県学力調査結果をもとに、各学校での分析・対策に係る学校訪問を2月に実施し、今後の対応等の聞き取り及び指導・助言を行った。学力向上策について学校全体で共通理解を図りながら実践を行うとともに、全国学力調査結果を分析し、取り組み内容に修正を加えながら日々の授業実践等の改善を進めている状況が把握できた。 4 家庭学習の充実及び学習内容の定着を図るため、学習プリント配信システムを活用し、学校の要望により学習プリントを印刷して配布した。（79,090枚印刷配付、H30年度：149,843枚）

点 検 ・ 評 価 項 目	
教育委員会の評価	全国学力調査において、小学校では県平均と同率となったが中学校は県平均を下回っており課題がある。 県学力調査は、小学校では県平均と同率であったが、中学校については、数学・英語について課題がある。 学校訪問での学力向上についての聞き取りから、各学校とも、学力向上に向けた取組を学校全体で話し合い、日々の授業改善等を実践している点は評価できる。また、全国学力調査の結果を分析し、年度当初の計画を修正しながら取り組んでいる点も評価できる。全国学力調査結果分析を踏まえた授業改善等の修正および県学力調査結果を踏まえた検証を通じて、新学習指導要領が求めている「主体的・対話的な深い学び」の実現に向けた重点化を図った取組を一層充実していく必要がある。 学習プリント配信システムを活用した取組は家庭学習の充実や学習内容を定着させるための手段として有効である。前年度と比較すると印刷枚数が激減していることから、学校の要望による印刷をする手法や有効な活用方法を探り広げていく取組が必要である。

教育委員会自己点検・評価表

No. 11

点 検 ・ 評 価 項 目		
浜 田 市 教育振興計画 における項目	施策の柱	I 学校教育の充実
	主要施策	(1) 生きる力の育成
		教育環境
具 体 的 取 組	⑪ ICT教育整備事業	
担 当 課	学校教育課	
内 容	インターネットや情報機器を有効に活用し、学力向上のため分かりやすい授業の実践に取り組む。	
元 年 度 の 目 標	1 ICT機器を活用した教育を推進するため教員研修等を実施する。 2 令和2年度から小学校でプログラミング教育が必修となるため、その調査研究を行い、浜田市としての指導計画等を作成し、各学校へ広げていく。	
元 年 度 の 実 績	1 図書館活用教育に関して、ポプラディアネット（電子図鑑）を小学校及び市教委保有のタブレットで利用できるようにしている。金城中学校、旭中学校でポプラディアネットの出前授業の公開及びポプラディアネット研修を開催した。教員及び児童生徒がより充実した学びを行えるように努めた。 2 市教育研究会の理科部会及びメディア部会においてプログラミング教育に関して、講師を招いた研修会を行い、教員を対象に体験的な研修を行った。 3 市校長会の協力を得て、プログラミング教育プロジェクトチームを結成し、市としての指導計画である（プログラミング教育計画）を作成した。この計画について広める研修会を開催し、令和2年度から実施に備えた。また、ロボットを活用した校内研修も各学校で行われた。 4 GIGAスクール構想に伴う一人一台端末整備に向けて、校内ネットワーク通信整備の予算化を図った。	
教育委員会の評価	インターネットによる調べ学習など、ICT機器を活用した教育が進んできたことは評価できる。令和2年度の中学校へのタブレットパソコン導入に併せ、ポプラディアネット利用を可能にし、より充実したICT環境を整えていく必要がある。 プログラミング教育に関しては、プロジェクトチームによる調査研究を進め、市としての計画を作成し、この計画説明及び実際にロボットを使用した研修を実施したことは評価できる。各学校における伝達講習を生かしながら、令和2年度からの実践を確実にやっていくように努める必要がある。 GIGAスクール構想の実現に向けて、校内ネットワーク通信整備の予算化を図ったことは評価できる。今後は、令和2年度中の一人一台端末整備完了を目指した取組を行う必要がある。また、一人一台端末の活用に向けたルール作りやICT支援員等の配置による学校支援についての取組を行うことも必要である。	

教育委員会自己点検・評価表

No. 12

点 検 ・ 評 価 項 目																						
浜 田 市	施策の柱	I 学校教育の充実																				
教育振興計画	主要施策	(1) 生きる力の育成																				
における項目		教育環境																				
具 体 的 取 組		⑫ 特色ある学校づくりの推進																				
担 当 課		学校教育課																				
内 容		1 学校及び地域の特性を活かした特色ある学校づくり事業を推進するために次の事業に係る経費を交付する。 (1) 学力向上を図るための事業に係る経費 (2) 総合的な学習の時間及び体験事業に係る経費 (3) スポーツ及び芸術活動事業に係る経費 (4) ボランティア活動事業に係る経費 (5) 中学校校区等の複数の学校による合同事業に係る経費 (6) その他学校運営の円滑化を図るための事業に係る経費																				
元 年 度 の 目 標		学校及び地域の特性を踏まえた校長の学校経営方針に基づき、特色ある学校づくりに向けた事業を選定し、計画的に実施する。																				
元 年 度 の 実 績		1 令和元年度特色ある学校づくり事業交付金交付実績 小学校 16校 2,851,675円 中学校 9校 1,545,000円 合 計 25校 4,396,675円 (交付金 学校割 10万円/校、児童生徒数割 500円/人) 2 対象経費別実施校数(複数事業可) (単位:校) <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>対 象 経 費</th> <th>小</th> <th>中</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 学力向上を図るための事業に係る経費</td> <td>11</td> <td>6</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>② 総合的な学習の時間及び体験事業に係る経費</td> <td>11</td> <td>7</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>③ スポーツ及び芸術活動事業に係る経費</td> <td>6</td> <td>4</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>④ その他学校運営の円滑化を図るための事業に係る経費</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>	対 象 経 費	小	中	計	① 学力向上を図るための事業に係る経費	11	6	17	② 総合的な学習の時間及び体験事業に係る経費	11	7	18	③ スポーツ及び芸術活動事業に係る経費	6	4	10	④ その他学校運営の円滑化を図るための事業に係る経費	2	0	2
対 象 経 費	小	中	計																			
① 学力向上を図るための事業に係る経費	11	6	17																			
② 総合的な学習の時間及び体験事業に係る経費	11	7	18																			
③ スポーツ及び芸術活動事業に係る経費	6	4	10																			
④ その他学校運営の円滑化を図るための事業に係る経費	2	0	2																			
教育委員会の評価		令和元年度は、標準学力調査(CRT)の実施、自学ノートの購入、ICT教育充実のための機器整備など、学力向上を図るための指導改善や環境整備を進めるなど、各学校が強化を図りたい活動を実施することに意味がある。神楽・和太鼓伝承体験活動、校内相撲大会、地域交流、農業体験、自然体験、宿泊研修、キャリア教育・メディア講演会、食育講演会事業、芸術鑑賞など、地域特性や学校の独自性を生かした活動を実施することができており、学校の特色となる事業に有効活用されていることは評価できる。																				

教育委員会自己点検・評価表

No. 13

点 検 ・ 評 価 項 目		
浜 田 市 教育振興計画 における項目	施策の柱	I 学校教育の充実
	主要施策	(1) 生きる力の育成
		教育環境
具 体 的 取 組		⑬ 学校事務の共同実施
担 当 課		学校教育課
内 容		1 次の視点から、学校事務共同実施に取り組む。 (1) 多忙化する教職員の事務負担の軽減を図る。 (2) 複雑化、大量化する学校事務の適正化及び効率化を図る。 (3) 学校間の事務処理ノウハウを共有し、校内の事務処理システムを改善する。 (4) 事務職員同士のスキルアップやコミュニケーションの醸成を図る。
元 年 度 の 目 標		1 「教育力向上のための浜田市立小中学校事務共同実施要綱」に基づき5つのグループに分けた事務の共同実施を行い、教育力の向上を図る。 2 隔月にグループリーダー会を開催。共同実施連絡会を年2回、実践発表会を年1回、共同実施検討会議を必要に応じ実施し、年度の目標や成果について情報共有を図る。 3 業務部会（総務・教務部、財務部、条件整備部）による事務処理の見直し、標準化、システム化、学校事務ポータルサイトの更なる活用を検討し、事務の標準化、効率化、平準化を図る。 4 事務共同実施の共同実施だよりを年2回作成し、活動状況について教職員の理解を図る。 5 新規採用職員配置校や事務職員未配置校への支援を行い、事務の充実を図る。

点 検 ・ 評 価 項 目	
元 年 度 の 実 績	1 松原小学校の「学校事務共同実施拠点室」において、学校事務共同実施グループリーダー会及び、全体会及び業務部会を行い、共同実施の方針、年間計画の決定、事務の標準化、効率化、平準化・適正化の取組を行うことができた。 2 隔月にグループリーダー会を開催。年1回の実践報告会、年2回の共同実施検討会議を実施し、事務職員全体で年間の取組の情報共有を行ったり、事務グループの重要課題について、協議することができた。 3 業務部会においては、総務部は、「要覧、各種パンフレットの修正」「文書背ラベル作成マニュアルの確認」を、財務部では、「ライフイベント事務処理のシステム化」「財務部成果物のメンテナンス」を、条件整備部では、「浜田市立小中学校校務用ポータルサイトの更新及び修正」「事務共同化フォルダの整理」等を行うことができた。 4 共同実施だよりを年2回発行し、事務共同実施の活動状況について教職員の理解を図ることができた。 5 新規採用職員配置校や事務職員未配置校への支援を行い、事務の充実を図ることができた。 6 浜田市学校業務改善プランに共同学校事務室について明記されたことを踏まえ、設置について検討を開始した。
教 育 委 員 会 の 評 価	令和元年度も、各グループや業務部会において、事務の標準化、効率化等を図る取り組みが活発に行われ、上記の実績に記載したような成果ができていたことは評価できる。 事務共同実施実践報告会では、各グループ、業務部会が年間に渡って取り組んだ内容について発表を行い、浜田市共同実施検討会議のメンバーや浜田教育事務所職員も参加して内容を共有できたことは意義深い。 新規採用職員配置校や事務職員未配置校への支援を行い、事務職員のスキルアップが図られ、学校事務の適正化、効率化を行うことができたことは評価できる。 浜田市学校業務改善プランに共同学校事務室について明記したことを踏まえ、共同学校事務室の検討を開始することができたことにより、今後、先進地の事例を調査・研究する必要がある。

教育委員会自己点検・評価表

No. 14

点 検 ・ 評 価 項 目		
浜 田 市 教育振興計画 における項目	施策の柱	I 学校教育の充実
	主要施策	(1) 生きる力の育成
		教育環境
具 体 的 取 組	⑭ 学校施設整備事業	
担 当 課	教育総務課	
内 容	老朽化した学校施設の改修等を実施し、教育環境の向上を図る。 屋内運動場の吊天井等非構造部材の落下防止等耐震対策を計画的に実施する。	
元 年 度 の 目 標	1 施設改修工事 老朽化や劣化した学校施設の改修については、周布小学校の小荷物専用昇降機（給食用リフト）の改修、第三中学校の屋内運動場屋根防止改修工事、第一中学校の浄化槽配管改修工事等を行う。 また、トイレの洋式化については、波佐小学校と金城中学校トイレの一部洋式化工事を行う。 2 非構造部材 非構造部材の耐震化工事については、昨年度設計を行った第三中学校柔道場の吊天井耐震対策工事を実施する。 3 エアコン設置 学校施設の夏の暑さ対策として、普通教室エアコン整備事業を実施しており、平成30年度から着手している中学校3年教室に続き、中学校1、2年教室、小学校、幼稚園の普通教室にエアコンを整備する。	
元 年 度 の 実 績	1 施設改修工事 (1) 周布小学校 小荷物専用昇降機（給食用リフト）改修工事 4,180千円 (2) 三隅小学校 電話設備改修工事 1,285千円 (3) 第一中学校 浄化槽配管改修工事 1,112千円 3,704千円 (4) 第三中学校 屋内運動場屋根防水改修工事 14,703千円 (5) 第三中学校 柔道場の吊天井耐震対策工事 9,962千円 (6) 波佐小学校 トイレの一部洋式化工事 1,814千円 (7) 金城中学校 トイレの一部洋式化工事 2,581千円 2 第三中学校柔道場の吊天井耐震対策工事については、国の学校施設環境改善交付金の交付を受けて実施した。 3 平成30年度から実施している普通教室エアコン整備事業は、国の臨時特例交付金を活用し、すべての小中学校・幼稚園の普通教室（保育室）のエアコン設置を完了した。 エアコン設置工事 (1) 小学校・幼稚園の普通教室エアコン設備設計業務委託 14,040千円 (2) 中学校の1、2年、小学校、幼稚園の普通教室電源整備工事・設置工事 332,459千円	

点 検 ・ 評 価 項 目	
教育委員会の評価	学校施設の修繕、改修については、緊急性の高いものから優先順位を付け改修工事を実施しており、適切と考える。 トイレの洋式化については、当面、各階に洋式トイレの設置がない学校から順次実施しているが、当事業が終了後は更に洋式トイレの設置率を高めるよう整備計画を立てて実施していく必要がある。 非構造部材の耐震対策工事については、かねてから早急な完了が求められており、計画の前倒しが必要である。 普通教室エアコン整備事業については、今年度にすべての幼稚園、小中学校の普通教室及び特別支援教室の設置が完了し、学習環境が改善されたことは評価できる。今後は、特別教室のエアコン設置について計画的に実施していく必要がある。

教育委員会自己点検・評価表

No. 15

点 検 ・ 評 価 項 目		
浜 田 市 教育振興計画 における項目	施策の柱	I 学校教育の充実
	主要施策	(1) 生きる力の育成
		教育環境
具 体 的 取 組		⑮ 学校統合計画策定
担 当 課		教育総務課
内 容		前回の学校統合計画は平成27年度で完了したが、計画の目的であった極少人数学級（複式学級）の解消以外にも、今後の児童・生徒の減少、中学校の部活動のあり方、さらに校区の見直し等の諸課題があり、それらの諸課題に対応する次期学校統合計画を策定する。
元 年 度 の 目 標		次期学校統合計画の策定に向け、平成31年2月に学校統合計画審議会から答申を受けた。令和元年度は該当校の保護者や地域住民の方へ答申の説明及び意見交換を行い、学校統合計画（案）を策定する。
元 年 度 の 実 績		該当校区の保護者や地域住民を対象とした説明会（意見交換会）を以下のとおり開催した。令和元年度中の浜田市立学校統合計画案を策定する予定としていたが、雲雀丘小や美川小、第四中、美川保育園（美川在住者のみ）のそれぞれのPTAにおいて保護者アンケート等を12月から1月にかけて実施されたこともあり、議会において計画案の策定を令和2年度に延期することを報告している。 開催実績 (1) 雲雀丘小 4回（保護者・地域別々開催分含む） (2) 美川小・第四中 4回（保護者、町内会長、地域別々開催分含む） (3) 石見小 1回
教 育 委 員 会 の 評 価		令和元年度、複数回実施している学校統合計画審議会答申説明会において、保護者、地域の方から様々な意見をいただいている。説明会で出た意見や地元自治会からの要望、さらには保護者アンケート結果も踏まえ、令和2年度中には次期学校統合計画を策定する必要がある。

教育委員会自己点検・評価表

No. 16

点 検 ・ 評 価 項 目		
浜 田 市 教育振興計画 における項目	施策の柱	I 学校教育の充実
	主要施策	(1) 生きる力の育成
		学校安全
具 体 的 取 組		⑯ 児童生徒の安全で安心な環境の確保
担 当 課		学校教育課・教育総務課
内 容		児童生徒が安全で安心して教育を受けられるよう、学校や通学路における安全確保を図るため、学校・家庭及び地域の関係機関・団体が連携を図りながら、地域社会全体で児童生徒の安全を見守る体制を整備する。
元 年 度 の 目 標		1 児童生徒の安全に関する理解を高め、安全に行動しようとする態度を育てる。 2 登下校中の不審者からの被害、交通事故の防止に努める。 3 防災に関する意識を高め、自然災害時の人的被害の低減を図る。 4 学校内における施設・遊具等の安全点検に努める。 5 倒壊等の危険のあるブロック塀について、改修工事を行う。
元 年 度 の 実 績		1 学校において、危機対応と安全指導を行った。 (1) 防犯教室、不審者侵入対応訓練 (2) ネットトラブル防止教室 子ども安全センター職員又は外部講師が研修を行った。 2 防犯ボランティア団体、保護者、地域との連携を図った。 浜田市子ども安全連絡協議会で情報交換、防犯研修会を開催した。 3 教育委員会ボランティア表彰の実施 (1) 個人 4人 (美川小、周布小) (2) 団体 3団体 (弥栄地域少年補導員会、弥栄女性の会、三隅子ども見守り隊) 4 不審者や有害鳥獣の情報発信 (メール) を行った。 5 浜田市通学路安全推進会議 浜田市通学路交通安全プログラムに基づき対策の検討をした。 6 各学校にて作成している防災計画に基づき、年3回の避難訓練を実施した。 7 学校において、施設・遊具等の安全点検簿に基づく定期点検 (月1回) を実施した。 (有資格者による施設・屋外遊具の点検は3年に1回実施、令和元年度は幼稚園と中学校について実施し、安全性に指摘のあった体育器具、遊具について修繕等の対策を行った。) 8 原井幼稚園のブロック塀については、国の臨時特例交付金を活用し、撤去再設置工事を実施した。

点 検 ・ 評 価 項 目	
教育委員会の評価	危機対応については、防犯教室、不審者侵入対応訓練により児童生徒及び教職員の防犯意識が高まった。ネットトラブル防止については、トラブルの原因や対応方法も多様化しているため、より一層の啓発と専門的知識の研修が必要である。 浜田市通学路安全推進会議を設置し道路管理者や警察等と危険箇所の情報共有と一体的な対策が行われており、今後も連携が必要である。 施設・屋外遊具の点検において、安全性に指摘のあったものを撤去後の再設置については、多額の費用もかかり、課題である。

教育委員会自己点検・評価表

No. 17

点 検 ・ 評 価 項 目		
浜 田 市 教育振興計画 における項目	施策の柱	I 学校教育の充実
	主要施策	(1) 生きる力の育成
		幼児教育
具 体 的 取 組	⑰ 幼児教育の充実	
担 当 課	教育総務課・学校教育課	
内 容	生きる力の基礎を育む教育を実践するため、幼稚園における体験活動を充実させる等、園児の主体性を育み、経験の積み重ねを支援する取組を進める。 また、小学校における教育への円滑な接続が図られるよう小学校や関係機関と連携を強化する。	
元 年 度 の 目 標	1 就学前世代である幼児教育、保育行政の窓口を市長部局に一元化し、一体的に業務を行う。 2 幼稚園において、自然の恵みを感じる体験を得ることを目的として自然体験活動推進事業を実施する。 3 小学校への円滑な接続を実現するため接続カリキュラムの策定、周知を行う。	
元 年 度 の 実 績	1 就学前世代である幼児教育、保育行政の窓口を市長部局に一元化し、一体的な業務を行った。併せて、保育所、認定こども園、幼稚園の一斉研修を開催した。 令和2年1月20日（月）「子どもたちの健やかな成長と発達のために」 講師：島根県幼児教育センター 指導主事 金谷直美氏 出席人数：54人 2 幼稚園毎に、海山川における体験学習や作物の栽培等を通して自然とふれ合うことにより、豊かな感性やたくましく生きる力を育み、自然の恵みを感じる体験を得ることを目的として自然体験活動推進事業を実施した。 (1) 石見幼稚園 6回 5月9日(木)、6月27日(木)、9月10日(火)、10月4日(金)、10月11日(金)、11月11日(月) (2) 長浜幼稚園 3回 6月18日(火)、7月3日(水)、10月29日(火)、 (3) 美川幼稚園 7回 4月23日(火)、5月7日(火)、5月15日(水)、9月12日(木)、9月19日(木)、10月10日(木)、11月13日(水) ※活動内容についてはNo. 40を参照 3 接続カリキュラム（案）を作成し、説明会を開催する等、各施設への周知を行った。	
教 育 委 員 会 の 評 価	幼児教育及び保育行政の窓口を市長部局に一元化したことにより、幼児教育施設を対象とした施設類型を問わない一斉研修を開催した。平成30年4月に改正・施行された幼稚園教育要領及び保育所保育指針等に基づき、今後、すべての幼児教育施設と市との連携により、幼児教育の質の更なる向上を図るという市の方向性を周知したことは、浜田市全体の教育力向上のために大きな意義がある。 県に先立ち、幼児教育と小学校教育との接続カリキュラムを策定、周知したことは高く評価できる。 島根県幼児教育センターと連携し、市内の保育所、認定こども園、幼稚園すべてを対象とした一斉研修を行い、幼児教育の質の更なる向上を図ったことは評価できる。 令和2年度以降は、個別訪問指導の充実等による研修体制の更なる強化と、小学校との接続の強化を図る必要がある。	

教育委員会自己点検・評価表

No. 18

点 検 ・ 評 価 項 目		
浜 田 市 教育振興計画 における項目	施策の柱	I 学校教育の充実
	主要施策	(1) 生きる力の育成
		幼児教育
具 体 的 取 組		⑱ 幼児教育の環境整備
担 当 課		教育総務課
内 容		公立幼稚園における少子化等に伴う幼稚園児数の減少への対応及び幼児教育の充実を図るため、また、行政の効率化の観点から、現在の4園から地域性や施設、職員体制等を勘案し幼稚園を統合し、教育環境の整備を行う。 また、平成27年度施行の子ども子育て支援事業計画では、各種保育サービスについても盛り込まれており、統合幼稚園建設というハードの整備と合わせ、保育サービス等のソフトの整備についての検討が必要である。
元 年 度 の 目 標		子ども・子育て支援事業計画に係るアンケートにおいて聴取した公立幼稚園のニーズを考慮に加え、統合幼稚園の建設やあり方の方針決定等、統合の検討を進める。
元 年 度 の 実 績		在園児が見込めなかったことから、令和元年度から原井幼稚園を休園とした。また、幼児教育の無償化等、環境の急激な変化により、入園児数の減少に伴い、公立幼稚園4園の今後のあり方についての検討を行った。 公立幼稚園4園の今後のあり方について、令和2年度の園児募集を行う前に一定の結論を出すよう検討を進めた。
教育委員会の評価		平成27年度において、原井幼稚園と石見幼稚園を統合した統合幼稚園を新設する方針を表明しているが、極端な園児数の減少及び原井幼稚園の休園等もあり、改めて検討する必要がある。現状の保育サービスの他にどのような特色を持った保育サービスを行って充実を図っていくのかについても検討していく必要がある。

教育委員会自己点検・評価表

No. 19

点 検 ・ 評 価 項 目		
浜 田 市 教育振興計画 における項目	施策の柱	I 学校教育の充実
	主要施策	(2) 一人ひとりを大切にする教育の推進
		問題行動対応
具 体 的 取 組		① 児童生徒健全育成事業
担 当 課		学校教育課
内 容	1 不登校及び不登校傾向児童生徒の未然防止、学校への復帰に向けて児童生徒及び保護者への相談支援体制の充実を行う。 2 いじめ・問題行動や虐待等を防ぐために、児童生徒及び保護者への相談支援に加えて関係機関が連携して支援体制を充実する。	
元 年 度 の 目 標	1 不登校及び不登校傾向児童の未然防止、学校復帰に向けては、スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカー、子どもと親の相談員を学校に配置・派遣することで相談支援体制の充実を図るとともに、教育支援センター山びこ学級により学校以外の場所での相談支援体制の充実を図る。 2 いじめ問題対策については、いじめの認知の共通理解を促進する。 3 問題行動については、指導主事を中心に各校の管理職及び担当教職員と連携して、相談支援体制の充実を図る。 4 虐待防止については、要保護児童対策地域協議会を中心に関係機関と連携して相談支援体制の充実に努める。	
元 年 度 の 実 績	1 スクールカウンセラー活用事業 (1) 相談件数延べ1,009件（うち教職員 117件・保護者 123件） 2 スクールソーシャルワーカー活用事業 (1) 訪問時間延べ 463時間（不登校 7件、家庭環境の問題 23件） 3 子どもと親の相談員 (1) 石見小学校、国府小学校、周布小学校に各1人配置 4 山びこ学級通級者の状況 (1) 小学生 延べ287人（実数 8人）、復帰者数 2人 (2) 中学校 延べ525人（実数 11人）、復帰者数 2人 5 いじめ問題対策 (1) 浜田市いじめ問題対策連絡協議会 2回開催 (2) 浜田市いじめ防止対策推進委員会 2回開催 6 要保護児童対策地域協議会において毎月開催される児童相談連絡会議に参加。	

点 検 ・ 評 価 項 目	
教育委員会の評価	不登校児童生徒への対応については、児童生徒支援室を中心にスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、子どもと親の相談員等と学校及び関係機関等が連携して未然防止と学校復帰に向けて取り組んだことにより、小学校で2人、中学校で2人が学校復帰することができたことは評価できる。また、学校復帰はできなかったものの、山びこ学級に通級したことで、進学できた生徒がいたことや、進学後も中途退学せず、通学し続けている傾向にあることは評価できる。 いじめ問題対策については、学期ごとに実態を掌握するとともに、いじめ問題対策基本方針に基づき浜田市いじめ問題対策連絡協議会、浜田市いじめ防止対策推進委員会を開催して対策を行っており、今後とも継続した取組が必要である。 ネットトラブルについては、各校において研修を実施して未然防止に努めているが、大人（保護者や教職員）に対する研修をさらに充実していく必要がある。

教育委員会自己点検・評価表

No. 20

点 検 ・ 評 価 項 目		
浜 田 市 教育振興計画 における項目	施策の柱	I 学校教育の充実
	主要施策	(2) 一人ひとりを大切にする教育の推進
		問題行動対応
具 体 的 取 組		② 問題行動、いじめ等の指導相談
担 当 課		学校教育課
内 容		児童生徒の問題行動、不登校、いじめ問題など生徒指導上の諸問題に対して、指導主事（派遣、嘱託）が小中学校へ指導助言を行うとともに、児童生徒やその保護者と面談して解決にあたる。
元 年 度 の 目 標		小中学校へ指導助言を行うとともに、児童生徒やその保護者と面談して問題の解決を図る。 福祉部局との連携を図り、様々な背景のある家庭への対応に努める。
元 年 度 の 実 績		生徒指導担当の指導主事（派遣、嘱託）において次のとおり対応しており、ケース会議や夏休み学校訪問では関係機関（子育て支援課、児童相談所、教育センター等）と連携して対応している。 1 電話対応 245件（対前年度比83件増） 2 ケース会議 43件（対前年度比18件増） 3 面談対応 37件（対前年度比9件減） 4 夏休み学校訪問 25校（対前年度比増減なし） 5 その他定期的な会議等に参加
教育委員会の評価		虐待・ネグレクト等の案件もあるため、福祉部局とも連携して支援を行っており、適切な対応として評価できる。 保護者対応において、学校からの要請があった案件については、その要請に応じて学校とともに対応し、保護者から直接連絡があった場合は、電話・面談対応後、学校に連絡し情報共有していることは適切である。 事案に応じて、定例教育委員会や教育委員会協議会等において、様々な視点から対応を検討している。

教育委員会自己点検・評価表

No. 21

点 検 ・ 評 価 項 目		
浜 田 市 教育振興計画 における項目	施策の柱	I 学校教育の充実
	主要施策	(2) 一人ひとりを大切にする教育の推進
		問題行動対応
具 体 的 取 組	③ 親学プログラムの実施【No. 29へ再掲】	
担 当 課	生涯学習課・学校教育課	
内 容	この「親学プログラム」は、子育てについて一つの答えを求めたり、家庭における正しい子育て方法を指導するマニュアルではなく、参加型学習の手法を用いて、参加者同士が交流しながら、親としての役割や子どもとの関わり方について気づきを促すことを目的として実施する。 平成29年度には乳幼児期に特化した新たな家庭教育支援プログラムを構築し、これまでの「親学プログラム1」「親学プログラム2」を包括したH00P! (浜田親子共育応援プログラム) とした。	
元 年 度 の 目 標	より多くの保護者の方々に親としての役割や子どもとの関わり方への気づきを提供していくため、実施回数を増やしていく。 平成29年度に構築した乳幼児期に特化した新たな家庭教育支援プログラムの普及を目指す。	
元 年 度 の 実 績	島根県や浜田市が作成したプログラムを保育所、幼稚園、小中学校等で実施し、参加者にはリピーターも多くいた。 また、教育委員会主催の「H00P!ファシリテーター養成講座」を1回実施した。 1 親学プログラム実施回数 令和元年度 21回（平成30年度20回） 内訳 保育所9回、幼稚園4回、小学校4回、中学校1回、公民館3回 （平成30年度 保育所8回、幼稚園4回、中学校1回、公民館1回、子育て支援センター2回、まちづくり推進委員会1回、教育委員会3回） 2 親学ファシリテーター 64名	
教育委員会の評価	更なるプログラムの普及を図るためには、引き続き、関係課等と連携を図り、普及啓発に努めるとともに幼稚園や保育所、小中学校、公民館等へのプログラムの周知・啓発を一層強化し、より多くの機会での活用を推進していく必要がある。 小中学校の実施回数は積極的な働きかけにより、平成30年度と比較して小学校が増えていることは評価できる。引き続き啓発チラシを作成・配布する等保護者の意識改革やPTAとの連携を図っていくべきである。併せて「問題行動への対応プログラム」の実施を推進する取組が必要である。 また、プログラム実施にあたり新たなファシリテーターの養成も必要である。	

教育委員会自己点検・評価表

No. 22

点 検 ・ 評 価 項 目		
浜 田 市 教育振興計画 における項目	施策の柱	I 学校教育の充実
	主要施策	(2) 一人ひとりを大切にする教育の推進
		特別支援
具 体 的 取 組	④ 特別支援教育推進事業	
担 当 課	学校教育課	
内 容	教育上特別な配慮を必要とする幼児、児童、生徒に対して、特別支援連携協議会、相談支援チーム及び教育支援委員会の活動を通して、医療・福祉などの関係機関が連携した教育相談、就学に関する助言、支援を行う。 学校現場においては、県事業で非常勤講師を配置し、特別な支援が必要な児童への対応や、派遣指導主事が指導助言を行う。 各種研修会の周知や企画をし、教員の資質向上を図る。	
元 年 度 の 目 標	1 保育所、幼稚園等を巡回訪問し、発達障がいの早期発見に努める。特別な支援を必要とする子どもやその保護者の相談に応じ、関係機関と連携して支援を行う。 2 特別な支援を必要とする幼児、児童、生徒一人ひとりの教育的ニーズを把握し、持てる能力を最大限に伸ばすために、適切な就学と支援のあり方について保護者と教育相談を行うとともに、在籍校への支援を行う。 3 指導主事を中心に、相談支援チームによる学校等への訪問を行い、学校等への支援を行う。 4 年中児の保護者を対象にした就学相談会を子育て支援課と連携して行う。 5 県事業により通常学級及び特別支援学級に配置したにこにこサポートティーチャーを活用し、特別な支援を必要とする児童への対応としてチームティーチングや別室指導等を行う。 6 幼保及び小中の職員を対象にした研修会や教育課程編成研修会を行う。 7 小学1年担任を対象にしたひらがなの読みの実態把握と指導・支援研修会を行う。	

点 検 ・ 評 価 項 目	
元 年 度 の 実 績	1 相談支援チームによる保育所(園)、幼稚園等巡回訪問実績 0歳児：1人、1歳児：28人、2歳児：37人、3歳児：77人 4歳児：89人、5歳児：100人、合計：332人 指導主事による保護者対応 保護者相談：18件、保護者の学校見学同行：30件 2 教育支援委員会審議実績 幼保：32人、小学校：31人、中学校：5人、合計：68人 3 相談支援チームによる学校訪問 要請訪問：19件、小1学級訪問：11件、フォロー訪問：6件 合計：36件 4 年中児就学相談会（参加者20名） 5 にこにこサポートティーチャー配置校 通常の学級：9校 特別支援学級：3校 6 各種研修会実施 (1) コーディネーター研修会1回（参加者29人） (2) 特別支援教育研修会1回（参加者47人） (3) 教育課程編成研修会1回（参加者44人） (4) 浜田市学校支援員研修会1回（参加者31人） 7 小1ひらがなの読みの実態把握と指導・支援研修会 （参加者第1回15人、第2回31人）
教 育 委 員 会 の 評 価	指導主事を中心に相談支援チームの活用や子育て支援課との連携を行っており、特別な支援を必要とする幼児児童生徒の早期発見や就学に不安を感じている未就学児の保護者への対応が精神的負担の軽減につながっているため、引き続き取り組む必要がある。 各種研修会において、教員等の資質向上や情報共有が図られているが、受講した教員からの要望を取り入れ、さらなる研修内容の充実に活かす取組が必要である。

教育委員会自己点検・評価表

No. 23

点 検 ・ 評 価 項 目																												
浜 田 市 教育振興計画 における項目	施策の柱	Ⅰ 学校教育の充実																										
	主要施策	(2) 一人ひとりを大切にする教育の推進																										
		貧困対策																										
具 体 的 取 組		⑤ 要保護・準要保護児童生徒就学援助																										
担 当 課		学校教育課																										
内 容		児童生徒の教育を受ける権利を保障し、貧困の連鎖を断ち切るために経済的な不安を抱える家庭に対する学用品費や給食費などの支援を実施する。																										
元 年 度 の 目 標		児童生徒が安心して学校生活を送れるよう、速やかに準要保護の認定の審査を行う。																										
元 年 度 の 実 績		1 要保護・準要保護認定人数（年間）																										
		<table><tr><td></td><td>小学校</td><td>中学校</td><td>合計</td></tr><tr><td>要保護</td><td>12</td><td>8</td><td>20</td></tr><tr><td>準要保護</td><td>552</td><td>294</td><td>846</td></tr><tr><td>合計</td><td>564</td><td>302</td><td>866</td></tr></table>				小学校	中学校	合計	要保護	12	8	20	準要保護	552	294	846	合計	564	302	866								
			小学校	中学校	合計																							
		要保護	12	8	20																							
		準要保護	552	294	846																							
合計	564	302	866																									
なお、不認定者は小学校46人、中学校24人、合計70人																												
2 要保護・準要保護を受ける児童生徒の割合（5月1日現在）																												
<table><tr><td>小学校</td><td>21.36%</td></tr><tr><td>中学校</td><td>22.69%</td></tr><tr><td>全体</td><td>21.81%</td></tr></table>			小学校	21.36%	中学校	22.69%	全体	21.81%																				
小学校	21.36%																											
中学校	22.69%																											
全体	21.81%																											
		3 認定者には、要綱に従い、学用品費、校外活動費、修学旅行費、遠距離通学費、給食費、医療費等の扶助を行った。（単位：円）																										
		<table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th colspan="2">小 学 校</th><th colspan="2">中 学 校</th></tr><tr><th>人数</th><th>金額</th><th>人数</th><th>金額</th></tr><tr><td>要保護・準要保護</td><td>554</td><td>35,927,560</td><td>297</td><td>29,798,275</td></tr><tr><td>新入学学用品費 （入学前支給）</td><td>60</td><td>3,036,000</td><td>87</td><td>4,993,800</td></tr><tr><td>合 計</td><td>614</td><td>38,963,560</td><td>384</td><td>34,792,075</td></tr></table>			区 分	小 学 校		中 学 校		人数	金額	人数	金額	要保護・準要保護	554	35,927,560	297	29,798,275	新入学学用品費 （入学前支給）	60	3,036,000	87	4,993,800	合 計	614	38,963,560	384	34,792,075
		区 分	小 学 校			中 学 校																						
			人数	金額	人数	金額																						
		要保護・準要保護	554	35,927,560	297	29,798,275																						
新入学学用品費 （入学前支給）	60	3,036,000	87	4,993,800																								
合 計	614	38,963,560	384	34,792,075																								
教 育 委 員 会 の 評 価		児童生徒数が年々減少している中、準要保護認定件数は少しずつ増加しており、制度の周知を図った成果も出ていると思われる。 新入学学用品費の入学前支給では、入学前支給認定割合が小中学校とも伸びてきているが、更なる取組として未就学児の保護者への周知方法の改善を検討する必要がある。また、支給項目について、他市の状況も勘案しながら、拡大を検討する必要がある。																										

教育委員会自己点検・評価表

No. 24

点 検 ・ 評 価 項 目		
浜 田 市	施策の柱	I 学校教育の充実
教育振興計画 における項目	主要施策	(2) 一人ひとりを大切にする教育の推進 人権・同和教育
具 体 的 取 組		⑥ 人権意識高揚の推進
担 当 課		人権同和教育室
内 容		差別をしない、させない、許さない社会を構築していくためには、人権意識を高める教育や啓発が最も重要である。人を人として大切にする児童・生徒の人権感覚を育てるため、引続き人権・同和教育を推進する。
元 年 度 の 目 標		教職員研修、人権集会等の開催を繰り返し実施することにより、自分を大切にするとともに他人も大切にする自尊感情や自己肯定感を育成する取組を進める。
元 年 度 の 実 績		1 学校職員人権・同和問題研修会を全小中学校で年2回以上実施（うち1回は運動団体から講師を招いての研修） 2 地域ぐるみで育てる人権意識講座（人権集会等） 16回 (1) 内訳 ア 小学校 4回 イ 中学校 11回 ウ 特別支援学校 1回 3 文部科学省の指定校である第三中学校の取組 生徒会が主催となりニコニコフォーラムという人権集会を開催している。このフォーラムでは、三中生徒会の人権宣言や生徒の企画した人権に関する絵や音楽を発表したり、人権同和問題に取り組む人の話を生徒、職員、保護者、地域の人と一緒に話を聞き、共に考える人権集会としている。第2回は人権教育研究発表会として開催した。 (1) 令和元年度の開催状況 2回 ア 開催日：7月4日（木） 講 師：坂本義喜氏（熊本県在住） 参加人数：314名 イ 開催日：11月22日（金） 講 師：川口泰司氏（山口県人権啓発センター事務局長） 参加人数：418名（うち県内教職員100名） (2) 指導主事等が訪問した公開授業 10回 4 浜田市人権作品コンクールの実施（ポスター、作文）について 応募数及び入賞作品数の内訳 (1) 中学校ポスター：応募22点、うち入賞5点 (2) 小学校作文：応募15点、うち入賞6点 (3) 中学校作文：応募22点、うち入賞7点 (4) 一般標語：応募55点（30名）、うち入賞5点

点 検 ・ 評 価 項 目	
教 育 委 員 会 の 評 価	「差別の現実から学ぶ」運動団体講師の研修は、当事者の思い、願いを直接学ぶことのできる有意義な研修となっている。 教職員研修や地域ぐるみの学習（人権集会等）は、児童生徒、教職員、保護者、関係団体と地域住民が共に学び、参加者それぞれが人権意識を高める事業になっている。これらを継続して実施することが、自分を大切にするとともに他人も大切にする自尊感情や自己肯定感の高い児童生徒の育成につながるものと考ええる。 第三中学校では、研究主題である「自己有用感をもち、安心して自分の思いを表現できる生徒の育成」を基底に、指定2年目の研究発表会を実施し、成果を上げたことが評価できる。 人権作品コンクールは、各中学校からポスター、各小中学校から作文を募集しているが、応募する学校が特定の学校になっているため、多くの学校から応募があるようにすることが課題である。

教育委員会自己点検・評価表

No. 25

点 検 ・ 評 価 項 目		
浜 田 市	施策の柱	I 学校教育の充実
教育振興計画	主要施策	(3) 食育と体づくりの推進
における項目		食育
具 体 的 取 組		① 食育推進事業
担 当 課		教育総務課
内 容		朝ご飯をしっかりと食べることや、家族や仲間と一緒に楽しく食べることができるよう、浜田の様々な資源を活かした食育を推進する。
元 年 度 の 目 標		給食だよりでの啓発、給食の朝ごはん献立の実施、食の指導、和食推進献立、郷土料理、行事食の提供等、地元の資源を活用した食育を行う。
元 年 度 の 実 績		浜田を代表する食材を使用した浜田市統一献立「おいしい浜田の日」を実施し、まるごと一尾アジの塩焼き等を提供した。 また、和食推進の観点から「まごわやさしい」献立や満点朝ごはん献立、季節を食で感じるような献立等の提供を行った。 和食を重視する一方、三隅及び旭では視点を変えて、諸外国の食文化を取り入れ給食の献立提供を行った。特に三隅では、諸外国の伝統料理を知ることによって食への関心を高め、国際理解につなげるとともに、日本の食文化の理解を深めることを目的に「世界の味めぐり旅行給食」を実施した。給食当日は、青年海外協力隊で活動した教員の話の聞いたり、現地の人とネットをつなぎコミュニケーションを図る等、児童の給食委員会が会を運営し行った。(10～2月 計6回 マダガスカル、セネガル、ジャマイカ、ブータン、ベトナム、中国)  【三隅小】 ごはん (主菜・マダガスカル料理) ヘナキスアシツアラマス (豚肉と白インゲン豆の煮込み) (副菜・マダガスカル料理) ラサリコンコンブル (きゅうりのあっさりサラダ) キャベツスープ ライチゼリー 牛乳

点 検 ・ 評 価 項 目	
教 育 委 員 会 の 評 価	まるごと一尾アジの塩焼きは食育の推進や地産地消とセットで考え、食育の教材として非常に優れている。 今後も、各給食センター・学校調理場において地元産品の活用を進め、地域の特色を生かした食育指導を継続的に取り組む必要がある。 日本の食文化への理解を深めるため、三隅及び旭では諸外国の伝統料理を取り上げているが、特に三隅では「世界の味めぐり旅行給食」を実施し子供たちの興味を引き出しながら学べるよい機会となり、また、現地で活躍した人の話を聞き、学習しながら給食を食べたことが評価できる。

教育委員会自己点検・評価表

No. 26

点 検 ・ 評 価 項 目		
浜 田 市 教育振興計画 における項目	施策の柱	I 学校教育の充実
	主要施策	(3) 食育と体づくりの推進
		食育
具 体 的 取 組	② 学校給食での地産地消の推進	
担 当 課	教育総務課	
内 容	地元の食材や旬のものを取り入れ、安全安心な給食を提供する。地元食材が活用できるよう仕入れの仕組みを研究し、使用割合の増加を図る。児童生徒の食に関する体験の機会を増やす。	
元 年 度 の 目 標	島根県地元産品活用割合調査において70%を維持する。 地元の食材を使い食育指導を行い、地域の食材や産業を知り、食への感謝の気持ちを育てる。	
元 年 度 の 実 績	島根県地元産品活用割合調査の結果は68.0%、昨年より2.5ポイント下がった。 旭の学校給食において、国内では数か所しか栽培されていない調理用トマトを島根あさひ社会復帰促進センター内の（株）セラムから無償提供を受け、給食に使用した。訓練生の作ったトマトについて（株）セラム担当者が出前講座を行った。  【旭】 日本ではあまり知られていない 調理用トマト「すずこま」を使用した「あさひトマトのすき焼き」	
教 育 委 員 会 の 評 価	島根県地元産品活用割合調査の結果は68.0%であり、昨年より数字が下がったが県内8市では1位であったことは評価できる。地産地消の取組は、出荷量に合わせて対応することで拡大されることから、今後は、浜田産の食材が多く仕入れられるよう関係機関と連携をし取組む必要がある。	

教育委員会自己点検・評価表

No. 27

点 検 ・ 評 価 項 目			
浜 田 市 教育振興計画 における項目	施策の柱	Ⅰ 学校教育の充実	
	主要施策	(3) 食育と体づくりの推進	
		体育	
具 体 的 取 組		③ 学校体育大会支援事業	
担 当 課		学校教育課	
内 容		児童生徒の体力向上を図ることで健全な心身の育成に寄与することを目的に、小中学校の体育大会開催や部活動の支援を行う。 また、全国大会出場者には旅費の補助を行う。	
元 年 度 の 目 標		小学校の陸上競技大会や体操競技大会、中学校の部活動を円滑に実施し、保護者等の負担軽減に資するよう支援を継続する。 また、全国大会出場者には旅費の補助を継続して行う。	
元 年 度 の 実 績		1 浜田市小学校体育連盟事業補助 1,670,000円 (主に陸上競技大会と体操競技大会の交通費) 2 浜田市中学校体育連盟事業補助 1,200,000円 (主に負担金、会場使用料、審判謝金、用具の購入) 3 浜田市中学校部活動事業補助 7,300,000円 (主に交通費、備品購入費) 4 全国大会派遣事業補助 1,093,176円 (旅費) 中学校体操 1件 4名 中学校柔道 1件 3名 中学校陸上 2件 6名 中学校英語弁論 1件 1名	
教育委員会の評価		市小学校体育連盟は、陸上競技大会、体操競技大会を開催し、児童の競技スポーツに対する興味関心を喚起しており、健全な身体の育成を図ることができ、意義のあるものとなっている。 市中学校体育連盟は、市中学校総合体育大会を開催し、部活動等の練習成果を競う場を提供しており、県大会、中国大会、全国大会など、より高いレベルで競い合う機会に向けて、身体づくり、技術向上及びチームワーク醸成など、更なる意欲向上につないでおり評価できる。 また、全国大会出場者には、旅費の実費の補助を行って、保護者の経済的負担を軽減しており、安心して出場できる環境づくりができたことは意義がある。全国中学校体操競技選手権大会では男子団体に、旭中学校が出場し、全国11位という結果を残しており、この活躍は特に評価できる。	

教育委員会自己点検・評価表

No. 28

点 検 ・ 評 価 項 目		
浜 田 市	施策の柱	I 学校教育の充実
教育振興計画	主要施策	(3) 食育と体づくりの推進
における項目		保健
具 体 的 取 組		④ 学校保健・環境衛生の充実
担 当 課		学校教育課
内 容		児童生徒の健康状態を把握し、保健指導等を実施することにより、児童生徒の健康保持増進を図る。 児童生徒の学校生活が安全に営まれるよう、適切な教育環境・衛生の維持・改善を図る。
元 年 度 の 目 標		1 健康診断を実施し、健やかな成長を促す。 2 安全安心な学校生活を維持するために、学校環境衛生検査を実施する。 3 浜田市学校保健会等の事業への支援を行い、児童生徒の心身の健全な育成、教職員の健康維持・増進に取り組む。
元 年 度 の 実 績		1 健康診断 (1) 就学時健康診断（入学予定園児） (2) 就園前健康診断（新入园児） (3) 定期健康診断（幼児・児童・生徒） (4) 心電図検査（小学4～6年生、中学生）、精密検査 (5) 尿検査（幼児・児童・生徒） (6) 心電・心音検査（小学1年生） (7) 寄生虫検査（幼児・小学1～3年生） (8) 動脈硬化危険因子調査（小学4年生、中学1年生） 2 学校環境衛生検査 (1) 空気中化学物質検査 (2) 校舎消毒 (3) プール水質検査 (4) 学校薬剤師による検査（飲料水水質検査、ダニ・アレルゲン検査、照度検査等） 3 浜田市学校保健会等の事業活動への支援 (1) 学童検診への支援 (2) 浜田市学校保健会講演会「1型糖尿病を持つ子供たち」 4 その他 (1) フッ化物洗口の取り組み推進 ○ 雲雀丘小学校のフッ化物洗口の開始により、9校実施 ○ 関連会議 1月30日（木） 浜田圏域歯科保健連絡調整会議 2月26日（水） 第1回フッ化物洗口連絡会 (2) 新型コロナウイルス感染拡大防止対策の実施 ○ 校内消毒等の実施、校内換気等3密回避に係る対応実施

点 検 ・ 評 価 項 目	
教育委員会の評価	児童生徒の健康診断を実施し、健康状態に不安が見える児童生徒については、学校医の診断を踏まえ個別に支援を行うなど、児童生徒の健康保持増進の取組を行うことができた。 また、学校の環境衛生検査を行って照度不足や菌の発生などを検知し、環境衛生の改善に寄与することができたことも評価できる。 フッ化物洗口の推進は、浜田市歯科医師会からの重点要望事項であるが、令和元年度は、新たに雲雀丘小学校が開始となり、実施校の拡大へ取り組んだことは評価できる。 令和元年度末は、新型コロナウイルス感染症の全国的な拡大により、学校での衛生管理については多大な負担が発生することとなったが、各学校の状況に応じて対策を行い、学校活動の継続に寄与することができたことは評価できる。今後は、十分な衛生管理や一層の教育環境の整備が必要である。

教育委員会自己点検・評価表

No. 29

点 検 ・ 評 価 項 目		
浜 田 市 教育振興計画 における項目	施策の柱	Ⅱ 家庭教育支援の推進
	主要施策	(1) 家庭教育支援の充実
		家庭教育支援
具 体 的 取 組		① 親学プログラムの実施【No. 21の再掲】
担 当 課		生涯学習課
内 容		この「親学プログラム」は、子育てについて一つの答えを求めたり、家庭における正しい子育て方法を指導するマニュアルではなく、参加型学習の手法を用いて、参加者同士が交流しながら、親としての役割や子どもとの関わり方について気づきを促すことを目的として実施する。 平成29年度には乳幼児期に特化した新たな家庭教育支援プログラムを構築し、これまでの「親学プログラム1」「親学プログラム2」を包括したH00P! (浜田親子共育応援プログラム) とした。
元 年 度 の 目 標		より多くの保護者の方々に親としての役割や子どもとの関わり方への気づきを提供していくため、実施回数を増やしていく。 平成29年度に構築した乳幼児期に特化した新たな家庭教育支援プログラムの普及を目指す。
元 年 度 の 実 績		島根県や浜田市が作成したプログラムを保育所、幼稚園、小中学校等で実施し、参加者にはリピーターも多くいた。 また、教育委員会主催の「H00P!ファシリテーター養成講座」を1回実施した。 1 親学プログラム実施回数 令和元年度 21回（平成30年度20回） 内訳 保育所9回、幼稚園4回、小学校4回、中学校1回、公民館3回 （平成30年度 保育所8回、幼稚園4回、中学校1回、公民館1回、子育て支援センター2回、まちづくり推進委員会1回、教育委員会3回） 2 親学ファシリテーター 64名
教 育 委 員 会 の 評 価		プログラムの普及を図るためには、保護者の育児に対する不安や学びのニーズを把握し適切な学びの機会を提供することが大切であり、引き続き関係課との連携を図りながらプログラムの周知・啓発を行い、より多くの機会での活用を推進していく必要がある。 保育所、幼稚園はリピーターも多く、プログラムの効果が保護者の方に伝わっていることがわかる。 今後も多くの学びの機会の提供を図ることで家庭教育支援の充実に努めるとともに、プログラム実施にあたり新たなファシリテーターの養成も必要である。

教育委員会自己点検・評価表

No. 30

点 検 ・ 評 価 項 目		
浜 田 市 教育振興計画 における項目	施策の柱	Ⅱ 家庭教育支援の推進
	主要施策	(1) 家庭教育支援の充実
		家庭教育支援
具 体 的 取 組	② 家庭教育支援チームの結成	
担 当 課	生涯学習課	
内 容	家庭教育の支援の中で最も大きな課題となっている部分に、学校や専門機関の支援が届きにくい家庭に対する支援のあり方をどうするかということがある。身近な同等の立場で支援を行うことができれば支援が届きやすく、支援を受ける側も安心感を持つことができる。そのことによって地域の家庭（他の家）をサポートする力の養成にも役立つことになる。地域人材を中心にきめ細やかな活動を組織的に行う仕組みづくり（「家庭教育支援チーム」型支援）が急務である。チームを組織化するに当たっては、人材確保、組織・運営のルールづくり、拠点の確保などが必要となる。	
元 年 度 の 目 標	家庭教育支援チームは、地域の人材の力を生かして、親の学びや育ちを応援するとともに、家庭と学校・地域をつなげ家庭教育の充実を支援する。令和元年度は家庭教育支援チームの設立に向け、関係課と連携し浜田市全体の家庭教育を支援する推進チームの設立を目指す。	
元 年 度 の 実 績	学校教育と社会教育、子育て支援と社会教育、福祉と社会教育という部局間連携を目的とした連携会議を行った。また、家庭教育支援チームの設立に向け、健康医療対策課、子育て支援課、学校教育課、学力向上推進室、生涯学習課を横断し、庁内体制を整備した。	
教 育 委 員 会 の 評 価	各地域の実情に応じて、子育て関係者をはじめとする地域の多様な人材でのチームを構成することが必要である。チームには子育てや家庭教育に関する学びの場を提供することや子どもの居場所づくり、情報提供及び相談対応等が求められるているため、引き続き、福祉部局、学校教育課とも連携し、家庭教育支援チームの設置について検討する必要がある。	

教育委員会自己点検・評価表

No. 31

点 検 ・ 評 価 項 目		
浜 田 市	施策の柱	Ⅱ 家庭教育支援の推進
教育振興計画	主要施策	(1) 家庭教育支援の充実
における項目		家庭教育支援
具 体 的 取 組		③ つなぐ、つながる事業（三世代交流・通学合宿支援）【No. 42へ再掲】
担 当 課		生涯学習課
内 容		1 親子・三世代交流事業（公民館による実施）への支援 子どもから高齢者までの幅広い年齢層を対象とした様々な参画型の体験的活動を通して、親子や世代間交流の場を提供し、地域ぐるみの家庭教育支援及び持続可能な地域づくりを目指す。 2 通学合宿支援事業（公民館による実施）への支援 公民館等で宿泊や生活をしながら通学することにより、子どもたちが、礼儀等のふるまいを身に付けたり、生活する技能や自立心を高めたりする。 また保護者に対しても「HOOP!」の実施を通して、家庭教育について振り返る機会とする。合宿や学習を通して、子どもも保護者も家族の大切さに気付いたり、子どもと地域の方の結びつきを強めたりする。
元 年 度 の 目 標		親子・三世代交流事業、通学合宿支援事業への支援を行うことによって、より多くの地域での事業実施を促し、家庭教育支援の充実を図る。
元 年 度 の 実 績		1 親子・三世代交流事業(11館) (1) 石見公民館 石見地区ファミリーバドミントン大会 (2) 長浜公民館 路上かるた大会 (3) 美川公民館 幼小中地域しめ縄交流会 (4) 大麻公民館 五月人形展 (5) 雲城公民館 児童クラブと地域高齢者クラブのふれ合い交流会等 (6) 今福公民館 自然に親しもう (7) 美又公民館 ふるさと大好きっ子作戦！伝えて！学んで！ つながっていこう！七夕交流会 (8) 波佐公民館 スポーツと食で繋がる交流事業 (9) 小国公民館 老若男女親子で魚の料理教室等 (10) 都川公民館 三世代家族みんなで！ふるまい向上！ (11) 岡見公民館 さつまいもオーナーになろう 2 通学合宿支援事業（2館） (1) 国府公民館有福分館、杵束公民館
教 育 委 員 会 の 評 価		事業を通じ地域の異なる世代や自然とのふれあい、体験活動による子どもの健全な心身の育成や豊かな人間性を育むとともに、自立心や協調性を高め、家族の大切さや地域とのつながりを深めたことが評価できる。 また、集団生活の中でルールやマナーの大切さを学びながら自立を意識する活動となっており、意味のあるものとなっている。

教育委員会自己点検・評価表

No. 32

点 検 ・ 評 価 項 目		
浜 田 市 教育振興計画 における項目	施策の柱	Ⅱ 家庭教育支援の推進
	主要施策	(1) 家庭教育支援の充実
		家庭教育支援
具 体 的 取 組	④ 「家読（うちどく）」の推進	
担 当 課	生涯学習課・学校教育課	
内 容	「家読（家庭読書）」とは、特別なルールやノルマがあるものではなく、家庭で、読書を通じて、家族の心の絆を深め、豊かな心を育むことを目的としているものである。方法も自由で、家族で話し合い、その家庭に一番合ったものにすることが大切である。読書には、子どもにとっても親にとっても、家庭教育の中で意義あるものである。「家読」の推進に向けて、具体的な取組を検討していく。	
元 年 度 の 目 標	近年、家庭教育において課題となっているメディアとの適切な関わり方も含め、「家読」の推進、啓発を進めていく。	
元 年 度 の 実 績	小中連携教育の「生活習慣づくり」の中で家読の推進を行った。 小学校では、ノーメディア週間等において家読の方法や取組状況の紹介を行い、家読の啓発を行った。また、各校の図書館だよりで、児童の読書についての状況や図書の貸出冊数を増やす取組について保護者への周知を行うなど、読書に親しむ環境づくりを行った。 中学校においても、早寝早起き等の生活リズムを整えたり、家読を通じた家族のコミュニケーションの時間をつくる取組を行った。	
教 育 委 員 会 の 評 価	学校においては、取組内容に違いはあるが、「家読」の啓発活動を行っており、また学校図書館の貸出冊数も増えているため、家庭での意識高揚は進んでいると考えられる。 家読の推進には、学校への啓発のみならず、家庭、地域との連携が必要であり、特に幼少期からの習慣づけが必要であることから、子育て支援課や中央図書館、公民館とも連携し、取組を進める必要がある。	

教育委員会自己点検・評価表

No. 33

点 検 ・ 評 価 項 目		
浜 田 市	施策の柱	Ⅱ 家庭教育支援の推進
教育振興計画 における項目	主要施策	(1) 家庭教育支援の充実
		PTA連携
具 体 的 取 組		⑤ PTA活動との連携強化
担 当 課		生涯学習課
内 容	浜田市PTA連合会が実施するPTA活動の充実に向けた研修事業を支援するとともに、子どもに関する市教育施策等について意見を交換し連携を強化する。	
元 年 度 の 目 標	1 浜田市PTA連合会研修大会に対する協力、支援 人間性豊かな子どもの育成を目指し、自己啓発、PTAの進むべき方向等について研修する事業に対し助成を行う。 2 教育委員会事務局との意見交換会の開催 教育委員会事務局と定期的な意見交換を行うため年2回程度意見交換会を開催し、学校、家庭、地域における教育環境の課題等について協議する。	
元 年 度 の 実 績	1 浜田市PTA連合会研修大会に対する事業経費の助成 (1) 実施日 6月23日(日) (2) 場所 島根県立大学 講堂 (3) 内 容 ア 功労者表彰 6名 イ 講演会 「LDの挑戦! 算数0点から新聞記者に ～苦手は得意でカバー 個性を伸ばして生きる～」 大橋広宣 氏 (4) 助成額 184,000円 2 浜田市PTA連合会役員と教育委員会事務局との意見交換会の開催等 (1) 浜田市PTA連合会委員総会参加 5月10日(金) (2) 島根県PTA連合会研修大会浜田大会参加 6月23日(日) (3) 第1回教育委員会事務局との意見交換会 7月12日(金) (4) 第2回教育委員会事務局との意見交換会 2月 7日(金)	
教育委員会の評価	「浜田市教育振興計画」の基本理念実現のためには、学校、家庭、地域の連携・協働が不可欠であり、浜田市PTA連合会の役割は非常に重要である。PTA会員の資質向上を支援するとともに、PTA連合会役員との意見交換会を行い連携を強化していく必要がある。 また、教育委員会事務局と市PTA連合会役員との意見交換は開催できたが、教育委員との意見交換会を令和元年度は開催できなかったため、開催を検討する必要がある。	

教育委員会自己点検・評価表

No. 34

点 検 ・ 評 価 項 目		
浜 田 市 教育振興計画 における項目	施策の柱	Ⅱ 家庭教育支援の推進
	主要施策	(2) 青少年の健全育成
		健全育成
具 体 的 取 組		① 関係協議会等への補助事業
担 当 課		生涯学習課
内 容		自治区単位（弥栄自治区を除く。）で設置している青少年健全育成協議会等の活動支援を行う。
元 年 度 の 目 標		1 青少年健全育成協議会等への助成 弥栄自治区を除く4自治区に設置されている協議会等に補助を行う。 2 協議会統合の検討 4協議会はそれぞれの歴史があり、事業内容・予算等が異なるが、できる部分から統合に向け検討を行う。
元 年 度 の 実 績		1 青少年健全育成協議会等への助成 (1) 浜田青少年健全育成推進会議 229,000円 (2) 金城自治区青少年健全育成連絡協議会 763,000円 (3) あさひ子ども健全育成協議会 48,000円 (4) 青少年育成三隅町民会議 194,000円 2 協議会統合の検討 青少年サポートセンターに事務局のある金城、三隅両自治区の組織等で、調整を行える部分について検討を行った。
教育委員会の評価		各協議会とも、地域に密着した青少年健全育成活動に取り組んでおり、評価できる。 また、4協議会とも沿革が異なり、事業内容や予算等も異なる中、組織の一本化に係る調整は困難を要するが、それぞれ会員の高齢化による会の運営が負担になっている等の問題もあり、今後の会のあり方について検討しながら調整を図る必要がある。

教育委員会自己点検・評価表

No. 35

点 検 ・ 評 価 項 目		
浜 田 市 教育振興計画 における項目	施策の柱	Ⅱ 家庭教育支援の推進
	主要施策	(2) 青少年の健全育成
		健全育成
具 体 的 取 組		② 青少年団体育成補助事業
担 当 課		生涯学習課
内 容		浜田市内の青少年育成を目的として活動している団体への活動支援を行う。
元 年 度 の 目 標		児童数の減少により各団体の会員数は減少しているが、引き続き活動を支援するために補助を行う。
元 年 度 の 実 績		活動費の助成 1 浜田海洋少年団 92,000円 第54回日本海洋少年団全国大会へ参加 開催日時 8月2日（金）～4日（日）3日間 場 所 東京都 国立オリンピック記念青少年総合センター 他 2 3月に開催予定であったボーイスカウト体験会については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、活動自粛。
教 育 委 員 会 の 評 価		浜田海洋少年団は定期的な活動と全国大会に参加し、会員数確保のため精力的に活動していることは評価できる。 ボーイスカウトは、現在、浜田ボーイスカウト1団のみ活動しているが、令和元年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、活動を自粛された。引き続き、活動のPRや会員募集等に対する支援が必要である。

教育委員会自己点検・評価表

No. 36

点 検 ・ 評 価 項 目		
浜 田 市 教育振興計画 における項目	施策の柱	Ⅱ 家庭教育支援の推進
	主要施策	(2) 青少年の健全育成
		健全育成
具 体 的 取 組		③ 青少年自立支援事業
担 当 課		学校教育課
内 容	不登校、ひきこもり・ニートなど日常生活を送る上で様々な困難を抱える子どもから概ね40歳までの若者に対して、居場所や様々な体験活動の場を提供することにより、社会参加や就学・就労等社会的自立に向けた支援を行う。	
元 年 度 の 目 標	1 不登校、ひきこもりなどの社会参加・自立に向けた支援 不登校やひきこもりの子ども・若者が気軽に過ごせる居場所の提供及び自立に向けて他者と関わりながら行う体験活動などを実施する。 2 居場所活動等の充実、相談・支援、他機関との連携	
元 年 度 の 実 績	1 不登校、ひきこもりなどの社会参加・自立に向けた支援 (1) 居場所利用者 延べ973人 ※実利用者53人（内訳：小学生1人、中学生20人、高校生11人 大学生1人、学生以外20人） (2) 体験教室及び活動 80回、延べ242人参加 (3) 若年無業者（ひきこもり、ニート）相談 26人（うち短期バイトを含む就労者3人） 2 居場所活動等の充実、相談・支援、他機関との連携 (1) 教室・クラブ活動の開催及び内容の見直し (2) 所内支援検討会議の開催（定期 月1回、状況に応じ随時有り） (3) 訪問による在宅支援の充実 (4) 関係機関との情報交換等連携の充実 延べ相談件数 1,240件	
教 育 委 員 会 の 評 価	居場所の利用者数は微減となっている。これは、利用者がステップアップしたことや、3月の学校休業で山びこ学級が休みとなり、生徒の利用がなかったこと等の影響があったためと考えられる。 教室では、鑑識体験等、新たな内容に取組み、利用者の関心をひくことができ、意義のあるものとなっている。また、訪問による相談・支援等の充実を図っており、新たな居場所利用や社会参加につながることができたことは評価できる。自立支援では、就労、職業的自立ができたものは少数ではあるが、寄り添いながら関係づくりを深めており、引き続き継続的な支援が必要である。 今後不登校、ひきこもり・ニートなどの困難を抱える子ども・若者が安心して利用できる居場所の確保と、相談・支援体制の充実や、参加しやすい体験教室・活動の検討を適時行い、社会参加、自立に向けた支援を継続する必要がある。	

教育委員会自己点検・評価表

No. 37

点 検 ・ 評 価 項 目		
浜 田 市 教育振興計画 における項目	施策の柱	Ⅲ 社会教育の推進
	主要施策	(1) ふるさと郷育の推進
		郷育
具 体 的 取 組	① 「浜田市の人物読本」の活用	
担 当 課	生涯学習課	
内 容	平成27年度に「浜田市の人物読本ふるさとの50人」を作製。浜田市の人物50人を選定し、「ふるさとの50人」として紹介している。 小学4年生以上を対象とした学校補助教材として、授業での活用を進め、ふるさとへの愛着心の醸成を図る。	
元 年 度 の 目 標	小学校新4年生に配付。 授業での活用を図る。 また、「ふるさとの50人」の活用に関するアンケートを実施し各校での取組状況についての把握に努める。	
元 年 度 の 実 績	ふるさと郷育の推進に向け、小学校新4年生全員（411冊）へ「浜田市の人物読本ふるさとの50人」を配付した。 併せて活用状況について各小学校にアンケートを実施した。結果について集約、取りまとめを行い、各校の活用状況について把握した。アンケート結果では、小学校において国語科、社会科などの各教科、総合的な学習の時間や道徳において様々な学年での活用が見られた。また、学校図書館において活用や外部講師を招聘し授業の充実を図った。 なお、活用状況について各校へ情報提供を行った。 また、多くの方への購読を目的とし引き続き、市内書店と頒付業務委託を行った。 1 活用実績 小学校16校 2 主な人物 岡本甚左衛門、久保田保一、竹本正男 3 販売冊数 6冊	
教 育 委 員 会 の 評 価	授業や総合的な学習の時間、図書館活動等で広く活用され、ふるさとへの愛着心の醸成を担うツールとして定着していることは評価できる。 今後も外部人材の活用や小中学校以外での活用等を検討、推進する必要がある。 また、アンケート結果について各校に情報提供はできたが、評価分析をした上で今後の活用方法等の協議をする場を設け、事業の一層の推進が必要である。	

教育委員会自己点検・評価表

No. 38

点 検 ・ 評 価 項 目		
浜 田 市	施策の柱	Ⅲ 社会教育の推進
教育振興計画	主要施策	(1) ふるさと郷育の推進
における項目		郷育
具 体 的 取 組		② ふるさと再発見事業
担 当 課		生涯学習課
内 容	中学生を対象としたお宝や資源（ひと・もの・こと）を活かした体験型学習プログラム。 この事業は、キャリア教育としても活用され、平成26年度に金城中学校区で取り組まれた事業を全市に広げるものである。 また、大人の学びとして成人を対象としたふるさと教育にも取り組むものとする。	
元 年 度 の 目 標		全公民館において事業を実施することにより、ふるさと郷育の推進を図る。
元 年 度 の 実 績		1 全ての公民館でふるさと再発見事業を実施し、ふるさと郷育を推進した。 (1) 浜田公民館 「地域活躍人材育成プロジェクト」「小石見城探検」等 (2) 石見公民館 「ふるさとの歴史を知ろう」等 (3) 長浜公民館 「もっと知りたい!長浜のいちじく」 (4) 国府公民館 「SAKEプロジェクト」「地域学」等 (5) 周布公民館 「魅力いっぱい『石見神楽』」 (6) 美川公民館 「第二次幕長戦争における美川の史跡めぐり」 (7) 大麻公民館 「後世に受け繋げ!」 (8) 雲城公民館 「ふるさと再発見～雲城地域の現状と課題～」 (9) 今福公民館 「金城中学校ふるさと学習」 (10) 美又公民館 「美又温泉の歴史と現状と課題」等 (11) 久佐公民館 「金城中学校ふるさと再発見」等 (12) 波佐公民館 「波佐の良さを再発見し、次世代へ繋げよう」 (13) 小国公民館 「雲城小学校稲作体験」等 (14) 旭自治区公民館連携協議会 「旭いいところ再発見」 (15) 杵束公民館 「弥栄の未来を考える」「弥栄小春探検」 (16) 安城公民館 「弥栄の未来を考える」「多文化共生社会を生き抜く」等 (17) 三隅公民館 「三隅氏学習会～三隅中学校偏～」 (18) 三保公民館 「潮路なぎさみちウォーキング」 (19) 岡見公民館 「夏野菜作り体験」「うちわ祭り」等 (20) 井野公民館 「井野地域の『人・もの』を活用した体験事業」 (21) 黒沢公民館 「第10回かっぱランド夏祭り」等 (22) 白砂公民館 「ふるさと再発見事業」 2 各自治区の公民館が連携し、地域住民を対象としたふるさと地域学習を実施した。 (1) 周布、長浜、大麻3館連携 「やってみよう!手すき和紙体験」 (2) 今福、美又、久佐3館連携 「今福小学校稲作実習田体験」 (3) 旭自治区公民館連携協議会 「旭いいところ再発見」

点 検 ・ 評 価 項 目	
教 育 委 員 会 の 評 価	より多く子どもたちに自分たちの住んでいる地域の特性を活かした体験活動や事業への参加を促す取組ができていることは評価できる。 事業を通して地域の宝や資源（ひと・もの・こと）を再確認してもらう機会を提供し、ふるさとへの理解や愛着、誇りを持ち、次世代に伝え守っていこうとする人材の育成を今後も推進する必要がある。 また、子どもたちだけでなく、地域の大人も学び、お互いに高まり合うことを目指す必要がある。

教育委員会自己点検・評価表

No. 39

点 検 ・ 評 価 項 目		
浜 田 市	施策の柱	Ⅲ 社会教育の推進
教育振興計画	主要施策	(1) ふるさと郷育の推進
における項目		郷育
具 体 的 取 組		③ ふるさと教育推進事業
担 当 課		生涯学習課・学校教育課
内 容		島根県事業である「ふるさと教育推進事業」を実施する。 子どもたちを巡る様々な課題を解決するため、地域住民が学校教育へ参画したり自主的な学習活動や社会参加活動を促進したりするなど、学校と家庭と地域が一体となった体系的な教育活動を推進する。 小中学校9年間で体系化し、教育課程の中で地域の「ひと・もの・こと」を活用した教育活動を実施し、ふるさとへの愛着や誇りを醸成し、心豊かでたくましく、未来を担う子どもを育成する。 また、地域ぐるみでふるさと教育の支援を行うことにより、子どもだけでなく、おとな、家庭、学校といった地域も共に高揚する。
元 年 度 の 目 標		全ての小中学校において、教育課程の中で地域の「ひと・もの・こと」を活用した教育活動を年間35時間以上実施し、ふるさとへの愛着や誇りを醸成し、心豊かでたくましく、未来を担う子どもを育成する。
元 年 度 の 実 績		1 全ての小中学校で、地域の「ひと・もの・こと」を活用したふるさと教育を年間35時間以上実施した。それぞれの小中学校で地域の特色を活かし、学年に応じて様々なふるさと教育を行った。 また、令和元年度は、実施した内容をとりまとめた「特色あるふるさと教育事例集」を作成した。 2 浜田市小中連携教育での「ふるさと郷育」（県事業を含む）の推進4つの柱の中の「ふるさとを愛し、ふるさとを誇りに思う子どもの育成」の取組を、中学校区で実施した。 目標指標の一つである「総合的な学習の時間に、自分で調べ学習に取り組んでいると思う子どもの割合」については、小学6年が76.0%（目標値65%）、中学3年が79.8%（目標値60%）で、向上している。 また、目標値については小中学校ともに2年連続で上回っており、令和2年度からの目標値を80%に上方修正した。
教育委員会の評価		「特色あるふるさと教育事例集」を作成し、事業の見える化や小中学校間での情報共有を図ったことについて評価できる。 公民館や地域のボランティアの協力を得て、子どもたちに、ふるさとに対する愛着や誇りを涵養する取組が教育活動に定着しており、小中連携教育の中でも、「ふるさとを愛し、ふるさとを誇りに思う子どもの育成」を柱の一つとして取組を継続している。目標指標の一つである「総合的な学習の時間に、自分で調べ学習に取り組んでいると思う子どもの割合」については、小学6年が76.0%（対前年度比+0.1%）、中学3年が79.8%（対前年度比+1.1%）と上昇し、目標値を達成している点は、子どもたちの意識が向上していると捉えることができる。また、「地域に開かれた教育課程」を実現し、学校教育での取組が、多様な他者とともに協働しながら学ぶ教育活動となるよう、生涯学習と学校教育の一層の連携強化を図っていく必要がある。 また、2年連続で上回っている項目の目標値を見直して、さらに高い目標設定を行ったことは評価できる。

教育委員会自己点検・評価表

No. 40

点 検 ・ 評 価 項 目		
浜 田 市	施策の柱	Ⅲ 社会教育の推進
教育振興計画	主要施策	(1) ふるさと郷育の推進
における項目		郷育
具 体 的 取 組		④ 自然体験活動の推進
担 当 課		生涯学習課
内 容	学校教育の中で「自然体験活動」を推進し、子どもの頃から豊かな自然に触れることによって、ふるさとを愛する心を育てる。	
元 年 度 の 目 標		全ての幼稚園、小学校において、授業の中で海・山・川といった自然を活用した体験活動ができるように支援を行う。
元 年 度 の 実 績		自然体験活動推進事業として、支援を行い、全ての幼稚園、小学校において自然体験活動を授業の中で実施した。令和元年度は、実施した内容を取りまとめた「海洋教育実施概要集」を作成した。 1 幼稚園 (1) 石見幼稚園 たけのこ掘り、はま遊び、ライフジャケット遊泳、カヌー体験 (2) 長浜幼稚園 ごみ拾い・海岸遊び、ジェットスキー乗車体験、茶摘み体験・茶葉を使ったお菓子作り (3) 美川幼稚園 カヌー体験、稲刈り・脱穀、柿採り、山遊び等 2 小学校 (1) 原井小学校 カヌー体験、乗馬体験活動、虫となかよく (2) 雲雀丘小学校 水辺の安全教室、ピオーネ栽培説明、収穫体験等 (3) 松原小学校 埋没林公園・石見銀山・自然見学、釣り体験等 (4) 石見小学校 藻塩作り、カヌー体験、紙すき体験等 (5) 美川小学校 わたしたちの生活と環境・間伐体験等 (6) 周布小学校 沢登り体験 (7) 長浜小学校 カヌー体験、紙の材料や作り方・紙すき体験 (8) 国府小学校 カヌー体験、野菜作り・花を育てる活動 (9) 三階小学校 野遊び、川遊び、生物探し・観察・水質調査等 (10) 雲城小学校 スキー教室（※事前準備、学習は行ったが、雪不足のため中止） (11) 今福小学校 川遊び体験活動、川のはたらき体験等 (12) 波佐小学校 稲作体験・収穫等 (13) 旭小学校 川遊び・川の生き物観察・魚とり等 (14) 弥栄小学校 農業体験、川遊び等 (15) 三隅小学校 木の実等を使った創作活動、季節毎の植物観察等 (16) 岡見小学校 花を育てる活動、岡見の自然を楽しむ活動等
教育委員会の評価		浜田市の宝である海・山・川を活用した自然体験活動を通じて自然の素晴らしさを体験でき、心豊かでたくましく、自ら課題を見つけ、自ら学び考える子どもを育てる取組を推進できた。 また、「海洋教育実施概要集」を作成し、事業の見える化や小中学校間での情報共有を図ったことは評価できる。

教育委員会自己点検・評価表

No. 41

点 検 ・ 評 価 項 目																																		
浜 田 市 教育振興計画 における項目	施策の柱	Ⅲ 社会教育の推進																																
	主要施策	(1) ふるさと郷育の推進																																
		郷育																																
具 体 的 取 組		⑤ 土曜学習支援事業【No. 7の再掲】																																
担 当 課		生涯学習課																																
内 容		令和元年度より内容変更 【放課後子ども教室】 地域と学校、及び放課後児童クラブが連携・協働して、放課後や休日において、全ての子どもたちの安全安心な活動場所を確保し、学習や様々な体験・交流活動の機会を定期的・継続的に提供する。 【地域学習支援事業（勉強の場所づくり）】 公民館などの社会教育施設、学校の余裕教室等を活用して、支援や配慮が必要な小・中学生や高校生に対して、地域の人材やICTの活用等による学習支援を地域と学校が連携・協働で行う。																																
元 年 度 の 目 標		放課後や休日の学習機会を増やすことにより、より多くの小中学生の放課後や休日の充実及び家庭学習の機会を提供することによる学習習慣の定着、学力向上を図る。																																
元 年 度 の 実 績		【放課後子ども教室】13教室実施 地域と学校及び放課後児童クラブが連携・協働して、放課後や休日において、全ての子どもたちの安全・安心な活動場所を確保した。また、学習や様々な体験活動の機会を定期的、継続的に提供した。 【地域学習支援事業（勉強の場所づくり）】5事業実施 公民館等の社会教育施設等を活用し、小中学生や高校生に対する地域の人材を活用した学習支援を実施した。 [内容] <table><tr><th>教 室 名</th><th>場 所</th><th>内 容</th><th>開 設 数</th><th>1日当たりの参加者</th></tr><tr><td>HAMADA留学</td><td>浜田公民館</td><td>県大生による学習支援</td><td>36</td><td>12.2人</td></tr><tr><td>みなとスタディー</td><td>長浜公民館</td><td>勉強場所</td><td>15</td><td>3.7人</td></tr><tr><td>美川子ども英会話教室</td><td>美川公民館</td><td>外部人材を活用</td><td>40</td><td>7.5人</td></tr><tr><td>マナビィみすみ</td><td>三隅図書館</td><td>自学自習</td><td>8</td><td>4.1人</td></tr><tr><td>調べる学習コンクール 応援講座</td><td>中央図書館</td><td>事業支援</td><td>3</td><td>12.7人</td></tr></table> ※HAMADA留学は高校生対象。			教 室 名	場 所	内 容	開 設 数	1日当たりの参加者	HAMADA留学	浜田公民館	県大生による学習支援	36	12.2人	みなとスタディー	長浜公民館	勉強場所	15	3.7人	美川子ども英会話教室	美川公民館	外部人材を活用	40	7.5人	マナビィみすみ	三隅図書館	自学自習	8	4.1人	調べる学習コンクール 応援講座	中央図書館	事業支援	3	12.7人
教 室 名	場 所	内 容	開 設 数	1日当たりの参加者																														
HAMADA留学	浜田公民館	県大生による学習支援	36	12.2人																														
みなとスタディー	長浜公民館	勉強場所	15	3.7人																														
美川子ども英会話教室	美川公民館	外部人材を活用	40	7.5人																														
マナビィみすみ	三隅図書館	自学自習	8	4.1人																														
調べる学習コンクール 応援講座	中央図書館	事業支援	3	12.7人																														

点 検 ・ 評 価 項 目	
教 育 委 員 会 の 評 価	平成30年度の課題であった事業の内容を変更し、上記2事業を拡充して取り組んだことは適切である。全ての子どもたちの安全・安心な活動場所を確保し、学習や地域の資源を活用した体験活動の提供、地域人材を活用した学習支援や地域行事への参画、体験の機会も提供できたことが評価できる。

教育委員会自己点検・評価表

No. 42

点 検 ・ 評 価 項 目		
浜 田 市	施策の柱	Ⅲ 社会教育の推進
教育振興計画 における項目	主要施策	(1) ふるさと郷育の推進
		教育支援
具 体 的 取 組		③ つなぐ、つながる事業（三世代交流・通学合宿支援）【No. 31の再掲】
担 当 課		生涯学習課
内 容		1 親子・三世代交流事業（公民館による実施）への支援 子どもから高齢者までの幅広い年齢層を対象とした様々な参画型の体験的活動を通して、親子や世代間交流の場を提供し、地域ぐるみの家庭教育支援及び持続可能な地域づくりを目指す。 2 通学合宿支援事業（公民館による実施）への支援 公民館等で宿泊や生活をしながら通学することにより、子どもたちが、礼儀等のふるまいを身に付けたり、生活する技能や自立心を高めたりする。 また保護者に対しても「H00P!」の実施を通して、家庭教育について振り返る機会とする。合宿や学習を通して、子どもも保護者も家族の大切さに気付いたり、子どもと地域の方の結びつきを強めたりする。
元 年 度 の 目 標		親子・三世代交流事業、通学合宿支援事業への支援を行うことによって、より多くの地域での事業実施を促し、家庭教育支援、ひいてはコミュニティの活性化を図る。
元 年 度 の 実 績		1 親子・三世代交流事業(11館) (1) 石見公民館 石見地区ファミリーバドミントン大会 (2) 長浜公民館 路上かるた大会 (3) 美川公民館 幼小中地域しめ縄交流会 (4) 大麻公民館 五月人形展 (5) 雲城公民館 児童クラブと地域高齢者クラブのふれ合い交流会等 (6) 今福公民館 自然に親しもう (7) 美又公民館 ふるさと大好きっ子作戦！伝えて！学んで！ つながっていこう！七夕交流会 (8) 波佐公民館 スポーツと食で繋がる交流事業 (9) 小国公民館 老若男女親子で魚の料理教室等 (10) 都川公民館 三世代家族みんなで！ふるまい向上！ (11) 岡見公民館 さつまいもオーナーになろう 2 通学合宿支援事業（2館） (1) 国府公民館有福分館、杵束公民館
教 育 委 員 会 の 評 価		親子・三世代交流事業では様々な事業を通じ、地域の異なる世代との交流を図るとともに、子どもの豊かな人間性の育成や家庭と地域とのつながりづくりや家庭教育支援の取組ができたことは評価できる。 通学合宿支援事業では家庭を離れて公民館で生活する中で、地域の方や大学生等との交流から礼儀作法、ルールやマナー、ふるまいを多く学ぶとともに家族の大切さへの気づきを促すことができ、意義のあるものとなった。しかし、「通学合宿支援事業」は、宿泊に係る地域住民の負担が大きいため事業内容を再検討する必要がある。

教育委員会自己点検・評価表

No. 43

点 検 ・ 評 価 項 目		
浜 田 市	施策の柱	Ⅲ 社会教育の推進
教育振興計画	主要施策	(1) ふるさと郷育の推進
における項目		教育支援
具 体 的 取 組		⑦ 学校支援・放課後支援・家庭教育支援事業
担 当 課		生涯学習課
内 容		浜田市が取り組んでいる、「学校支援」「放課後支援」「家庭教育支援」を結集し、学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業をより体系化し、地域ぐるみで子どもを育み子どもも地域も高まり合うもの、特に、公民館が中心となり、学校と地域をつなぎ、地域人材の参画による学校の教育活動等の支援など、学校・家庭・地域が協働で教育支援に取り組む仕組みづくりを推進し、地域の活性化を図る。
元 年 度 の 目 標		はまだっ子共育推進事業として、中学校区毎のネットワーク体制を構築し、学校・家庭・地域の連携による教育支援活動をより体系化し、地域ぐるみで子どもを育み子どもも地域も高まり合うことを目指す。
元 年 度 の 実 績		子どもたちを巡る様々な課題を解決するため、公民館を中心に中学校区毎のネットワークを構築し、学校と家庭と地域が一体となった体系的な教育活動を推進する。 また、社会教育法第9条の7の規定により地域学校協働活動推進員を委嘱した。 1 地域学校協働会議（ネットワーク会議）の開催 中学校区毎にエリアコーディネーターを配置し、会議を実施した。 2 はまだっ子共育運営委員会 開催2回 5月14日（火）、3月19日（火） 3 エリアコーディネーター協議会 開催4回 5月21日（火）、7月18日（木）、12月5日（木）、2月27日（木） 4 研修等 (1) はまだっ子共育研修 6月26日（水） 講義：地域と学校の『協働』を生み出すコーディネート術 &ワークショップ 講師：国立教育政策研究所生涯学習政策研究部 志々田まなみ 氏 (2) 地域学校協働活動推進員情報交換会 1月9日（木） 内容：はまだっ子共育について、意見交換 (3) 家庭教育支援講演会 12月1日（日）延期→3月1日（日）中止 講演：子どもがまんなか～やさしい地域の作り方～ 講師：子どもの権利条約総合研究所 浜田進士 氏 (4) コーディネーター研修（島根県主催） 6月13日（木） 講義：「社会に開かれた教育課程」や「学校、家庭、地域の連携・協働」について 講師：下関市立大学 天野かおり 氏 5 情報発信 リーフレット、共育の取組紹介等の作成

点 検 ・ 評 価 項 目	
教育委員会の評価	今後もはまだっ子共育推進事業を通じた地域学校協働活動、学校支援、放課後や休日の活動支援、家庭教育支援を推進していかなければならない。 また、研修等を通じ、子どもたちに身に付けさせたい力を共有するとともに参画者の連携・協働や情報共有、スキルアップにも努めるべきである。

教育委員会自己点検・評価表

No. 44

点 検 ・ 評 価 項 目		
浜 田 市	施策の柱	Ⅲ 社会教育の推進
教育振興計画	主要施策	(2) 公民館における人材育成と拠点整備
における項目		公民館活動
具 体 的 取 組		① 公民館活動推進事業
担 当 課		生涯学習課
内 容		各公民館の事業費、活動費を委託料として公民館連絡協議会に委託する。地域に根ざした公民館活動の推進を図るため、公民館は、学級・講座を実施することで地域住民の学習ニーズに応え、地域住民間の絆を築くとともに、各地のコミュニティの形成にも寄与することで社会教育の中核を担っている。
元 年 度 の 目 標		次の公民館活動を推進していく。 1 社会教育の特性を活かした学習拠点としての取組 2 地域づくり、地域の課題解決に向かう人材を育成する取組 3 人々が楽しく過ごせる拠点（居場所）としての取組 4 生活課題を語り合い、解決につながる各種相談の場としての取組 5 地域ぐるみで子どもを育む気運を高める取組 6 団体等に対する活動支援及びネットワークの構築の取組 7 地域情報の収集整理・受発信の取組 また、社会教育活動の拠点として人づくりを目的とした活動を推進するだけでなく、「地域づくりを担う人づくり」に向けた取組を推進し、「まちづくりを支援する公民館」を目指す。
元 年 度 の 実 績		各公民館において、地域に根ざした活動を実施した。 1 社会教育の特性を活かした学習拠点としての取組 人権研修、親子・三世代交流事業、通学合宿支援事業等 2 地域づくり、地域の課題解決に向かう人材を育成する取組 防災講座、ふるさと再発見事業、公民館プラットフォーム推進事業等 3 人々が楽しく過ごせる拠点（居場所）としての取組 地域学習セミナー、陶芸教室、ダンス教室、生け花教室等サロン事業 4 地域の方が来館しやすい公民館を意識した取組 できるだけ多くの方に関わってもらえるようきめ細かな話し合い等 5 地域ぐるみで子どもを育む気運を高める取組 はまだっ子共育推進事業、放課後子ども教室等 6 各種団体等に対する活動支援及びネットワーク構築の取組 ネットワーク会議等 7 地域情報の収集整理・受発信の取組 全館「公民館だより」を発行し情報発信を実施
教 育 委 員 会 の 評 価		公民館は、地域を基盤として住民が集い、教養、文化、スポーツ等を通して自治能力を高めることや地域づくりに取り組むこと、地域課題解決学習の中心であり、様々な学びの場を目指している。そのコーディネートを行う公民館職員の資質向上のための研修及び各種事業の支援については適切と考える。 事業実施においては、PDCAサイクルを意識した公民館事業の推進が図られ、評価できる。

教育委員会自己点検・評価表

No. 45

点 検 ・ 評 価 項 目		
浜 田 市	施策の柱	Ⅲ 社会教育の推進
教育振興計画	主要施策	(2) 公民館における人材育成と拠点整備
における項目		公民館活動
具 体 的 取 組		② 地域課題の解決支援事業
担 当 課		生涯学習課
内 容		中山間地域を中心とした様々な現代的課題（交通対策、防災防犯、文化伝承、休耕田、少子高齢化、人口・労働力の減少、過疎化の進行、担い手育成等）に対し、公民館が社会教育の手法（集い・学び・結ぶ）により、行政の関係部局の垣根を越え、連携・協働して課題解決のため実施する地域独自の取組を支援し、社会教育を活性化することを通じて、地域の絆、地域コミュニティの再生及び地域活性化を図る。
元 年 度 の 目 標		多くの公民館が地域住民による学習の実践や地域独自の特色ある取組を支援し、住民が主体的に地域課題の解決に取り組む意識を高め、地域人材の育成支援を進める。
元 年 度 の 実 績		地域課題の解決支援に向かう事業を展開するとともに、公民館職員の意識醸成を図る研修等を実施した。 1 公民館プラットフォーム推進事業 7館 (1) 国府公民館 国府元気プロジェクト (2) 周布公民館 輝きながら… (3) 美川公民館 美川再生プロジェクト (4) 雲城公民館 持続可能な地域づくりを目指し、住民による住民のための話し合いによる基盤づくり (5) 都川公民館 UIターンの集い (6) 和田公民館 和田の未来を考えよう！環境保全版 (7) 金城自治区6公民館連絡協議会 金城の山城のろしりレー 2 県地域課題解決型公民館支援事業 2館 (1) 小国公民館 未来へ語り継ごう！ふるさと小国の宝 ～「小国ふるさとガイドブック」作成を通して～ (2) 黒沢公民館 ふるさとサポーター制度の確立と交流人口の拡大 ～かっぱランド夏祭り・拡大同窓会を通して～ 3 島根県公民館研究集会 (1) 主 催 島根県公民館連絡協議会 (2) 期 日 2月22日（土） (3) 会 場 島根県立青少年の家（サン・レイク） (4) テーマ 「学びと活動の循環」による地域づくりを担う人づくり (5) 発表館 長浜公民館、三隅公民館、 今市・木田・和田公民館（3館連携事業）

点 検 ・ 評 価 項 目	
教 育 委 員 会 の 評 価	地域づくりに向けた地域課題の発見や解決への活動、地域ぐるみで子どもを育む活動等を推進するための拠点施設が必要であり、そのための公民館における人材育成と機能の充実は重要である。 公民館に人が集い、話し合いや学び合いを行うなど、地域住民の当事者意識を醸成するようなきっかけや事業、取組が図られたことは評価できる。

教育委員会自己点検・評価表

No. 46

点 検 ・ 評 価 項 目		
浜 田 市	施策の柱	Ⅲ 社会教育の推進
教育振興計画 における項目	主要施策	(2) 公民館における人材育成と拠点整備
		公民館活動
具 体 的 取 組		③ 人権・同和問題学習活動
担 当 課		人権同和教育室
内 容		市民一人ひとりが人権尊重に向けて行動できる社会の実現に、社会教育の拠点である公民館を活用した人権・同和教育を、地域や関係機関と連携して推進する。
元 年 度 の 目 標		様々な人権課題に取り組む公民館を少しずつ広げ、最終的には全公民館で人権・同和教育に取り組むことで、お互いが人権を尊重し合う心豊かなまちづくりを目指す。
元 年 度 の 実 績		1 人権・同和教育を実施した公民館 22館 (平成30年度24館) 公民館独自で人権・同和教育研修に取り組んだほか、指導主事を派遣しての巡回講座の実施に努めた。公民館が取組をした研修回数は延べ39回である。 (1) 主な研修のテーマ ・ 同和問題 8館 (10回) ・ 子ども 3館 (6回) ・ 高齢者 4館 (8回) ・ 身近な人権課題 (人権関係全般) 5館 (7回) ・ 平和学習 4館 (4回) 他 (2) 講師等 ・ 市人権同和教育啓発センター指導主事 ・ 浜田市社会福祉協議会職員 ・ 人権擁護委員 ・ 浜田市人権啓発活動事業委託外部講師 ・ 公民館職員 他 2 合同で実施した公民館 2館 浜田自治区では、浜田公民館を会場とし、浜田自治区人権・同和教育推進協議会の講演会を、広く一般市民に呼びかけ実施した。 三隅自治区では、三隅自治区人権・同和教育推進協議会主催の「第30回三隅自治区人権を考える集い」において、自治区内の各小中学校、6地区の公民館を単位とした各地区人権・同和教育推進委員会による取組発表を行った。 3 単独または合同で研修を実施していない公民館について 公民館職員が自治区等主催の人権研修等を積極的に受講した。 4 浜田市人権作品コンクールの実施（一般標語）について 人権意識の高揚・啓発を図ることを目的に作文、ポスターの他に人権標語のコンクールを行っており、公民館にも参加を促し、令和元年度は公民館や一般市民から55点（30名）の応募があった。 入賞者には表彰式を開催し、人権作文・ポスターコンクールの入賞作品とともに、作品展示を行ったり、リーフレットを作成し、全世帯への配布を行った。

点 検 ・ 評 価 項 目

教育委員会の評価

全公民館での取組を目標にしており、全26公民館のうち、平成30年度は24館、令和元年度は22館であり、減少しているため、研修の実施を増やす取組が必要である。

なお、未実施の館においても、自治区人権・同和教育推進協議会と共に複数の公民館・中学校・PTA・地域と連携し、講演会を開催したり、職員が人権研修を受講していることは評価できる。

人権啓発ソフトを使ったビデオフォーラムやグループ学習など、少人数でも気軽に参加できるような研修会のメニューを更に工夫し、指導主事活用の周知を更に図り、全公民館が取組を行うようにしていく必要がある。

教育委員会自己点検・評価表

No. 47

点 検 ・ 評 価 項 目		
浜 田 市	施策の柱	Ⅲ 社会教育の推進
教育振興計画	主要施策	(2) 公民館における人材育成と拠点整備
における項目		公民館整備
具 体 的 取 組		④ 公民館施設改修事業
担 当 課		生涯学習課
内 容		1 地域の実情に応じ、必要な施設・設備を備えるとともに、青少年、高齢者、障がい者、乳幼児の保護者等の利用の促進が図られるよう施設・設備の確保に努める。 2 公民館は、浜田市地域防災計画に基づき、地震・豪雨・津波等の災害時に、情報の収集や伝達をはじめ、応急対策、避難者の受入れ等の重要な地震防災機能を果たす防災拠点としての役割が期待されており、その施設・設備の確保も進める。 3 トイレ等の更新時期を迎える施設や雨漏り、外壁補修等の大規模な改修を要する施設の改修を行う。
元 年 度 の 目 標		地域の実情に応じ、必要な改修・整備を行い、地域の人たちの利用促進を目指す。
元 年 度 の 実 績		必要な改修や危険防止対応等を行った。 1 石見公民館佐野分館 体育館屋根改修工事 21,600千円 2 石見公民館佐野分館 屋内消火ポンプユニット取替工事 1,296千円 3 石見公民館宇津井分館 外壁改修工事 2,640千円 4 国府公民館有福分館 外構工事 9,927千円 5 大麻公民館 外壁改修工事 5,340千円 6 大麻公民館 外部建具改修工事 1,218千円 7 今福公民館 トイレ改修工事 1,056千円 8 今福、小国公民館 自動ドア設置工事 3,894千円 9 美又公民館集会室空調設備更新工事 4,576千円 10 黒沢公民館 講堂改修工事 23,246千円 ※1,000千円以上のものを記載。
教 育 委 員 会 の 評 価		地域の方々が安全で安心して利用することができる施設整備を計画的に進めていかなければならない。 施設の経年劣化、老朽化に対して、令和2年度から計画策定にとりかかる社会教育施設長寿命化計画を速やかに策定し、大規模修繕や改修を行う必要がある。 また、人口規模の大きい浜田公民館及び石見公民館エリアについては新たな公民館の建設も計画的に進める必要がある。

教育委員会自己点検・評価表

No. 48

点 検 ・ 評 価 項 目		
浜 田 市 教育振興計画 における項目	施策の柱	Ⅲ 社会教育の推進
	主要施策	(3) 図書館サービスの充実
		図書館サービス
具 体 的 取 組		① 多様な分野の図書の充実
担 当 課		生涯学習課
内 容	地域の課題や地域住民のニーズに適した蔵書の充実に努めていく。 また、あらゆる方の読書活動に応えるために、他の読書関連施設との相互協力、連携等についても検討していく。 蔵書の充実にあたっては、購入だけでなく、寄贈等による積極的な収集に努め、中央・分館間ばかりでなく、市内の大学や読書関連施設間での図書情報の共有や図書の有効活用を進める。	
元 年 度 の 目 標	蔵書自体は図書購入費と寄贈によって増加していくが、約7,500冊の増加を目標とする。蔵書の増加を図るべき分野としては、児童の「絵本」と、一般書の中では貸出が多い「社会科学」分野や「産業・技術」の分野を引き続き重点的に購入する。 読書推進運動協議会の進めるリスト、緑陰図書、県立図書館の推薦図書等を参考に幅広い視野にたった資料購入を行う。 また、雑誌の種類が多いのも当館の特徴のひとつといえるが、貸出状況や休刊等雑誌業界の動向にあわせて、見直しを行う。	
元 年 度 の 実 績	蔵書数は、前年度の27万冊強から購入分と寄贈分を併せて278,000冊となった。元年度は、図書購入費の減額にあわせ、寄贈も少なかったため、7,375冊の受入となった。絵本並びに一般書の「社会科学」の分野については、対前年1,000冊の増、「産業・技術」の分野は同じく1,000冊それぞれ増加させ充実を図った。 雑誌については終刊や休刊等雑誌業界の動向も激しく、購読停止が15誌、新規購読が12誌の入替をする等、見直しを行った。雑誌スポンサー数は企業訪問等により3団体増え、14団体（14誌）となった。	
教 育 委 員 会 の 評 価	受入冊数が目標値を下回った中で、増加を図るべき分野については充実した蔵書となった点は評価できる。他の公共図書館や読書団体との意見交換なども踏まえ、充実すべき図書の構成を柔軟に構築していくべきである。 また、雑誌の種類が多いのも浜田市の図書館の特徴であるが、より市民のニーズに合ったものを揃えるなどの見直しを計画的に行うことは必要である。 財源確保の一環として雑誌スポンサー制度に積極的に取り組み、3団体増えたことは評価できる。	

教育委員会自己点検・評価表

No. 49

点 検 ・ 評 価 項 目					
浜 田 市 教育振興計画 における項目	施策の柱	Ⅲ 社会教育の推進			
	主要施策	(3) 図書館サービスの充実			
		図書館サービス			
具 体 的 取 組		② レファレンスサービスの充実			
担 当 課		生涯学習課			
内 容		さまざまな市民が来館する図書館において、市民ニーズに応え、地域課題に役立つ情報の提供ができることの一つに「レファレンスサービス（参考・調査の手伝い）」がある。利用者と向き合いつつ、いかに感じよく応対できるかもそのスキルの一つと認識され、それら接客術も含めての充実を図る。			
元 年 度 の 目 標		司書資格保持者は、県立図書館主催の専門研修を受講することは必須であるが、図書館で休館日に行う「全体研修」も受講することによって、図書館員が必要なスキルを充実させていく。 司書に限らず、全職員が簡単なレファレンス（資料の所蔵確認等）が出来るよう研修を行う。			
元 年 度 の 実 績		県立図書館の研修を受講し、地域性を含めて公共図書館における司書の役割について再確認を行った。館内での研修についても、休館日に重点的に行った。			
		6月	郷土資料研修、初任者研修	11月	読み聞かせ研修
		8月	認知症サポーター研修	11月	全国公共図書館研究集会
		9月	窓口業務カウンター研修	2月	ラブック号業務研修
		10月	初任者研修	3月	本の修理（延期）
教 育 委 員 会 の 評 価		勤務年数の長い職員と、比較的経験が浅い職員が混在しており、画一的な研修の実施が難しくなっているが、勤務年数の長い職員は、初心に戻ることを大切にして、勤務年数の短い職員と共に学ぶ意識を促す必要がある。さらに、自らが得た知識や技量を伝えていく、職員を育てていくという視点も必要である。 国立国会図書館のレファレンスデータベース等も活用して、利用者の求める課題に的確に応えていくよう更なる職員の資質向上を促す必要がある。			

教育委員会自己点検・評価表

No. 50

点 検 ・ 評 価 項 目		
浜 田 市	施策の柱	Ⅲ 社会教育の推進
教育振興計画	主要施策	(3) 図書館サービスの充実
における項目		図書館サービス
具 体 的 取 組		③ 「特集展示」コーナーの充実
担 当 課		生涯学習課
内 容		市民の図書選びや図書館の蔵書との出会いの機会を増やすために、中央図書館においては、一般書については毎月館内で「特集展示」を行い、それらの展示図書の「ブックリスト」を作成して利用者にも配布する。同時に、児童書コーナーでも、毎月「読み聞かせ」の本のテーマを決め、テーマに合わせた図書を展示する。
元 年 度 の 目 標		1 中央図書館だけでなく、分館においても「特集展示」を行い、司書資格を持つ職員が輪番で「おすすめの1冊」と「貸出ベスト」を「広報はまだ」で毎月紹介し、翌月には館内でも同様の展示を実施していく。 2 受け入れた図書については、リストを作成し、利用者に配布していく。 3 児童書コーナーでのテーマに合わせた図書展示も毎月行う。
元 年 度 の 実 績		1 中央図書館をはじめ、分館においても「特集展示」を毎月行った。職員が輪番で「おすすめの1冊」を「広報はまだ」で毎月紹介し、翌月には館内の紹介コーナーで展示を行った。 特集展示事例 (1) 6月の「読みメン月間」にあわせたミニ展示、「読みメン」手帳の配布。（「読みメン」は「子ども読書県しまね」の事業） (2) 浜田市内の中学生や高校生によるおすすめの本展示。 生徒のポップを作製、リスト作成、図書館所蔵の資料も展示。 （貸出も好調で、利用者から生徒へメッセージが寄せられた） 4月 旭中学校 8月 浜田商業高校 12月 三隅中学校 2月 浜田高校 (3) 9月には浜田市社会福祉協議会と連携し、「認知症」をテーマとした書籍等の展示、講演会も開催した。 2 新着資料のリストは配布、図書館HPで書影と併せての紹介、図書館だよりへの掲載を行った。 3 児童書コーナーでは、行事や季節にあったテーマをもとに親しみのある掲示と絵本の展示を行った。
教育委員会の評価		「特集展示」は利用者からの認知度も高く、貸出される頻度も高い傾向がうかがえるが、一方で目立たなさを指摘されることもあり、更に充実させるために、展示の工夫等を実施していくことが必要である。HPでこれまでの特集展示のリストが確認できるのはきめ細やかなサービスと言える。児童コーナーの特集展示は掲示もよく工夫されており、評価できる。

教育委員会自己点検・評価表

No. 51

点 検 ・ 評 価 項 目		
浜 田 市 教育振興計画 における項目	施策の柱	Ⅲ 社会教育の推進
	主要施策	(3) 図書館サービスの充実
		図書館サービス
具 体 的 取 組	④ ボランティア登録者数の増加	
担 当 課	生涯学習課	
内 容	読書活動団体による読み聞かせや朗読、ＩＴ技術を利用した独特のおはなし会を実施する団体などの支援を受けて、就学前の子どもが、読書に関心を持つきっかけ作りに役立つ活動を行っていく。 併せてこれらボランティア活動を更に発展させるための活動支援、人材育成に取り組む。	
元 年 度 の 目 標	ボランティアの受け入れと実務能力向上のサポートを行い、引き続き図書館等で活動できるボランティアを募集することによって、高齢化しつつあるボランティア全体の活性化を図る。 さらに、ボランティアのスキル向上のため、研修会の開催も計画する。	
元 年 度 の 実 績	1 ボランティアの多くは、読み聞かせに関わる活動を行った。 ボランティア数 延べ239名の受入（前年度比25名増） 中央図書館 団体 2団体、個人 3名 金城図書館 団体 1団体 旭図書館 個人 2名 弥栄図書館 なし 三隅図書館 団体 1団体 2 平成30年度に石見公民館が実施した「シニアの読み聞かせ講座」修了者によるクローバーの会がボランティア活動を開始した。 なお、登録をしていますが活動を休止しているボランティアもいる。 3 令和元年度から2年間の予定で実施することとなった島根県立図書館の幼児児童読書普及事業を活用し、ボランティア対象の講演会「読み聞かせのすすめ」を開催。読み聞かせの意義や責任を再認識したと好評だった。 開催回数 2回 参加者 計42名	

点 検 ・ 評 価 項 目	
教 育 委 員 会 の 評 価	それぞれに活動しているボランティア同士の横の連携を図る必要がある。市民との協働の場として図書館が出会いや活動の場を提供していくことが今後重要になっており、期待される場所である。 ボランティアの高齢化が課題となっており、新規ボランティア募集等に努めるべきである。登録は毎年更新するのが望ましい。 読み聞かせボランティア以外にも多様なボランティアを募るよう努める必要がある。

教育委員会自己点検・評価表

No. 52

点 検 ・ 評 価 項 目		
浜 田 市	施策の柱	Ⅲ 社会教育の推進
教育振興計画	主要施策	(3) 図書館サービスの充実
における項目		図書館サービス
具 体 的 取 組		⑤ 移動図書館車・簡易閲覧所の運用
担 当 課		生涯学習課
内 容		市内33箇所を巡回する移動図書館「ラブック号」は、図書館まで足を運ぶことのできない方への貴重な読書機会提供の場となっている。 また、市内13箇所に設置した佐々田奉公会簡易閲覧所にも、年2回の資料更新を行いながら、2,000冊程度の配本を提供しており、市民に気軽に利用いただける場となっている。 これらの設備、施設を継続して運営するとともに、より一層の利用促進に努める。
元 年 度 の 目 標		1 「ラブック号」の運行（7コース各12回）の効果的な見直し 貸出冊数 4,600冊 （前年度実績4,486冊 利用者数 1,438人） 2 「簡易閲覧所」の運用と所蔵資料の入れ替え作業 年2回 貸出冊数 700冊 3 広報等周知による利用促進 随時
元 年 度 の 実 績		1 「ラブック号」の運行 6コース各12回（延べ72回） 貸出冊数 4,119冊 利用者数 1,309人 効率的な巡回になるようコースの見直しを行い、7コースを6コースに再編した。 2 「簡易閲覧所」の運用と所蔵資料の入れ替え作業 年2回 貸出冊数 759冊 3 広報等周知による利用促進 (1) ラブック号運行 広報はまだ、図書館だよりで周知を図った。 (2) ラブック号の出張展示 6月1日（土）10：00～12：00 杵束公民館まつり 11月3日（日） 9：00～11：00 弥栄産業まつり 11月3日（日）13：00～14：30 波佐公民館 文化祭 12月2日（月） 9：30～10：00 三階小学校 1年生 (3) ラブック号PR 巡回先では黒板アートを展示した。 (4) 簡易閲覧所PR 広報はまだでの周知に加え、入替時はチラシを掲示し促進を図った。

点 検 ・ 評 価 項 目	
教 育 委 員 会 の 評 価	ラブック号の運行は中央図書館や分館まで足を運べない利用者にとって、貴重な読書の機会の提供であり、今後も継続して実施していく必要がある。 移動図書館がその機動性を活かし、イベント出展等により認知度と魅力の向上を図った活動は継続すべきである。 目標とした貸出冊数に届いていないため、移動図書館も簡易閲覧所もさらに広報に努める必要がある。

教育委員会自己点検・評価表

No. 53

点 検 ・ 評 価 項 目		
浜 田 市	施策の柱	Ⅲ 社会教育の推進
教育振興計画	主要施策	(3) 図書館サービスの充実
における項目		図書館サービス
具 体 的 取 組		⑥ 子どもの読書週間、秋の読書週間での読書活動推進事業
担 当 課		生涯学習課
内 容		各読書週間においては、おはなしボランティアとの協働により、中央図書館をはじめ各分館で行う読書関連行事を通じて、本そのもののへの興味を喚起する活動を実施していく。
元 年 度 の 目 標		中央図書館をはじめ、各分館では、ボランティアと連携したイベントを展開して施設への親密度を高め、もって読書普及につなげる。 1 「子ども読書週間」（4月から5月まで）に合わせた各種行事の開催 1種類以上 2 「秋の読書週間」（10月から11月まで）に合わせた各種行事の開催 1種類以上
元 年 度 の 実 績		1 「子ども読書週間」に合わせた各種行事を開催した。開館5周年記念事業を継続したイベントも実施した。 4種類 めいぐるみのおとまり会 1回 野外朗読祭、おはなし会 2回 企画展示 2回 工作 1回 2 「秋の読書週間」に合わせた各種行事を開催した。図書館寄席等の新規のイベントも企画した。 4種類 本のリサイクル市 3回 地域の祭りに出展企画 4回 企画展示 4回 秋の夜長を図書館で（開館時間の延長） 「図書館寄席」 1回 「一夜一冊」 1回
教育委員会の評価		開館5周年記念として実施したイベントが、単年度で終わらず次年度にも継続実施されていることは評価できる。読書週間中のイベントや事業以外にも季節行事や強調月間での取組により、図書館が利用者にとって身近な存在になるよう工夫を重ねていくことが期待される。県読書フェスティバル事業やこどもゆめ基金などを検討し、効果的な事業の展開を続けていくべきである。

教育委員会自己点検・評価表

No. 54

点 検 ・ 評 価 項 目		
浜 田 市 教育振興計画 における項目	施策の柱	Ⅲ 社会教育の推進
	主要施策	(3) 図書館サービスの充実
		図書館サービス
具 体 的 取 組		⑦ 電子書籍などの新たな情報への対応
担 当 課		生涯学習課
内 容		電子書籍については、開館当初に1,100余タイトルを導入し、利用者向けの「利用講座」等を実施することで認知度が高まった。浜田市立中央図書館では廃刊になった新聞のデータ化を実施し、館内での閲覧も可能となっている。 これら電子媒体の利用法を含め、活用の機会を増大させる。
元 年 度 の 目 標		1 電子書籍の計画的な購入 2 パンフレット、広報周知、電子書籍閲覧講座等開催による利用促進 3 貴重資料（古文書）のデジタル化
元 年 度 の 実 績		1 電子書籍の計画的な購入 電子書籍の購入が計画的にできなかった。年度末に購入することになっていたが、新型コロナウイルス感染拡大防止の対応や新年度のシフト体制への移行に時間を費やし、購入に至らず、図書購入費も有効な執行ができなかった。大いに反省し次年度は前期後期で計画的な購入に努めていきたい。 2 パンフレット、広報周知、電子書籍閲覧講座等開催による利用促進 周知については、広報はまだでの啓発を行った。それだけでは広まりがみられないので、電子書籍利用促進月間を設けるなどの仕掛けをしていくようにしたい。 3 貴重資料（古文書）のデジタル化 平成30年度担当していた職員が退職し、デジタル化を進めることができなかった。
教 育 委 員 会 の 評 価		浜田市立図書館利用者からは電子書籍よりも紙の資料が喜ばれる傾向にあり、費用対効果を考えると電子書籍はなかなか増加しないのも理解できる。しかし、このたびの新型コロナウイルスの感染症予防、拡大防止を考えると、電子書籍への関心やニーズが高まってきている。特に電子書籍は、臨時休館中でも利用は可能であることをもっとアピールしていくことが急務である。 また、図書購入費をはじめ、電子書籍の資料の計画的購入や貴重資料（古文書）のデジタル化については担当職員の確保を含めて検討する必要がある。

教育委員会自己点検・評価表

No. 55

点 検 ・ 評 価 項 目		
浜 田 市 教育振興計画 における項目	施策の柱	Ⅳ 生涯スポーツの振興
	主要施策	(1) スポーツ・レクリエーション活動の推進
		スポーツ推進
具 体 的 取 組	① 総合スポーツ大会の開催	
担 当 課	生涯学習課	
内 容	体育の日を中心に子どもから高齢者まで誰でも参加できる浜田市体育協会としての総合スポーツ大会を開催し、市民の親睦を図り、スポーツの振興と競技力の向上、健康増進の推進を目的とする。	
元 年 度 の 目 標	各競技団体が開催する大会に1人でも多く参加していただき、心身ともに明るい健康なまちづくりと体力づくりを図るため、多くの市民参加のもと、この大会を開催する。	
元 年 度 の 実 績	第13回浜田市総合スポーツ大会 1 総合開会式日時 令和元年10月14日（月・祝）午前8時30分 会 場 島根県立体育館 【スポーツ功労者表彰】 浜田市柔道連盟 三島克美 浜田市バレーボール連盟 金岡敬子、元田忍 浜田市ゲートボール連合 郷田奨 浜田市グラウンドゴルフ連盟 島本鎌利 浜田サッカー協会 長野昭三、川神昌暢 浜田市体操連盟 竹谷聖可 浜田市陸上競技協会 平川常夫、岡田憲明 【全国大会上位入賞者表彰】 陸上競技 3000m障害他 京都府洛南高等学校3年 三浦龍司 (浜田東中学校出身) 【文部科学省 スポーツ功労者表彰】 陸上競技協会 檜谷卓夫 2 総合スポーツ大会開催日 10月5日（土）～12月8日（日） 3 会 場 浜田市陸上競技場 他 4 開催競技数 20競技 陸上、水泳、バレーボール、ソフトボール、 インディアカ、バドミントン、軟式野球、柔道、 バスケットボール、硬式テニス、ソフトテニス、 卓球、ゲートボール、ボウリング、ペタンク、 グラウンドゴルフ、サッカー、剣道、空手道、 ウォーキング 5 参加人数 2,328人 6 参加団体 競技スポーツ団体 15団体 生涯スポーツ団体 5団体 ※ スキー競技は、雪不足のため中止。	

点 検 ・ 評 価 項 目	
教 育 委 員 会 の 評 価	中学校の中間試験と大会日程が重なり、参加者は前年度よりも328人減となった。 日程等の調整を行い、今後も参加者を増やす取組を各団体へ働きかける必要がある。

教育委員会自己点検・評価表

No. 56

点 検 ・ 評 価 項 目		
浜 田 市	施策の柱	Ⅳ 生涯スポーツの振興
教育振興計画 における項目	主要施策	(1) スポーツ・レクリエーション活動の推進
		スポーツ推進
具 体 的 取 組		② 浜田市体育協会によるスポーツ振興事業
担 当 課		生涯学習課
内 容	浜田市体育協会は競技スポーツ17団体、生涯スポーツ5団体、地域スポーツ5団体、学校・青少年スポーツ3団体、総合型地域スポーツクラブ4団体の計34団体で形成されている。 各団体は、浜田市スポーツ都市宣言に基づき、地域の交流、健康増進、競技力の向上の推進を図ることを目的として運営しており、助成金の交付を受けて活動している団体数が31団体となっている。	
元 年 度 の 目 標	浜田市民の体育・スポーツの普及振興を図り、市民の体力向上、健康増進と、地域の活性化の推進と、子どもから高齢者まで誰もが楽しめる軽スポーツの普及を目指す。	
元 年 度 の 実 績	それぞれの団体、組織が助成金を活用し、スポーツ活動の普及や大会等を実施した。 各組織団体への助成 1 競技スポーツ団体 17団体 3,287,000円 2 生涯スポーツ団体 5団体 605,000円 3 学校スポーツ 2団体 210,000円 4 自治区体協 5地区 420,000円 5 総合型スポーツ 1団体 50,000円 6 育成強化団体 1団体 100,000円 計 4,672,000円 ※ 競技スポーツ団体について、カーリング協会とレスリング協会が退会した。総合型地域スポーツクラブ「煌めきクラブ周布」に新たに助成を行った。また、ソフトボール協会が中国大会を実施され、助成金額が増額となっている。	
教 育 委 員 会 の 評 価	競技スポーツ人口は減少傾向にあるものの、軽スポーツを楽しむ高齢者は増加傾向にある。各種の軽スポーツによる生きがいづくり活動も推進されている。今後も「いつでも」「どこでも」「いつまでも」、スポーツに親しむことができる生涯スポーツを推進していく必要がある。 また、令和12年に島根県で開催が内々定している国民スポーツ大会に向けて、競技スポーツの競技力向上にも引き続き努めていく必要がある。	

教育委員会自己点検・評価表

No. 57

点 検 ・ 評 価 項 目		
浜 田 市	施策の柱	IV 生涯スポーツの振興
教育振興計画 における項目	主要施策	(1) スポーツ・レクリエーション活動の推進
		スポーツ推進
具 体 的 取 組		③ 「体操のまち 浜田」振興事業
担 当 課		生涯学習課
内 容	竹本正男選手・上迫忠夫選手2名のオリンピックメダリストを輩出した浜田市の体操界。その世界をも引っ張った「体操のまち 浜田」復活に向け、強化・支援をしていく。	
元 年 度 の 目 標	旭なごみ体操クラブ、中学生、浜田高等学校の全国大会出場を目指すとともに、体操競技の更なる育成・強化と体操人口を増やす。	
元 年 度 の 実 績	1 浜田市からの補助金額 3,650,000円 2 主な事業 (1) 「体操のまち浜田振興事業」強化・育成会議 ア 実施日 (イ) 第17回 4月6日(土) (イ) 第18回 8月18日(土) イ 参加者 浜田市体操連盟、各団体関係者、生涯学習課 ウ 内 容 各団体の取組と成果について(情報共有) 今後の取組について 等 (2) 各選手の強化支援 ア 床演技の振付指導及びバレエダンスレッスン12回 イ 全日本ジュニア体操選手権大会への参加費助成 ウ 強化合宿や強化練習会の実施 九州共立大学合宿、指導者講習会、ルール研修等 3 強化による成果：第50回全国中学校体育大会(体操競技)に出場 場所：京都府向日市民体育館 (1) 男子団体総合 旭中学校 11位 (2) 男子個人総合 59位、81位、87位、95位 (全て旭中学校生徒)	
教育委員会の評価	旭なごみ体操クラブでは、約80人の子ども達が体操を学び、旭中学校の生徒も準部活動として指導を受け、毎年全国大会に出場しており、高く評価できる。 また、浜田市体操連盟や学校関係指導者は、熱心に指導をされており、令和12年の国民スポーツ大会に向けて、今後も継続して強化・育成を行う必要がある。 学校の部活動と社会体育のクラブ活動との連携が、他の競技のモデルケースとなるため、この取組を発信していく必要がある。	

教育委員会自己点検・評価表

No. 58

点 検 ・ 評 価 項 目		
浜 田 市	施策の柱	Ⅳ 生涯スポーツの振興
教育振興計画 における項目	主要施策	(2) スポーツ精神の高揚と競技力の向上
		競技スポーツ
具 体 的 取 組		① 「JFA夢の教室」の開催
担 当 課		生涯学習課
内 容	子どもたちの心身の健全な成長に寄与することを目的として、J F A こころのプロジェクト「夢の教室」等を開催し、フェアプレー精神、夢を持つことの素晴らしさ、それに向かって努力することの大切さや失敗や挫折に負けない心の強さ、また社会で生活していく上で欠くことのできない礼節の尊重や友愛の精神などの高揚を図る。	
元 年 度 の 目 標	JFAこころのプロジェクト「夢の教室」を市内で2教室開催する。	
元 年 度 の 実 績	JFA(公益財団法人 日本サッカー協会)のこころのプロジェクト「夢の教室」を周布小学校5年生2クラスを対象に2教室開催した。 前半はゲームの時間で先生との距離を縮め、後半はトークの時間として夢先生の体験談を聴いたり夢について考えたりした。 1 開催日 10月21日(月) 2 夢先生 村上 哲哉 氏 (元フットサル選手) 法師人 美佳 氏 (元サッカー選手) ※アシスタント 3 参加者数 周布小学校 5年1組 (29人) 周布小学校 5年2組 (27人) 4 内容 (1) ゲームの時間 グループで一つの目標を達成するチームワークゲーム (2) トークの時間 小さい頃から夢を叶えるまでの話など (3) 夢シートの記入 児童による記入と発表	
教 育 委 員 会 の 評 価	元トップアスリートである夢先生から夢を持つこと、夢を実現するために努力を続けることの大切さ等を聴くことで、児童が自己を振り返り、自分の夢について、より具体的なイメージをもって考えたり伝えたりする場となっており、意義のあるものとなっている。 授業構成も「運動」と「講義」の二部となっており、児童は楽しみながらも集中して取り組むことができ、実施後も生活態度や諸活動への取組の姿勢に変化があった等の効果が認められた。 このようなことから、本事業は大変有意義なものであり、継続していくべきである。	

教育委員会自己点検・評価表

No. 59

点 検 ・ 評 価 項 目		
浜 田 市	施策の柱	IV 生涯スポーツの振興
教育振興計画	主要施策	(2) スポーツ精神の高揚と競技力の向上
における項目		競技スポーツ
具 体 的 取 組		② トップアスリートなどの各種スポーツ教室の開催
担 当 課		生涯学習課
内 容		各種競技のトップアスリートによる子どもたちへの指導の機会について、競技団体等への支援及び協力を行い、各種スポーツ教室等を開催する。
元 年 度 の 目 標		様々な競技種目団体が開催する大会及び教室等にトップアスリートを招聘し、高い競技レベルを直に見たり指導を受けたりする機会を提供し、競技力の向上につなげる。 事業に対し必要な支援、運営協力を行う。
元 年 度 の 実 績		1 プロレスリングZERO1 出前授業 (1) 実施日等 5月29日(水) 金城中学校 体育館 (2) 講師 日高 郁人 選手 岩崎 永遠 選手 (3) 内容 ア DVD鑑賞 イ 講義 ウ 軽い運動 2 プロレスリングZERO1 「ご縁の国しまねツアー2019浜田大会」 (1) 実施日等 6月1日(土) 島根県立石見武道館 (2) 講師 プロレスリングZERO1 所属選手 18名 (3) 内容 ちびっこプロレス教室 (参加者14人) 3 すずスイムクリニック～目指せ！第2の福井誠！～ (1) 実施日等 9月22日(日) アクアみすみ (2) 講師 千葉 すず 氏 山本 貴司 氏 寺川 綾 氏 細川 大輔 氏 (3) 内容 泳法指導 クロール・バタフライ・背泳ぎ ドライランド&クロール (参加者132人)
教育委員会の評価		例年行っている水泳競技の教室に加え、浜田市の出身選手が在籍しているということで、初めてプロレスリングに係る事業を実施した。普段あまり目にすることのない競技の話を聴き、実際に体験したり、選手と触れ合うことで、夢は身近にあるものだと感じ、改めてスポーツの良さや楽しさを再確認し、今後の活動への意欲の向上につながるものとなったことが評価できる。

教育委員会自己点検・評価表

No. 60

点 検 ・ 評 価 項 目		
浜 田 市 教育振興計画 における項目	施策の柱	Ⅳ 生涯スポーツの振興
	主要施策	(3) スポーツ・レクリエーション環境の整備
		スポーツ環境整備
具 体 的 取 組		① 学校開放事業
担 当 課		生涯学習課
内 容		スポーツに親しむことができる環境を提供するために小学校・中学校の体育施設設備を開放する。
元 年 度 の 目 標		今年度の目標としては、全小中学校を開放し、地域住民に身近な生涯スポーツ活動の場と機会を提供することにより、スポーツ振興に取り組む。 また、利用者連絡会議や管理指導者及び学校との連絡等を徹底し、円滑な運営を目標とする。
元 年 度 の 実 績		1 学校開放利用実績 (1) 利用団体 112団体 浜田自治区：88団体 金城自治区： 5団体 弥栄自治区： 1団体 三隅自治区：18団体 (2) 利用学校 21校 (3) 利用回数 7,265回（前年度比：214回増） 2 利用調整会議 2回（場所：浜田公民館、三隅支所） 2月25日に浜田・金城・旭・弥栄自治区、2月27日に三隅自治区の利用調整会議を開催し、学校開放事業の流れを説明するとともに、利用にかかる学校からの要望事項（消灯確認、ごみの持ち帰りなど）について注意喚起を行った。
教育委員会の評価		本事業により、スポーツに親しむ環境として学校施設が有効に利用されていることは意義がある。ジュニア等の育成や競技力向上が図られ、生涯スポーツ活動の場として、対前年比で利用回数が増加していることは評価できる。 利用者の利便性向上を目的に更なる手続きの簡素化を検討する必要がある。 施設利用者のモラル・ルール徹底のため、利用調整会議等で継続して周知徹底していく必要がある。

教育委員会自己点検・評価表

No. 61

点 検 ・ 評 価 項 目		
浜 田 市	施策の柱	Ⅳ 生涯スポーツの振興
教育振興計画 における項目	主要施策	(3) スポーツ・レクリエーション環境の整備
		スポーツ環境整備
具 体 的 取 組		② 運動施設整備事業
担 当 課		生涯学習課
内 容	老朽化した各施設や設備の状況を確認し、安全対策の実施を検討するとともに、類似施設の統合等を検討する。	
元 年 度 の 目 標	1 スポーツ施設の適正な配置及び整備を検討するためのスポーツ推進審議会からの答申を基に、スポーツ施設再配置・整備計画を策定する。 2 運動施設の老朽化等により改修を行い、安全・安心に利用でき、また市民のニーズに応じた運動施設の確保・整備を行う。	
元 年 度 の 実 績	1 浜田市スポーツ施設再配置・整備計画 スポーツ推進審議会の答申を尊重しながら、公共施設再配置実施方針を踏まえ、中長期的な維持管理、更新等に係るトータルコスト縮減を図るなどの取り組みを行うため「浜田市スポーツ施設再配置・整備計画」を令和2年3月に策定した。 2 主な改修工事 (1) 浜田市野球場 防球ネット設置工事 21,983千円 スコアボード等改修工事 87,057千円 (2) 浜田市室内プール ろ過装置交換工事 11,945千円 (3) 旭公園市民体育館 体育館改修工事 10,494千円 音響設備改修工事 2,640千円 (4) 旭公園野球場得点板等改修工事 11,010千円 (5) 旭公園陸上競技場改修工事 2,928千円 ※1,000千円以上のものを記載。	
教 育 委 員 会 の 評 価	「浜田市スポーツ施設再配置・整備計画」は、平成30年度策定予定であったが、1年後れて令和元年度に策定できたことは評価できる。 運動施設については、建築後30年を経過し、老朽化した施設も多いことから、施設の改修を行っており、引き続き適正な維持管理に努める必要がある。	

教育委員会自己点検・評価表

No. 62

点 検 ・ 評 価 項 目		
浜 田 市 教育振興計画 における項目	施策の柱	Ⅳ 生涯スポーツの振興
	主要施策	(3) スポーツ・レクリエーション環境の整備
		軽スポーツ
具 体 的 取 組	③ 軽スポーツ活動の推進	
担 当 課	生涯学習課	
内 容	地域における生涯スポーツの普及を図ることを目的とする。また、市内のイベントに参加することにより、レクリエーション活動の普及に努める。	
元 年 度 の 目 標	スポーツ推進委員や地区体協、総合型地域スポーツクラブ等が協働しながら、地域の実状に合う特性を活かしたスポーツ活動を推進し、幅広い年齢層を巻き込んだ軽スポーツの推進を図る。	
元 年 度 の 実 績	1 浜田開府400年記念事業として「夏期巡回ラジオ体操・みんなの体操」を実施した。 令和元年8月17日（土）浜田市陸上競技場 参加者905人 2 自治区ごとに、地域指導者等（スポーツ推進委員等）が中心となり、主に以下の軽スポーツの推進及び普及を図った。 (1) 浜田自治区 ア ファミリースポーツ教室（5会場） 参加者 92人 実施種目：バウンスボール ラダーゲッター イ 軽スポーツの集い 参加者 54人 実施種目：バウンスボール (2) 金城自治区 ア 金城自治区体力テスト 参加者 12人 イ 金城駅伝競走大会、マイペース健康マラソン大会 参加者 85人 (3) 旭自治区 ア 地区民体力テスト（5会場） 参加者 73人 イ 旭ロードレース大会 参加者133人 (4) 弥栄自治区 ア 弥栄町スポーツ大会（6会場 6種目） 参加者284人 イ 弥栄町健康ウォーク 参加者 37人 (5) 三隅自治区 ア 第4回島根県スポーツウエルネス吹矢選手権大会 参加者 40人 イ 三隅町ソフトバレーボール大会 参加者142人	

点 検 ・ 評 価 項 目	
教 育 委 員 会 の 評 価	「夏期巡回ラジオ体操・みんなの体操」の実施を通じて、体力向上、健康の保持増進にかかる市民の意識啓発を図り、夏休み中の子どもたちの生活リズムを守る一つのきっかけとなったことが評価できる。 各自治区では、軽スポーツを普及させるため、地域指導者（スポーツ推進委員等）を中心に様々な教室・大会等を企画し、ルールも簡単で体への負担も少なく、老若男女問わず誰でも楽しめる軽スポーツを行い、心身の健康づくりや、世代や地区を越えた交流の場を提供できていることは評価できる。 今後は、普及活動を行う中で、新規リーダーの育成や関係団体との連携強化をさらに充実させていく必要がある。

教育委員会自己点検・評価表

No. 63

点 検 ・ 評 価 項 目		
浜 田 市 教育振興計画 における項目	施策の柱	V 歴史・文化の伝承と創造
	主要施策	(1) 芸術・文化の振興
		文化
具 体 的 取 組		① 石央文化ホールの管理運営
担 当 課		文化振興課
内 容		石央文化ホールの収容力を活かして、大・中規模な音楽・演劇公演や市民参加型イベント等を開催し、市民が身近に芸術に触れる機会を提供する。 地域の文化団体等が芸術文化活動の発表の場として利用するよう促進する。
元 年 度 の 目 標		1 浜田地域の芸術文化の振興のための事業実施 2 集客力のある事業の企画と実施による施設利用率の向上 3 浜田開府400年を記念する芸術文化事業の実施 4 目標利用人数 55,000人 5 計画的な施設設備の修繕、改修の実施
元 年 度 の 実 績		1 実施事業 自主事業として、映画上映、音楽イベント等を開催した。 (1) 映画事業 映画上映会(同日にフリーマーケットを開催)、しまね映画祭 (2) 音楽事業 地元出身の音楽家によるコンサート(クラシック、ポップス等) (3) 浜田開府400年記念事業 ア 浜田藩の開府からの400年に亘る歴史を振り返る住民参加創作ミュージカル「群青～濱田誕生、そして明日へ～」 イ 「浜田」が共通の浜田真理子さんによるコンサート 2 利用人数 45,868人(※ 施設利用の減少傾向、新型コロナウイルス感染症の影響による令和2年2月末から貸出の自粛、利用者からの利用取消により目標より減少) 3 施設改修・修繕 音響設備改修工事設計業務委託 8,586千円
教 育 委 員 会 の 評 価		利用人数は、実施イベント等の内容により多少のバラツキはあるものの減少傾向にあり、利用増加に向けた新たな事業展開の検討を行うことが最重要課題である。 映画上映会は、市内に映画館がないことを考慮すると意義のあるものではあるが、参加者数が低調であることから、市民がどのような文化事業に興味があるか、ニーズ調査を行うべきである。 地元出身の音楽家によるコンサートの実施は、地域の芸術文化の振興、後進の育成に貢献したことは評価できる。 浜田開府400年記念事業として実施した住民参加創作ミュージカルは、浜田の歴史や文化とその魅力に改めて気づく良い機会となったとともに、次代を担う子どもたちのふるさと郷育の推進に意義のあるものとなった。

教育委員会自己点検・評価表

No. 64

点 検 ・ 評 価 項 目		
浜 田 市 教育振興計画 における項目	施策の柱	V 歴史・文化の伝承と創造
	主要施策	(1) 芸術・文化の振興
		芸術
具 体 的 取 組		② 世界こども美術館の管理運営
担 当 課		文化振興課
内 容		海外の子どもたちとの文化・美術での交流をはじめ、広範な美術造形等の芸術家との直接的な交流を通じ、豊かで多様性のある活動を実施する。また、子どもに限らず市民が参加でき、その知識及び芸術文化振興の意識を啓発できるような事業を実施する。
元 年 度 の 目 標		1 子どもの美術鑑賞及び創造力の育成を図り、海外の子どもたちとの文化交流の推進並びに美術に関する市民の知識及び文化振興に寄与する事業の実施 2 利用人数 50,000人 3 施設の環境整備及び入館者の安全確保
元 年 度 の 実 績		1 実施事業 自主事業として、展覧会、創作活動等を実施した。 (1) 展覧会事業 ア 観覧者が参加できる「参加型」を重視し、現代美術を中心とした展覧会 「アートパズル展」、「クルクルパラパラ 動くアートの秘密展」、「あそぶ木のアート展」ほか イ 浜田市に寄贈された郷土出身の作家の展覧会 「橋本弘安展」 (2) 創作活動事業 ア ミュージアムスクール・ホリデー創作活動、作家とのワークショップ、市内幼稚園や保育所への出張ワークショップの開催 イ 「第23回浜田こどもアンデパンダン展」における海外美術教育者招聘による国際交流ワークショップの実施 2 美術教育支援委託事業 独立行政法人国際協力機構（JICA）からの委託事業としてブータン王国の美術教員を受け入れ、美術教育の支援を行った。 3 利用人数 52,361人(※ 新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、令和2年2月末から創作活動を中止) 4 施設修繕 施設の維持管理のため、必要な修繕を行った。
教 育 委 員 会 の 評 価		令和2年2月末からの新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者数は同年3月の1か月間で前年度比3,619人減となっているが、それ以前が好調だったことから、結果として前年度を上回る実績となっており評価できる。今後も利用者を増加させていくための企画等を実施することで更に地域での認知度を高めていく必要がある。 国際交流ワークショップやブータン王国美術教育支援事業では、展示やワークショップを通じて、市民との国際交流を図ることができたことは評価できる。

教育委員会自己点検・評価表

No. 65

点 検 ・ 評 価 項 目		
浜 田 市	施策の柱	V 歴史・文化の伝承と創造
教育振興計画	主要施策	(1) 芸術・文化の振興
における項目		芸術
具 体 的 取 組		③ 石正美術館の管理運営
担 当 課		文化振興課
内 容		三隅町出身の石本正画伯の作品を収蔵・展示し、市民を始め全国に向けて石本正画伯の芸術と美への感動を発信し、継承する。 また、ユネスコ無形文化遺産である石州半紙や石州和紙を活用した創作活動とその作品の展示など、地域独自の芸術・文化も合わせて発信拠点とする。
元 年 度 の 目 標		1 多様な芸術に触れる機会の創出と地域の芸術文化振興を図る展覧会事業、教育普及事業、絵画教室事業等の実施 2 石本正画伯の作品に関する調査研究の実施 3 利用人数 11,000人 4 施設的环境整備及び入館者の安全確保
元 年 度 の 実 績		1 実施事業 自主事業として、展覧会、絵画教室等を実施するとともに、石本画伯の作品に関する調査研究を行った。 (1) 展覧会事業 収蔵作品の展示、石州和紙に描かれた新作を発表する企画展 (2) 調査研究事業 石本画伯の作品に関する調査研究 (3) 石本正日本画大賞展 全国の美術大学30校から推薦された日本画を専攻する学生の優秀作品87点の審査・表彰・展示 (4) 教育普及事業・絵画教室事業 ア 小中学校への教育普及事業 市内小中学校への鑑賞授業・創作活動 (今福小学校、三隅中学校) イ 絵画教室事業 裸婦デッサン会、ワークショップ等 (5) その他 ギャラリーの活用（市内外の個人・団体による活動成果の発表の場） 音楽コンサート 2 利用人数 11,038人(※ 新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、令和2年2月末から絵画教室、イベントを中止) 3 施設修繕 施設の維持管理のため、必要な修繕を行った。
教育委員会の評価		石本画伯の作品に関する調査研究を進めるとともに、展示や様々な絵画教室等の実施により多様な芸術に触れる機会の創出と地域の芸術文化振興を図ることができたことは評価できる。 令和2年2月末からの新型コロナウイルス感染症の影響はあったが、目標の利用人数に達したことは評価できる。しかしながら、入館者数は減少傾向にあるため、「地域の美術館」として地域住民のより一層の利用が見込める方策を検討する必要がある。

教育委員会自己点検・評価表

No. 66

点 検 ・ 評 価 項 目		
浜 田 市	施策の柱	V 歴史・文化の伝承と創造
教育振興計画 における項目	主要施策	(1) 芸術・文化の振興
		文化振興
具 体 的 取 組		④ 市民による文化活動への支援
担 当 課		文化振興課
内 容		市民の文化活動を推進し、芸術文化意識の醸成を図るため、「鑑賞」、「創造」、「発表」の場の充実に努め、浜田市美術展等の事業を実施するとともに、文化協会、文化団体等の活動支援及び各種助成制度の活用促進を行う。
元 年 度 の 目 標		1 市民が行う文化活動の支援、芸術文化意識の高揚、鑑賞機会の拡充を目的とした浜田市美術展（毎年）や市民芸術文化祭（隔年）等の実施・支援及び各種助成の積極的な周知、活用促進 2 浜田開府400年を記念する芸術文化事業の実施
元 年 度 の 実 績		1 市民文化団体等の活動支援 事業後援を29件行ったほか、広報はまだ、浜田市ホームページ等により事業の広報活動を支援した。 2 文化庁等助成事業の活用 世界こども美術館の活動に文化庁事業「地域と共働した博物館創造活動支援事業」、一般財団法人自治総合センター「コミュニティ助成事業」を活用した。 3 第51回浜田市美術展 一般公募展、児童生徒展を開催した。 (1) 一般公募展 9月28日(土)～10月7日(月・祝) 出品点数 238点、入館者数 697人 (2) 児童生徒書写展 10月11日(金)～10月18日(金) 出品点数 1,012点、入館者数 2,588人 (世界こども美術館全体の入館者数) (3) 児童生徒図画展 10月25日(金)～10月31日(木) 出品点数 930点、入館者数 1,095人 (世界こども美術館全体の入館者数) 4 浜田市文化協会に対する支援 助成及び情報発信等により支援を行った。 (1) 助成事業 運営に対する助成 補助金額 450千円 (2) 浜田市文化祭協賛行事等の支援 広報はまだ掲載等の情報発信 5 浜田開府400年記念事業 NHK松江放送局と共催で「NHKのど自慢」を開催した。 (1) 開催日・会場 11月3日(日・祝)、石央文化ホール (2) 観覧者数 907人(応募ハガキ数 2,877通)

点 検 ・ 評 価 項 目	
教 育 委 員 会 の 評 価	浜田市美術展は、県内で最も歴史のある美術展の一つであるが、出品点数、入館者数の減少傾向が続いているため、芸術文化団体や小中・高等学校・大学との連携を深め、充実した内容とする必要がある。 文化協会、その他の文化団体の支援を行うことで地域芸術文化の振興を図ることができたことは評価できる。 浜田開府400年記念事業「NHKのだ自慢」は、多くの市民が楽しみ、音楽の素晴らしさを伝えることができ、意義のあるものとなった。

教育委員会自己点検・評価表

No. 67

点 検 ・ 評 価 項 目		
浜 田 市	施策の柱	V 歴史・文化の伝承と創造
教育振興計画	主要施策	(1) 芸術・文化の振興
における項目		文化振興
具 体 的 取 組		⑤ 子どもを育む文化振興
担 当 課		文化振興課
内 容		市内の小・中学生に優れた芸術を鑑賞する機会を創出し、豊かな人間形成に寄与するため、「鑑賞」の機会創出に努め、各校巡回型の鑑賞会の実施を支援するとともに、小・中学校を対象とした各種助成制度の活用支援を進める。
元 年 度 の 目 標		1 各校巡回型の鑑賞会「スクールコンサート」実施に係る支援 2 小・中学校に対する文化庁による文化芸術事業の活用促進及び児童・生徒に優れた芸術文化の鑑賞機会の提供
元 年 度 の 実 績		1 スクールコンサート 3年間で市内全小・中学校を巡回する「浜田市スクールコンサート」の実施を支援した(令和元年度からの3年間巡回公演の1年目)。 (1) 演目 アンデス地方に古くから伝わる民俗音楽「folklore」の演奏 (2) 主催 浜田市教育研究会音楽部会 (3) 演奏者 ルイス・サルトル氏(アルゼンチン共和国出身) イリッチ・モンテシス氏(ペルー共和国出身) (4) 期間 6月11日(火)～14日(金) (5) 開催校 小学校6校、中学校3校(計9校) (長浜小学校、周布小学校、国府小学校、雲城小学校、今福小学校、波佐小学校、第四中学校、浜田東中学校及び金城中学校) (6) 鑑賞者 該当校児童生徒、教職員、保護者等 2 小中学校における文化庁事業の活用促進 文化庁「文化芸術による子供の育成事業〔巡回公演事業〕」を活用し、一流の文化芸術団体による実演を体験した。 (1) 松原小学校 劇団ショーマンシップ (ワークショップ 11月19日、公演 12月9日) (2) 第一中学校 日本センチュリー交響楽団 (ワークショップ 8月21日、公演 10月17日)
教育委員会の評価		スクールコンサートは、児童生徒が自らが歌ったり、アンデス地方の民俗楽器を演奏したり、手拍子・足拍子したりしながら、特有のリズムを身体全体で感じることができる演奏会で、楽しく、優れた芸術文化公演を鑑賞する機会となり、意義のあるものとなった。 文化庁事業は、事業採択を受けた小中学校において日本のトップアーティストによる公演を鑑賞することで、子どもたちの発想力や感受性を高めることができたことは評価できる。

教育委員会自己点検・評価表

No. 68

点 検 ・ 評 価 項 目		
浜 田 市	施策の柱	V 歴史・文化の伝承と創造
教育振興計画	主要施策	(2) 伝統文化の保存と継承
における項目		伝統文化
具 体 的 取 組		① 伝統文化の保存と継承
担 当 課		文化振興課
内 容		地域で受け継がれてきた石見神楽等の文化遺産や市民団体による伝統文化・伝統芸能事業に関する支援を行う。 また、市民団体が行う後継者育成活動、用具整備等に対し、文化庁等の各種助成制度の活用促進を行う。
元 年 度 の 目 標		1 市民団体の活動状況の把握及び団体が行う伝統文化活動等の周知・情報発信等の支援 2 文化庁等各種助成事業の活用促進等及び市民団体の後継者育成、伝統芸能・伝統文化の継承の支援
元 年 度 の 実 績		1 市民団体の活動に対する情報発信等の支援 市民団体が行う伝統芸能・伝統文化活動に関する事業後援を行うとともに、イベントの広報掲載等の情報発信の支援を行った。 2 文化庁助成事業 市民団体に対し、文化庁事業の活用促進及び後継者の育成を図った。 (1) 地域文化財総合活用推進事業(地域文化遺産) ア 実施団体 浜田市文化遺産活用事業実行委員会 イ 内容 石見神楽の用具等整備事業に対する助成 (有福神楽保持者会、岡崎神楽社中、石見神代神楽上府社中及び石見神楽亀山社中) ウ 補助金額 2,814千円 (2) 伝統文化親子教室事業 ア 実施団体 三隅生け花子ども教室 イ 内容 児童による生け花の体験に対する助成 ウ 補助金額 97千円
教育委員会の評価		文化庁助成事業の活用により、市民団体が行う伝統文化・伝統芸能活動の保存と継承の支援を行うことができたことは評価できる。ただし、実施団体が一定の団体に固定化していることから、制度をより多くの団体に周知し、活用を広める取組が必要である。

教育委員会自己点検・評価表

No. 69

点 検 ・ 評 価 項 目		
浜 田 市	施策の柱	V 歴史・文化の伝承と創造
教育振興計画	主要施策	(3) 文化財の調査・保存と活用
における項目		文化財保護
具 体 的 取 組		① 文化財の収集・保存
担 当 課		文化振興課
内 容		浜田固有の地域財産である文化財を網羅的に収集、把握し、調査研究を図るとともにその成果を蓄積することで、情報提供等の活用が円滑に図られるように努める。 また、特に重要な文化財については指定し、後世に伝える。
元 年 度 の 目 標		1 専門機関等への協力や調査研究の充実 2 調査研究成果の蓄積 3 文化財指定の推進
元 年 度 の 実 績		1 専門機関等との協力・共同調査業務 (1) 中世石見における在地領主の動向（島根県古代文化センター等） (2) 浜田地震関係史料調査（島根県古代文化センター等） 2 指定文化財候補の調査 (1) 金城たたら関係文書史料調査（山口県文書館・石見銀山資料館） (2) 考古資料、史跡関係調査（島根県埋蔵文化財調査センター） 3 浜田市指定文化財の指定 5件 (1) 金城たたら関係文書（古文書） (2) 重富廃寺跡出土品（考古資料） (3) 奥の原古墳群出土品（考古資料） (4) 千年比丘1号墳出土品（考古資料） (5) 千年比丘1号墳（史跡）
教 育 委 員 会 の 評 価		浜田固有の地域財産である文化財を網羅的に収集把握し、調査研究を図り、外部の専門機関とも協力して調査を進めたことは評価できる。調査成果の蓄積を行い、情報提供等の活用が円滑に図られるように努める必要がある。 また、調査を行った中で、特に重要な文化財については文化財指定に向けて取組み、後世に伝える必要がある。

教育委員会自己点検・評価表

No. 70

点 検 ・ 評 価 項 目		
浜 田 市 教育振興計画 における項目	施策の柱	V 歴史・文化の伝承と創造
	主要施策	(3) 文化財の調査・保存と活用
		文化財保護
具 体 的 取 組	② 文化財の活用	
担 当 課	文化振興課	
内 容	文化財の調査研究成果を基に活用を図り、子どもたちを始め、市民が郷土への愛着や誇りが持てるように取り組むとともに、浜田の歴史・文化に関する市内外からの照会等に対して、情報提供等の協力、支援を行う。	
元 年 度 の 目 標	文化財の調査研究成果を基に各種講座、学校教育、記事や写真掲載、照会への対応を行い、文化財情報の公開と発信を進め、市民が郷土への愛着や誇りを持てるようにする。	
元 年 度 の 実 績	1 照会対応業務 3件 (1) 戦争関連文化財等について (2) 旧浜田水族館の建造物について (3) 八百屋三沢家について 2 歴史・文化の普及を目指した各種研修会等の開催 31回 特に令和元年度は浜田開府400年の年に当たり、学校、公民館、地域の団体等において浜田市の歴史・文化に関する講演等を行った。 3 社会科見学・総合的な学習等への協力 (1) 浜田郷土資料館 小学校3校 参加者134人 (2) 金城民俗資料館、金城歴史民俗資料館 小学校1校 参加者 18人 (3) 三隅歴史民俗資料館 小学校3校 参加者 98人 (4) 授業、現地見学等 小・中学校4校 参加者159人	
教 育 委 員 会 の 評 価	市内外からの文化財の照会に対する対応、確認した文化財情報の蓄積と情報提供を行ったことは評価できる。 浜田開府400年の年に当たり、各学校、団体や公民館からの多くの講演依頼に対応しており評価できる。 引き続き、各講演会への講師派遣や資料館を活用した教育活動への支援を行い、浜田市の歴史・文化の普及を図る必要がある。	

教育委員会自己点検・評価表

No. 71

点 検 ・ 評 価 項 目		
浜 田 市 教育振興計画 における項目	施策の柱	V 歴史・文化の伝承と創造
	主要施策	(3) 文化財の調査・保存と活用
		文化財保護
具 体 的 取 組		③ 各指定文化財の管理
担 当 課		文化振興課
内 容		貴重な文化財を保護し、将来にわたって保護、活用が図られるように、行政、所有者、地域が一体となって管理に努める。 また、ユネスコの無形文化遺産である石州半紙の伝承を図るため、石州半紙技術者会と連携して後継者育成に努める。
元 年 度 の 目 標		文化財が市民共有の財産であるという認識の基に、文化財所有者、地域と連携し、指定文化財が将来にわたって保護、活用が図られるよう努める。
元 年 度 の 実 績		1 指定文化財の保護管理 (1) 所有者の申請に基づき、指定文化財13件に対し、補助金を交付して保護管理を行った。 (2) 市が管理団体のものは、所有者と協力し、保護管理を行った。 (3) 文化財防火デーパトロール 1月27日(月)に三隅自治区内の文化財を対象とし、文化財防火デーパトロールを行った(極楽寺・龍雲寺・大麻山神社)。 2 石州半紙技術者会への支援 (1) 国庫補助事業である重要無形文化財伝承事業への協力 (2) 文化庁、越前生漉鳥の子紙保存会の視察への協力 (3) 定例会参加による情報交換
教 育 委 員 会 の 評 価		文化財所有者、市民と協力し補助金による指定文化財の維持管理事業、文化財防火デー関連事業を行い、指定文化財の保護活用を図ることができたことは評価できる。 石州半紙技術者会への支援は、国庫補助事業である伝承事業、視察への協力、情報交換など、引き続き連携して取り組む必要がある。

教育委員会自己点検・評価表

No. 72

点 検 ・ 評 価 項 目		
浜 田 市 教育振興計画 における項目	施策の柱	V 歴史・文化の伝承と創造
	主要施策	(3) 文化財の調査・保存と活用
		調査研究
具 体 的 取 組	④ 市内遺跡発掘調査事業	
担 当 課	文化振興課	
内 容	計画的に分布調査や発掘調査等を実施することにより、埋蔵文化財を把握し、各種開発事業との円滑な調整を図る。 また、遺跡台帳を整備し、基本情報の取得が容易に行えるように取り組む。	
元 年 度 の 目 標	計画的な調査により、埋蔵文化財の把握に努め、浜田市内の各種開発事業との円滑な調整を行う。 また、調査成果を公開し、活用を図る。	
元 年 度 の 実 績	開発事業との調整 1 分布調査 56件（前年度46件） （文化財の有無確認の照会と現地確認の調査） 2 試掘調査 1件 3 発掘調査現地説明会及び現地開放見学 （1）実施場所 浜田市殿町 浜田城下町遺跡（外堀跡） （2）日 時 9月9日～11月21日（10月14日…現地説明会） （3）参 加 者 118人（現地説明会…65人、現地開放見学…53人）	
教 育 委 員 会 の 評 価	各開発事業に対応して調査を実施し、文化財保護と他の公益事業との円滑な調整を図ったことや現地説明会を開催し、調査結果の公開と普及を行うことができたことは評価できる。 文化財の有無確認の照会と現地確認の調査が増えており、引き続き迅速に対応する必要がある。遺跡地図及びインターネットでの埋蔵文化財所在地や協議手順の情報公開を継続して行ったことは評価できる。	

教育委員会自己点検・評価表

No. 73

点 検 ・ 評 価 項 目		
浜 田 市 教育振興計画 における項目	施策の柱	V 歴史・文化の伝承と創造
	主要施策	(3) 文化財の調査・保存と活用
		調査研究
具 体 的 取 組		⑤ 市誌編纂事業
担 当 課		文化振興課
内 容		市誌編纂時の効率的な編集・作成に備え、散逸する資料の収集、整理に努めている。
元 年 度 の 目 標		市誌編纂時の効率的な編集・作成に備え、全市的な資料の収集、整理、調査研究を行い、その成果を活用していくとともに、広く情報発信を行う。
元 年 度 の 実 績		1 石見地域に関する史料収集と調査 (1) 史料の撮影と整理 唐鐘公民館、宇野屋俵家、山崎家(旭歴史民俗資料館文書) 千代延家(上府) (2) 現地史料撮影 伊藤家(国分)、中村家(下府)、稲積家(邑南町) 堀家(津和野町) 2 浜田開府400年の年に当たり、講演会への講師派遣を行った。 (1) 公民館、地域団体での江戸時代の浜田に関する講演 5回
教 育 委 員 会 の 評 価		市誌編纂事業は、古文書の調査依頼による撮影、史料整理、一部解説の作業が増えている。これらの依頼に対応し、史料収集と調査を継続して行っている点は評価できる。 浜田開府400年の年に当たり、江戸時代の浜田に関する講演を行い調査成果の発信を行ったことは意義あるものである。現在の市誌編纂から刊行に向けての長期的な方向性の検討が課題である。

教育委員会自己点検・評価表

No. 74

点 検 ・ 評 価 項 目		
浜 田 市 教育振興計画 における項目	施策の柱	V 歴史・文化の伝承と創造
	主要施策	(4) 地域文化の交流拠点づくり
		浜田城周辺整備
具 体 的 取 組		① (仮称)浜田歴史資料館整備事業(平成29年度から事業名変更)
担 当 課		文化振興課
内 容		資料館については、現在、6施設が設置されているが、効果的な施設管理、運用を図るため、再配置計画を検討するとともに令和元年に迎える浜田開府400年記念を契機として、浜田全体の歴史、文化を紹介する資料館整備について、平成28年度までの計画を見直し、検討を行う。
元 年 度 の 目 標		(仮称)浜田歴史資料館整備については、「(仮称)浜田歴史資料館検討会」を設置し、整備の方向性、整備するとした場合の場所、整備費、運営費等について、広く意見を聴くとともに、これまで議会や市民からの意見等を踏まえながら、既存施設との複合化や立地、規模、機能等について検討する。
元 年 度 の 実 績		1 (仮称)浜田歴史資料館検討会の設置 (1) 検討会開催 5回 (2) 委員数 22人 (3) 検討会報告内容 資料館の整備については、委員の大半から賛同を受けた。 整備場所については、「城山公園内(御便殿周辺)又は浜田市世界こども美術館創作活動館と一体的な利用を求める。ただし、整備費や運営費については、できるだけ圧縮すべき。」といった意見を頂いた。 2 歴史文化保存展示施設の整備方針 (1) 整備方針の決定 (仮称)浜田市資料館検討会の報告を受け、市議会や市民からの意見を踏まえて「歴史文化保存展示施設の整備方針」を決定した。 (2) 整備方針の内容 浜田市浜田郷土資料館の建替え整備とし、整備費や運営費をできるだけ圧縮するため、浜田市世界こども美術館創作活動館の一部を内部改修するとともに、展示室等を増設するものとした。
教 育 委 員 会 の 評 価		(仮称)浜田歴史資料館検討会の報告、市議会や市民の意見を踏まえて「歴史文化保存展示施設の整備方針」を取りまとめることができたことは評価できる。 今後は、展示、活用、教育普及、運営等について専門家の意見を聴き、計画を策定する必要がある。

教育委員会自己点検・評価表

No. 75

点 検 ・ 評 価 項 目		
浜 田 市 教育振興計画 における項目	施策の柱	V 歴史・文化の伝承と創造
	主要施策	(4) 地域文化の交流拠点づくり
		浜田城周辺整備
具 体 的 取 組	② 浜田城周辺整備事業	
担 当 課	文化振興課	
内 容	令和元年に迎える浜田開府400年を契機に浜田城周辺を整備することにより、子どもたちを始め、市民や観光客が浜田に対して愛着や誇りがもてるように環境づくりを図る。	
元 年 度 の 目 標	1 浜田城跡の発掘調査 公園としての環境づくりを行うため、浜田城周辺整備基本方針(城山公園整備)に基づき、都市建設部が実施する周辺整備事業の推進を図るため、県指定文化財等の関係法令手続を進める。 2 (仮称)浜田城資料館の整備 外ノ浦が北前船寄港地として日本遺産に認定されたこと等を受け、御便殿を内部改修し、浜田城や北前船の歴史の理解を深めることができる施設として整備する。	
元 年 度 の 実 績	1 浜田城跡の発掘調査 (1) 概要 浜田開府400年の年に環境整備が完了できるように県指定文化財に係る手続を進め、城山内の動植物や浜田城の遺構に影響が生じないように対応した。 (2) 報告書の刊行 浜田城跡の発掘調査については、発掘調査成果を取りまとめ、報告書を刊行した。 2 浜田城資料館の開館 (1) 概要 歴史的建造物である御便殿の内部を改修し、浜田城や日本遺産に認定された北前船寄港地の外ノ浦等に関わる資料館として整備を行い、浜田城資料館として開館した。 開館後の運営は、当面直営とし、事務・管理に関する業務について整理し、円滑な運営ができるように整えた。 (2) 開館日 10月12日(土)	
教育委員会の評価	浜田城跡の発掘調査については、基本方針(城山公園整備)に基づき、関係法令の所管機関との調整を図り、工事を円滑に進めることができたことは評価できる。 また、浜田城跡の発掘調査成果をとりまとめ、報告書を刊行することで、浜田城の周知と理解を深めることができ、意義がある。 浜田市浜田城資料館は、浜田開府400年や日本遺産の北前船寄港地に外ノ浦が認定されたことを契機に、歴史的建造物である御便殿を利用し、浜田城や北前船寄港地を紹介する資料館として開館した。浜田の歴史に対する市民の認識を高めるためには色々な視点を変えた企画が必要である。	

空 白

3. 浜田市教育振興計画の目標達成度について

3 浜田市教育振興計画の目標達成度について

I 学校教育の充実

(1) 生きる力の育成

(学校教育課)

目標	計画時	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度
「総合的な学習の時間」で学習したことが普段の生活や社会に出たときに役立つと思う子どもの割合の増加	小 6 98.5%	小 6 79.7%	※項目なし	小 6 86.9%	小 6 88.8%		
	中 3 74.1%	中 3 71.6%	※項目なし	中 3 85.8%	中 3 91.2%		
	目標値	小 6 90.0%, 中 3 80.0%					
	目標の説明	全国学力・学習状況調査による肯定率					
「総合的な学習の時間」において、自分で調べ学習活動に取り組んでいると思う子どもの割合の増加	小 6 57.7%	小 6 67.3%	小 6 72.6%	小 6 75.9%	小 6 76.0%		
	中 3 52.7%	中 3 60.3%	中 3 71.9%	中 3 78.7%	中 3 79.8%		
	目標値	小 6 65.0%, 中 3 60.0% ※令和 2 年度から上方修正 小 6 80.0%, 中 3 80.0%					
	目標の説明	全国学力・学習状況調査による肯定率					

※平成 29 年度から全国学力・学習状況調査において質問項目がなくなったため、30 年度からアンケート実施。

(2) 一人ひとりを大切にする教育の推進

(学校教育課)

目標	計画時	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度
自分には良いところがあると思っている子どもの割合の増加	小 6 79.1% (76.1%)	小 6 75.6% (76.3%)	小 6 78.5% (77.9%)	小 6 76.0% (-%)	小 6 77.2% (-%)		
	中 3 73.9% (67.1%)	中 3 71.6% (69.3%)	中 3 73.6% (70.7%)	中 3 79.5% (-%)	中 3 76.4% (-%)		
	目標値	小 6 86.0%, 中 3 77.0%					
	目標の説明	全国学力・学習状況調査による肯定率 (括弧内は全国)					

※平成 30 年度から全国学力・学習状況調査において質問項目がなくなったため、30 年度からアンケート実施。

(3) 食育と体づくりの推進

(教育総務課)

目標	計画時	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度
学校給食での地域食材利用率の増加	58.2%	70.9%	71.8%	70.5%	68.0%		
	目標値	70.0%					
	目標の説明	市内小中学校の給食における地元食材利用率					

Ⅱ 家庭教育支援の推進

(1) 家庭教育支援の充実

(生涯学習課)

目標	計画時	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度
親学プログラムの実施回数の増加	11 回	17 回	12 回	20 回	21 回		
	目標値	25 回					
	目標の説明	親学プログラムを活用した学習機会の提供回数					

Ⅲ 社会教育の推進

(1) ふるさと郷育の推進

(生涯学習課)

目標	計画時	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度
ふるさと郷育ネットワーク団体数の増加	3 団体	8 団体	8 団体	9 団体	9 団体		
	目標値	9 団体					
	目標の説明	中学校区でふるさと郷育を協議するネットワーク団体の数					
学校支援活動に参加したボランティア人数の増加	7,528 人	6,836 人	6,340 人	6,924 人	7,118 人		
	目標値	8,500 人					
	目標の説明	学校支援地域本部事業のボランティアの延べ参加者数					

(2) 公民館における人材育成と拠点整備事業

(生涯学習課)

目標	計画時	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度
地域課題の解決支援事業を実施する公民館数の増加	3 館	17 館	15 館	8 館	9 館		
	目標値	26 館					
	目標の説明	「地域課題の解決支援事業」に取り組む公民館の数					

※令和元年度から公民館プラットフォーム推進事業、地域課題解決型公民館支援事業実施公民館を計上

(3) 図書館サービスの充実

(生涯学習課)

目標	計画時	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度
図書館利用登録率の増加	34.3%	36.3%	40.5%	42.8%	43.3%		
	目標値	40.0%					
	目標の説明	市民の図書館利用者カード登録者の割合					
市民一人当たりの図書貸出冊数の増加	5.0 冊	5.4 冊	5.3 冊	5.6 冊	5.6 冊		
	目標値	7.0 冊					
	目標の説明	市民一人当たりの年間の図書貸出冊数					

Ⅳ 生涯スポーツの振興

(1) スポーツ・レクリエーション活動の推進

(生涯学習課)

目標	計画時	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度
総合スポーツ大会参加者の増加	2,623 人	2,397 人	2,430 人	2,656 人	2,328 人		
	目標値	4,000 人					
	目標の説明	総合スポーツ大会への年間参加者の数					

(2) スポーツ精神の高揚と競技力の向上

(生涯学習課)

目標	計画時	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度
トップアスリート教室の開催回数の増加	2 回	3 回	4 回	5 回	3 回	3 回	
	目標値	4 回					
	目標の説明	トップアスリートによる教室の年間開催回数					

(3) スポーツ・レクリエーション環境の整備

(生涯学習課)

目標	計画時	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度
軽スポーツ教室の開催回数の増加	6 回	12 回	12 回	12 回	12 回	12 回	
	目標値	12 回					
	目標の説明	市が主催する軽スポーツ教室の年間開催回数					

V 歴史・文化の伝承と創造

(1) 芸術・文化の振興

(文化振興課)

目標	計画時	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度
石央文化ホール利用者数の増加	51,560 人	56,374 人	47,441 人 ※1	52,340 人 ※2	45,868 人 ※3		
	目標値	55,000 人					
	目標の説明	石央文化ホールの年間利用者数					
市内美術館における創作活動等の受講者数の増加	9,763 人	10,082 人	9,639 人	11,968 人	10,811 人 ※4		
	目標値	10,000 人					
	目標の説明	市内美術館でワークショップ、創作活動、講座等によって芸術に触れる人数					

※1、2 石央文化ホールにおいて、平成 29 年度は屋外防水、トイレ、舞台機構・照明改修のため約 3 か月間全館休館、平成 30 年度は舞台照明改修のため約 1 か月間大ホール利用休止

※3 新型コロナ感染拡大防止の観点から令和 2 年 2 月 28 日から施設貸出の自粛等により利用者減

※4 新型コロナ感染拡大防止の観点から令和 2 年 2 月 28 日から創作活動、絵画教室等の中止により利用者減

(2) 文化財の調査・保存と活用

(文化振興課)

目標	計画時	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度
文化財の指定・登録件数の増加	66 件	66 件	66 件	68 件	73 件		
	目標値	70 件					
	目標の説明	国、県、市が指定した文化財の件数					